

令和 4年度 施策評価表

施策名	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備							
SDG s （関連性のある GOAL）	3 すべての人に 健康と福祉を 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I－3 安心の福祉・介護								
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	介護保険課長		
関連所管	長寿社会推進課 おとしより保健福祉センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 長寿社会を推進する施策を総合的に調整するとともに、介護施設などを計画的に整備する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 事業者は質の高い介護サービスを提供する。 【主な取り組み】 介護保険事業計画において介護保険サービス拠点の整備計画を立て、それに基づいて施設の整備を行う。 （①事業計画、②地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費、③都市型軽費老人ホーム整備費助成経費、④-1みどりの苑、④-2いずみの苑）	介護保険制度を持続可能な制度として運営し、高齢者の自立に向けた支援を継続するとともに質の高いサービスを提供できる体制を構築できている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	特別養護老人ホーム入所待機者実数	人	1,113.0	1,131.0	1,166.0	㍿	㍿
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 5年度
	②	地域密着型サービス拠点区内事業所数	所	68.0	66.0	65.0	71.0	77.0
		達成率(%)		88.3	85.7	84.4	92.2	令和 5年度
	③	都市型軽費老人ホーム区内事業所数	所	7.0	7.0	8.0	8.0	10.0
		達成率(%)		70.0	70.0	80.0	80.0	令和 5年度
	④	特別養護老人ホーム区内事業所数	所	18.0	18.0	0.0	18.0	19.0
		達成率(%)		94.7	94.7	0.0	94.7	令和 5年度
	⑤							
		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	330,174	300,237	547,423	299,285	1,114,036
事業費	千円	182,455	153,314	375,565	159,660	972,764
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	97,774	75,093	332,329	94,307	927,022
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,754	1,700	1,700	1,540	1,532
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	82,927	76,521	41,536	63,813	44,210
人件費合計	千円	23,591	25,755	24,093	21,407	23,054
経費	千円	124,128	121,168	147,765	118,218	118,218
フルコストの増減理由						
都市型経費老人ホーム整備費助成経費の施設整備による実績増（R2・10,662千円→R3・55,150千円44,488千円増）地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費の実績による減（R2・69,416千円→44,142千円▲25,274千円）いずみの苑の建物・付帯設備等施設整備費等の減（R2・136,782千円→R3・120,957千円▲15,825千円）みどりの苑の建物・付帯設備等施設整						

施策名	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備
-----	--------	-----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価標語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価標語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130100 - 001 事業計画			
担当所属	介護保険課		連絡先	3579-2357
関連所属	長寿社会推進課 おとしより保健福祉センター			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備		
根拠法令要綱	介護保険法、板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会設置要綱、板橋区地域密着型サービス運営委員会設置運営要綱			
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 40歳～64歳の介護保険第2号被保険者、65歳以上の第1号被保険者	【開始時の周辺環境】 高齢者人口、特に75歳以上の高齢者の増加に伴う要介護認定者の増加が見込まれる。
【手段】 事業計画等を策定するため、「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会」を開催	【区民意識意向調査】 令和3年度調査では「区が重点的に力を入れるべきだと思う分野」で「介護・高齢福祉・見守り」は令和元年度から2つ順位を下げたものの、第4位となっている。
【意図】 高齢者保健福祉事業及び介護保険制度の円滑な実施のために、1期（3年）ごとの高齢者保健福祉・介護保険事業計画を策定する。	【アンケート・統計調査】 令和元年度：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、介護保険ニーズ調査、令和3年度：介護保険サービス利用意向実態調査
【成果】 本計画は3年ごとに見直しており、第7期計画期間最終年である令和2年度に第8期計画（令和3年度～令和5年度）を策定し、令和3年度から第9期計画（令和6年度～令和8年度）の策定に向けて委員会等を開催し検討を進める。	【他自治体との比較】 自治体ごとの地域特性や人口動態によって介護保険サービス利用見込量の相違がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	介護保険事業計画委員会	回	2.0	3.0	2.0	2.0	100.0	3.0	9.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 5年度
②	活動指標	地域密着型サービス運営委員会	回	2.0	2.0	3.0	2.0	66.7	4.0	
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	14,949	15,900	9,137	8,851	16,917
事業費	千円	4,839	3,438	904	618	7,037
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,839	3,438	904	618	7,037
人件費	千円	10,110	12,462	8,233	8,233	9,880
正職員	千円	10,110	12,462	8,233	8,233	9,880
人員	人	1.2	1.5	1.0	1.0	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	各委員会1回あたり	千円	3,737.25	3,180	1827.4	2,416.71
フルコストの増減理由						
介護保険法では3年を1期と法定化されており、年度により調査等の実施、計画策定支援業務委託等を行うため、事務量・人件費は3年サイクルで変動する。						

令和 4年度 事務事業評価表 （令和 3年度 事務事業）

事務事業名	130100 - 002 地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2253
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	板橋区認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱、板橋区地域密着型サービス等整備費補助要綱、板橋区介護施設開設準備経費補助要綱				
計画事業番号	023	事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域密着型サービス拠点施設の整備・運営を行う事業者	【現状の周辺環境】 国が推進する地域包括ケアシステムの構築につき、板橋区版A I Pの深化・推進に向けた取組を進めており、地域において介護サービスを提供する施設の整備を重点事業と位置付けている。
【手段】 施設整備及び施設開設準備に係る経費に対する補助金交付	【今後の予想される周辺環境】 高齢者人口、要介護認定者数、認知症高齢者数は今後も増加することが見込まれるため、サービス種別毎にニーズを踏まえた整備が必要となる。
【意図】 地域密着型サービス施設の整備	【備考】 補助単価●地域密着型サービス等整備費補助（看護）小規模1施設33,600千円、定期巡回1施設5,940千円●グルホ整備費補助1ユニット25,000千円+33,600千円、小規模等併設加算10,000千円●施設開設経費補助金グルホ、（看護）小規模定員1人839千円（小規模は宿泊定員）、定期巡回1施設14,000千円
【成果】 要支援・要介護認定を受けた区民が利用できる介護サービス施設の確保	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	地域密着型サービス拠点新規整備数	所	7.0	1.0	4.0	0.0	0.0	6.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	地域密着型サービス拠点区内事業所数	所	68.0	66.0	70.0	65.0	92.9	71.0	77.0
		達成率(%)	88.3	85.7	90.9	84.4		92.2	令和5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
区内事業所数は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所のサテライト事業所5か所を含み、整備費助成対象外の夜間対応型訪問介護事業所1か所を除いている。令和3年度は小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護が1か所ずつ廃止となった。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	83,344	69,416	279,582	44,112	703,143		
事業費	事業費	千円	79,974	66,093	276,289	40,819	699,850	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	79,974	66,093	276,289	40,819	699,850
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293	
	正職員	正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
		人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	新規整備 1 か所 あたり	千円	11,906.29	69,416	69,895.50	11,028	117,190.50	
フルコストの増減理由								
補助対象施設の実績出来高の減（令和 2 年度 1 施設、出来高40%→令和 3 年度 2 施設、出来高25%、1%）のため								

事務事業名	130100 - 002 地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費
-------	-----------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
地域密着型サービスは、板橋区における地域包括ケアシステムの構築のための重点事業であり、今回策定された第8期介護保険事業計画に基づき整備を進めていく。認知症高齢者グループホームは概ね順調に整備が進んでいるため、それ以外の整備推進を図る必要がある。整備方法が公募によらず、指定協議を随時受け付ける形になっている定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護については、事業者への情報発信を行い、令和5年度までの計画期間内の計画数施設整備を進めていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
第8期事業計画に基づいた施設数整備に向け、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護運営事業者と開設に向けた連絡調整を行った。整備方法を公募によらず、指定協議を随時受け付ける形としている定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護については、相談があった事業者に対し、開設に繋がるように情報提供を行った。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
開設を予定していた認知症高齢者グループホームと小規模多機能型居宅介護で入札不調に伴う工事着工の遅れが生じた。また、随時に開設協議を受付ける体制としている定期巡回・随時対応型訪問介護看護と看護小規模多機能型居宅介護では呼応する事業者が現れず、年度内の施設開設が実現しなかった。さらに事業所の人員不足による小規模多機能型居宅介護と、利用者の減少による認知症対応型通所介護事業所の廃止があり、区内の事業所数が減少した。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している			
利用者が住み慣れた地域で介護保険サービスを受けて生活するためには、「介護施設の充実」は不可欠である。その中でも原則として利用が板橋区民に限られる地域密着型サービスの整備は特に重要であり、その助成経費を支出する本事業は寄与するところ大である。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
助成する経費に都補助金（補助率10/10）を活用しているため。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
令和5年度までの計画期間内に整備計画数を達成するために、事業者の公募内容を再検討し、募集施設の種類・数の再設定、東京都補助金の割増制度を活用した補助金の増額、公募期間の複数回設定、募集圏域の拡大等を行い、年間を通じた形で公募を実施する。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
地域密着型サービス施設の整備は、地域包括ケアシステム確立のための重点事業であり、事業計画に定める施設数が充足するよう進めていかなくてはならない。昨年度、施設開設が実現しなかったのは、複数の要因があるにしても、区の対応に工夫の余地があった。令和5年度までに計画する施設数に到達するよう、諸課題に対処していく必要がある。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130100 - 003 都市型軽費老人ホーム整備費助成経費				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2253
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	板橋区都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱、板橋区介護施設開設準備経費補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成22年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 都市型軽費老人ホームの整備・運営を行う事業者	【現状の周辺環境】 23区、武蔵野市、三鷹市（一部）を対象に、低所得の高齢者が安心して生活できる利用料を低く抑えた住まいで、東京都が整備・運営に対する補助制度を設けて整備を推進している。
【手段】 施設整備及び施設開設準備に係る経費に対する補助金交付	
【意図】 都市型軽費老人ホームの整備推進	【今後の予想される周辺環境】 現在の入居状況等から、今後もニーズが見込まれるため、特別養護老人ホームとの併設による整備にとどまらず、他の整備方法についても検討していく。
【成果】 低所得者向けの高齢者施設の確保	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	地域密着型サービス拠点 新規整備数	所	2.0	0.0	1.0	1.0	100.0	0.0	3.0
		達成率(%)	66.7	0.0	33.3	33.3		0.0	令和5年度
② 活動指標	新規整備定員数	人	25.0	0.0	12.0	12.0	100.0	0.0	52.0
		達成率(%)	48.1	0.0	23.1	23.1		0.0	令和5年度
③ 成果指標	地域密着型サービス拠点 区内事業所数	所	7.0	7.0	8.0	8.0	100.0	8.0	10.0
		達成率(%)	70.0	70.0	80.0	80.0		80.0	令和5年度
④ 成果指標	区内事業所定員数	人	115.0	0.0	127.0	127.0	100.0	127.0	167.0
		達成率(%)	68.9	0.0	76.0	76.0		76.0	令和5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
活動指標について、目標値（令和5年度）は第8期介護保険事業計画期間中（令和3年度～令和5年度）の新規整備数及び定員数を記載している。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	19,485	10,662	57,687	55,135	228,819	
事業費	千円	17,800	9,000	56,040	53,488	227,172	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	17,800	9,000	56,040	53,488	227,172
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	新規整備一か所 あたり	千円	9,742.50	—	57,687	55,135	—
フルコストの増減理由							
整備費補助対象事業増のため。 ※令和4年度は新規に整備する施設は無いが、翌年度開設予定の施設に対して、当該年度中の工事出来高に応じて補助金を支出しているため、コストが生じている。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130100 - 004 みどりの苑				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2357
関連所属	おとしより保健福祉センター 長寿社会推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	板橋区立特別養護老人ホーム条例				
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要介護認定を受けている高齢者 【手段】 日常生活上の支援や介護を提供 【意図】 居宅での生活が困難な方が入居し、サービスを受ける。 【成果】 介護が必要な高齢者の生活の場を確保	【現状の周辺環境】 特別養護老人ホーム入所申込者数(要介護3以上) 1,011名 ※令和3年4月1日現在 【区民意識意向調査】 令和元年度板橋区区民意識意向調査によると、介護状態となることに不安を感じるか聞いたところ、8割近くが不安を感じると回答があり、そのうち、介護施設に入りたくても入れないという回答が約4割あった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	入所者数（年度末）	人	76.0	76.0	76.0	74.0	97.4	80.0	80.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	97.4		100.0	令和 4年度
② 活動指標	入所希望者数（年度末）	人	387.0	369.0	0.0	209.0	0.0	0.0	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	67,660	67,477	67,023	70,774	72,421	
事業費	千円	23,152	25,984	25,567	31,760	33,407	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	392	365	365	350	347
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	22,760	25,619	25,202	31,410	33,060
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	40,295	37,339	37,339	34,897	34,897	
減価償却費	千円	40,295	37,339	37,339	34,897	34,897	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	入所者1人あたり 千円	890.26	887.86	881.88	956.41	952.91	
フルコストの増減理由							
施設老朽化等による建物・付帯設備等施設整備費の増等(決算額 R2・25,984千円 R3・31,760千円増減5,776千円増) ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130100 - 004	いずみの苑				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2357	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	板橋区立特別養護老人ホーム条例				
計画事業番号		事業期間	平成 7年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要介護認定を受けている高齢者 【手段】 日常生活上の支援や介護を提供 【意図】 居宅での生活が困難な方が入居し、サービスを受ける。 【成果】 介護が必要な高齢者の生活の場を確保	【現状の周辺環境】 特別養護老人ホーム入所申込者数(要介護3以上) 1,011名 ※令和3年4月1日現在 【区民意識意向調査】 令和元年度板橋区区民意識意向調査によると、介護状態となることに不安を感じるか聞いたところ、8割近くが不安を感じると回答があり、そのうち、介護施設に入りたくても入れないという回答が約4割あった。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	入所者数（年度末）	人	105.0	104.0	105.0	103.0	98.1	105.0	105.0
			達成率 (%)	100.0	99.0	100.0	98.1		100.0	令和 4年度
②	活動指標	入所希望者数（年度末）	人	547.0	888.0	0.0	675.0	0.0	0.0	
			達成率 (%)							
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	144,736	136,782	104,711	120,413	92,736		
事業費	千円	56,690	48,799	16,765	32,975	5,298		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	1,362	1,335	1,335	1,190	1,185
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	55,328	47,464	15,430	31,785	4,113
	人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	
	経費	千円	83,833	83,829	83,829	83,321	83,321	
	減価償却費	千円	83,833	83,829	83,829	83,321	83,321	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	入所者 1 人あたり 千円	1,378.44	1,302.69	997.25	1,169.06	900.35		
フルコストの増減理由								
施設老朽化等による建物・付帯設備等施設整備費の減等（決算額R02・48,799千円、R3・32,975千円増減▲15,824千円） ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。								

令和 4年度 施策評価表

施策名	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I－3 安心の福祉・介護								
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	介護保険課長		
関連所管	長寿社会推進課 おとしより保健福祉センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 介護予防の推進と介護が必要になっても適切なサービスを受けられる体制の充実を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ＜区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア＞ ○地域での声掛けなどゆるやかな見守り など ＜事業者＞ ○質の高い福祉・介護サービス提供 ○区民への情報提供 など ＜区（行政）＞ ○福祉・介護サービス充実と質の高いサービス提供に係る環境整備 ○区民への情報提供 など 【主な取り組み】 ○介護保険制度運営 ○介護予防・日常生活支援総合事業 など	加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった人が「尊厳を維持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う」介護保険制度を維持し、「安心して暮らせるまちの基盤」が実現できている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	高齢者人口に占める要介護者の割合	%	19.4	19.6	20.0	20.8	▽
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業における区内介護老人福祉施設の事業実施率	%	55.6	55.6	55.6	80.0	100.0
			達成率(%)	55.6	55.6	55.6	80.0	令和 7年度
	③	第三者評価の受審施設数	か所	17.0	22.0	16.0	23.0	23.0
			達成率(%)	73.9	95.7	69.6	100.0	令和 4年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	6,216,947	6,824,816	6,898,435	6,837,439	7,130,137
事業費	千円	5,909,281	6,517,136	6,571,049	6,520,308	6,780,074
特定財源	国庫支出金	千円	180,004	316,638	310,834	317,881
	都支出金	千円	97,019	166,975	168,956	169,626
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	203	200	200	159
	その他	千円	374	447	457	313
一般財源	千円	5,631,681	6,032,876	6,090,602	6,032,329	6,294,286
人件費合計	千円	307,666	307,680	327,386	317,131	350,063
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
当事業は、認定審査事務・保険料賦課徴収事務・介護システム改修など介護保険の保険者として制度運営していくための事務的経費が大半である。認定審査件数や制度改正等に伴う介護システム改修経費などが年度によって増減している。						

施策名	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進
-----	--------	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	

前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	

[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	

[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	

[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	

[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 001	認定・審査
担当所属	介護保険課	
連絡先	3579-2441	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、介護保険条例、東京都板橋区介護保険条例、東京都板橋区介護保険条例施行規則、東京都板橋区介護認定審査会規則、板橋区介護認定審査会運営要綱、板橋区指定医（介護保険）設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上の高齢者または、40歳から64歳までの方で特別な病気のために要介護（要支援）状態になり、介護サービスの利用を希望する方	【現状の周辺環境】 高齢化の進展に伴い要介護（要支援）認定者数の増加が見込まれる。
【手段】 認定調査員が実施する認定調査結果と主治医の意見書をもとに、要介護状態区分を決定する	【区民意識意向調査】 行政サービスにおいて重点的に力を入れるべき分野として「介護・高齢福祉・見守り」が高い割合であり、更なる介護サービス等の充実が求められている。
【意図】 適正に審査された要介護状態区分に応じたサービスを介護状態の改善を目的に利用する	【アンケート・統計調査】 令和元年11月の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「介護保険ニーズ調査」によると、介護が必要になった理由は「骨折・転倒」や「認知症」が多くなっている。
【成果】 高齢化社会が進む中で、高齢者一人ひとりが、孤立することなく支え合い、住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるように公正な審査を遂行する	【他自治体との比較】 令和4年1月暫定版の介護保険事業状況報告によると、認定者数は23区中6番目に多い人数であるが、認定率は23区中9番目に低い割合となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	認定審査会回数（単年度）	回	649.0	535.0	678.0	600.0	88.5	678.0	678.0
		達成率(%)	95.7	78.9	100.0	88.5		100.0	令和5年度
② 成果指標	認定審査件数（単年度）	件	20,483.0	14,378.0	24,400.0	16,154.0	66.2	23,000.0	23,000.0
		達成率(%)	89.1	62.5	106.1	70.2		100.0	令和5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
要介護認定の新規申請件数は年々増加している。また、更新申請に関わる要介護認定の有効期間の延長が導入されたことに伴い、認定申請件数全体としては年度によって増減している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症により、認定調査が実施できない更新申請について、認定有効期間を臨時的に延長する取扱いが減少したため、認定審査会回数、認定審査件数ともに増加している。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	401, 529	430, 386	464, 333	404, 237	575, 386		
事業費	千円	291, 717	317, 995	340, 838	280, 742	418, 959		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	203	200	200	159	0
		その他	千円	67	134	144	0	162
	一般財源	千円	291, 447	317, 661	340, 494	280, 583	418, 797	
	人件費	千円	109, 812	112, 391	123, 495	123, 495	156, 427	
	正職員	千円	101, 100	108, 004	123, 495	123, 495	156, 427	
		人員	人	12. 0	13. 0	15. 0	15. 0	19. 0
		再任用等	千円	8, 712	4, 387	0	0	0
		人員	人	2. 0	1. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	審査件数 1 件に 要するコスト	千円	19. 60	22. 17	19. 03	16. 57	25. 02

フルコストの増減理由
認定申請件数の増減等により、コストが増減している。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 002	資格・給付
担当所属	介護保険課	
連絡先	3579-2359. 2356	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行令、板橋区介護保険条例、板橋区介護保険条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内に住所を有する、65歳以上の第1号被保険者及び40歳以上65歳未満で医療保険に加入している第2号被保険者	【現状の周辺環境】 対象被保険者（資格管理対象者）の増加や介護サービス受給者の増加に伴い、事務量の増加が見込まれる。
【手段】 ●資格 資格の取得及び喪失並びに住所地特例施設への入退所に伴う資格の管理を行う。	【区民意識意向調査】 令和元年度調査で、自分自身が介護を必要とする状態になることに対して、不安を感じるか聞いたところ、「感じる」51.1%、「まあ感じる」28.7%で、合わせた8割近くが不安を感じている。
●給付 要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付並びに区独自施策による給付を行う。	【アンケート・統計調査】 令和2年6月の在宅介護実態調査では「介護保険以外のサービスは利用していない」が7割弱となっている。平成31年1月の板橋区人口ビジョンでは、区の老年人口は2045年まで増加しつづけ高齢化率も30%近くまで達するとし、介護サービス利用者数の増加が見込まれる。
【意図】 介護保険制度の資格の管理を行い、給付の適正な管理を行う。	【区民からの意見】 頻繁に制度改正があり、その都度問合せ等をいただくため、区ホームページや介護保険のしおり等を活用し、周知を図る必要がある。
【成果】 加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった人が「尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う」介護保険制度を維持する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	(参考) 65歳以上人口 (外国人含む) 【10月1日現在】	人	131,591.0	132,395.0	132,438.0	132,257.0	99.9	132,081.0	132,160.0
		達成率(%)	99.6	100.2	100.2	100.1		99.9	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	96,250	95,442	94,746	94,746	94,797
事業費	千円	5,959	6,313	6,366	6,366	6,417
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,959	6,313	6,366	6,366	6,417
人件費	千円	90,291	89,129	88,380	88,380	88,380
正職員	千円	85,935	84,742	83,977	83,977	83,977
人員	人	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2
再任用等	千円	4,356	4,387	4,403	4,403	4,403
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
制度改正に対応しつつも、事業費としては大幅な変化はなく、例年ほぼ同額にて推移している。事務諸経費的性格の事務事業であるため適切なコスト指標の設定ができない。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 003	賦課・徴収			
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2359
関連所属	国保年金課 納税課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法・介護保険法施行令・板橋区介護保険条例・板橋区介護保険条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成12年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 介護保険第1号被保険者	【現状の周辺環境】 第1号被保険者の増加に伴い、通知発送業務や納付勧奨業務に係る事務量の増加が見込まれる。
【手段】 ●賦課 賦課期日における第1号被保険者及びその世帯の区民税の課税状況並びに前年度の合計所得金額を確認し、保険料段階を確定し、保険料額を決定する。 ●徴収 一定額以上の年金を受給している第1号被保険者は、年金からの特別徴収により徴収する。特別徴収を行わない第1号被保険者は、区が納入通知を行い、普通徴収（口座振替又は納付書による支払い）により徴収する。	【区民意識意向調査】 令和元年度調査で、自分自身が介護を必要とする状態になることに対して、不安を感じるかきいたところ、「感じる」51.1%、「まあ感じる」28.7%で、合わせた8割近くが不安を感じている。
【意図】 介護保険法第4条により、国民は共同連帯の理念に基づき、介護保険事業に要する費用を公平に負担する義務を負っている。	【アンケート・統計調査】 【介護保険ニーズ調査】 平成31年3月の調査によると、介護サービス量と保険料の関係について、サービス量・保険料ともに「現状程度が良い」が、要支援及び要介護1・2で一番多く、元気高齢者も「わからない」に次いで多い回答となっている。
【成果】 加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった人が「尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う」介護保険制度を維持する。	【日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）】 国立社会保障・人口問題研究所によると、板橋区の高齢者は、人口及び総人口に占める割合とも令和27（2045）年まで増加すると推計され、介護サービス利用者数の増加が見込まれる。
	【区民からの意見】 保険料に関する問合せ内容は多岐にわたるため、保険証の送付時に小冊子をあわせて送付するなどを行い、周知を行う。
	【他自治体との比較】 保険料基準額（第7期：5,940円、第8期：6,040円）は23区内でも低額に設定されている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	(参考) 第 1 号被保険者数【1 0 月 1 日現在】	人	131, 591. 0	132, 949. 0	131, 665. 0	132, 842. 0	100. 9	131, 665. 0	131, 665. 0
			達成率 (%)	99. 9	101. 0	100. 0	100. 9		100. 0	令和 7 年度
②	成果指標	現年度保険料収納率	%	98. 0	81. 6	98. 2	94. 0	95. 7	98. 3	98. 2
			達成率 (%)	99. 8	83. 1	100. 0	95. 7		100. 2	令和 7 年度
③	成果指標	現年度普通徴収保険料収納率	%	83. 7	71. 0	84. 9	82. 1	96. 7	84. 9	87. 1
			達成率 (%)	96. 1	81. 6	97. 5	94. 3		97. 5	令和 7 年度
④	成果指標	滞納繰越分保険料収納率	%	10. 8	10. 4	11. 9	13. 4	112. 2	14. 0	11. 9
			達成率 (%)	90. 1	87. 1	100. 0	112. 2		116. 8	令和 7 年度
特記事項										
収納率の実績は、出納閉鎖後に最終算出する。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	95,726	93,642	96,644	96,644	96,660
事業費	千円	15,545	14,483	18,144	18,144	18,160
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	307	313	313	313	412
一般財源	千円	15,238	14,170	17,831	17,831	17,748
人件費	千円	80,181	79,159	78,500	78,500	78,500
正職員	千円	75,825	74,772	74,097	74,097	74,097
人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
再任用等	千円	4,356	4,387	4,403	4,403	4,403
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
人件費は概ね一定であるが、第1号被保険者の増加に伴い事務量が増加するため事業費が増加し、フルコストも増加する。事務諸経費の性格の事務事業であるため適切なコスト指標の設定ができない。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 004 繰出金				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2357
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令、介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 介護サービス・地域支援事業の全利用者及び低所得被保険者	【現状の周辺環境】 要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス利用者数が増加しているため、保険給付費も毎年増加している。また、令和元年10月より低所得者保険料軽減事業の対象が拡大された。
【手段】 費用に対する法定割合の金額を一般会計から特別会計へ繰り出す。	【区民意識意向調査】 行政サービスにおいて重点的に力を入れるべき分野として、「介護・高齢福祉・見守り」が高い割合であり、更なる介護サービス等の充実が求められている。
【意図】 介護サービス・地域支援事業の利用に係る費用の一定割合を区が負担する。あわせて低所得者の保険料を軽減する。	【アンケート・統計調査】 令和2年3月の介護保険ニーズ調査によると、介護保険の在宅サービスの充実を希望される方が多く、保険給付費の増加が見込まれ、繰出金も増加することが見込まれる。
【成果】 介護保険制度の適正な運営	【区民からの意見】 繰出金に関連する意見はほぼない。
	【他自治体との比較】 概ねどの自治体も保険給付費は増加しており、それに伴い繰出金も増加していると考えられる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	人	48,935.0	49,424.0	49,674.0	50,205.0	101.1	49,546.0	49,586.0
		達成率(%)	98.7	99.7	100.2	101.2		99.9	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和元年度消費税改定（8%⇒10%）に伴い、令和元年10月から低所得者保険料軽減事業の対象が拡大された。 （拡大前：保険料段階第1段階の被保険者のみ → 拡大後：保険料段階第1段階から第3段階までの被保険者）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	5,579,446	6,139,185	6,140,746	6,147,432	6,310,520
事業費	千円	5,578,603	6,138,354	6,132,513	6,146,609	6,309,697
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	177,505	309,838	310,834	317,881	314,331
都支出金	千円	88,752	154,919	155,417	158,940	157,166
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,312,346	5,673,597	5,666,262	5,669,788	5,838,200
人件費	千円	843	831	8,233	823	823
正職員	千円	843	831	8,233	823	823
人員	人	0.1	0.1	1.0	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由
介護サービス利用者の増等に伴う保険給付費及び地域支援事業費の増。また、令和元年10月に対象が拡大された低所得者保険料軽減事業による令和元年度の影響額は半年分（令和元年10月～令和2年3月）であったが、令和2年度では満年度分影響があったことによる増。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 005 事務費				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2357
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行規則、板橋区介護保険条例				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 介護保険課職員をはじめとした介護保険制度に関係する全ての人 【手段】 その運営を円滑に遂行するにあたり必要となる経費を計上 【意図】 介護保険制度の周知・理解促進や円滑な事務処理の実施 【成果】 適切な介護保険制度の運営を確保	【現状の周辺環境】 要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス利用者数が増加しているため、介護人材確保が求められている。 【区民意識意向調査】 行政サービスにおいて重点的に力を入れるべき分野として、「介護・高齢福祉・見守り」が高い割合であり、現状よりさらに介護サービス等の充実が求められている。 【アンケート・統計調査】 介護保険制度に対する高齢者のニーズの多様化等（令和元年度：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、介護保険ニーズ調査実施。令和3年度：介護保険サービス未利用者調査実施） 【区民からの意見】 介護保険制度の概要についての問い合わせが多く、「介護保険のしおり」等をわかりやすく、端的に表現し、作成する必要がある。 【他自治体との比較】 周知用冊子の作成や制度改正に伴うシステム改修等、他自治体においても実施しており、概ね同様の実施方法によると考えられる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	25,849	45,003	76,624	74,676	29,726
事業費	千円	8,156	27,556	59,335	57,387	12,437
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	2,499	6,800	0	0	0
都支出金	千円	0	808	1,901	1,561	1,820
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,657	19,948	57,434	55,826	10,617
人件費	千円	17,693	17,447	17,289	17,289	17,289
正職員	千円	17,693	17,447	17,289	17,289	17,289
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
介護保険制度改正に伴うシステム改修の有無、あるいは改修費用の増減により、事務費全体の大幅な増減が生じる。事務諸経費的性格の事務事業であるため適切なコスト指標が設定できない。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 006 介護保険低所得者利用者負担対策経費				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2356
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法・板橋区介護保険条例・板橋区社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度実施要綱・板橋区介護保険暫定サービス利用者負担助成要綱				
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 第1号・第2号被保険者の低所得者利用者 【手段】 社会福祉法人の運営する介護老人福祉施設等の利用者の負担を25%軽減する（軽減を実施する事業所からのサービスのみ）。また、暫定ケアプランの段階で利用限度額を超過した場合及び認定結果が出る前に利用し死亡した場合の利用額の助成を行う。 【意図】 低所得者利用者に対する介護保険サービス利用者負担額を軽減する。 【成果】 低所得利用者の介護サービスの利用控えが改善される。	【現状の周辺環境】 板橋区版AIPでは「住まいと住まい方」が重点分野の1つであり、介護老人福祉施設（特養）への入所も住まい方の選択肢の一つである。 【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、「健康長寿のまちづくりを進めていくうえで重要だと思うもの」を聞いたところ、「医療と介護の連携による支援の充実」（49.8%）が4割を超えていた。 【アンケート・統計調査】 令和2年3月の介護保険ニーズ調査によると、介護老人福祉施設の入所対象となる要介護3～5では48.6%が経済的に「大変苦しい」または「やや苦しい」と回答している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	計画年度	目標年度
①	対象指標	生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業における区内介護老人福祉施設の事業実施率	%	55.6	55.6	80.0	55.6	69.5	—	100.0
		達成率(%)	55.6	55.6	80.0	55.6		80.0	令和7年度	
②		達成率(%)								
③		達成率(%)								
④		達成率(%)								
⑤		達成率(%)								
特記事項										
介護保険事業を実施している事業者のうち、特に公益性の高い社会福祉法人の運営する区内介護老人福祉施設（特養）における軽減実施施設の割合80%を当面の目標としている。（東京都実施率75.3%（431/572施設）R4.3.1現在）										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	9,507	9,942	10,886	10,886	11,437		
事業費	千円	2,767	3,296	4,300	4,300	4,851		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	1,733	2,109	2,085	2,365	2,344
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,034	1,187	2,215	1,935	2,507	
	人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586	
	正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586	
		人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	補助額 1 施設あたり 千円	950.70	994.20	1,088.60	1,088.60	1,143.70		

フルコストの増減理由

事業費の約半分が東京都からの補助金となっている。軽減を実施する特養の増加に伴い低所得利用者が増、事業費も増となっている。なお、コスト指標における補助額1施設あたりの経費は、（フルコスト）／（区内特養のうち軽減を実施している施設数）であり、施設数は平成29年度決算は7、30年度決算は8、令和元年度以降は10である。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 007	福祉サービス第三者評価受審費助成経費			
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2253
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	板橋区認知症高齢者グループホーム第三者評価受審費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護）を展開する事業者。 【手段】 第三者機関からの専門的かつ客観的な立場から評価を受けるにあたり、その受審経費を助成する。 【意図】 受審経費を助成することで、受審率の向上を図る。 【成果】 指摘事項を改善することで当該事業所が提供するサービスの質の向上を図る。	【現状の周辺環境】 増加が見込まれる認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、平成18年度に地域密着型サービスが創設され、事業者数も年々増加している。 【区民からの意見】 地域密着型サービスの利用を希望する要介護認定者が事業者を選択する上で第三者評価は一つの目安となるため、そのニーズは高い。また、第三者評価において指摘された事項を改善することは、利用者に提供するサービスの向上に資する。 【他自治体との比較】 全ての区で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	第三者評価の受審施設数	か所	17.0	22.0	23.0	16.0	69.6	23.0
			達成率(%)	73.9	95.7	100.0	69.6	100.0	令和 4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和元年度(平成31年度)から都補助金の対象が、受審を義務付けられている「認知症対応型共同生活介護」の事業所のみとなった。それに伴い令和3年度から目標値を23としている。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	8,640	11,216	11,611	8,818	11,611	
事業費	千円	6,534	9,139	9,553	6,760	9,553	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	6,534	9,139	9,553	6,760
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
	人件費	千円	2,106	2,077	2,058	2,058	2,058
	正職員	千円	2,106	2,077	2,058	2,058	2,058
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	受審 1 施設あたり 千円	508.24	509.82	504.83	551.13	504.83	
フルコストの増減理由							
各年度、同じ人員数のため、受審施設数の増減によりフルコストの増減がある。							

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130300	高齢者の地域包括ケアの推進							
SDG s （関連性のある GOAL）	3 すべての人に 健康と福祉を 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	Ⅰ－3 安心の福祉・介護								
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	おとしより保健福祉センター長		
関連所管	長寿社会推進課 介護保険課								

【 施 策 基 本 情 報 】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らせるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 高齢者への理解を深める。 質の高い介護・福祉サービスを提供する。 事業者、関係機関、地域などの連携・協力体制を強化する。 【主な取り組み】 地域包括支援センターの拡充・機能強化、医療・介護連携、認知症支援、見守り、虐待防止など	高齢者が、住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる体制を確保している。

【 指 標 の 推 移 】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	地域包括支援センター職員一人当たり 6 5 歳以上高齢者数	人	929.3	938.7	962.0	900.0	860.0
			達成率 (%)	108.1	109.2	111.9	104.7	令和 7年度
	②	要介護 3 以上の高齢者のうち、在宅で介護サービスを利用している割合	%	40.4	41.2	41.2	45.0	50.0
			達成率 (%)	80.8	82.5	82.4	90.0	令和 7年度
	③	見守り地域づくり協定締結事業者件数	件	0.0	2.0	2.0	2.0	12.0
			達成率 (%)	0.0	16.7	16.7	16.7	令和 7年度
	④							
			達成率 (%)					
	⑤							
			達成率 (%)					
特記事項								
令和 2 年度より実施の事業のため元年度は実績なし。								

【 投 入 コ ス ト ・ 人 員 】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	578,602	581,726	623,278	594,211	784,766
事業費	千円	469,075	466,174	506,895	475,397	672,254
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	44,294	43,033	45,052	52,961
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	28,167	29,107	27,651	27,586
	その他	千円	1,323	763	1,044	11,851
	一般財源	千円	395,291	393,271	401,650	579,856
人件費合計	千円	91,644	97,737	98,568	100,999	94,679
経費	千円	17,883	17,815	17,815	17,815	17,833
フルコストの増減理由						
旧いこいの家（桜川、大和）の改修工事等を受けフルコストが増加した。						

施策名	130300	高齢者の地域包括ケアの推進
-----	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 001 老人ホーム入所措置費				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	老人福祉法第10条の4、第11条（老人ホームへの入所等）、第21条（費用の支弁）				
計画事業番号		事業期間	昭和61年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 環境上及び経済上の理由により、居宅での養護を受けることが困難な高齢者 【手段】 養護老人ホームへの入所を実施 【意図】 高齢者を入所させることにより、養護するとともに自立した日常生活を営む援助を行う 【成果】 高齢者の実態調査を行うとともに、入所判定委員会により養護老人ホーム入所対象者を決定し、入所措置した。また、入所している高齢者について施設訪問や施設への照会を行い養護が適正に行われていることを把握した	【今後の予想される周辺環境】 高齢者人口の増加に伴い、入所者数の増加が予想される。 【他自治体との比較】 老人福祉法に基づき、各自治体が取り組んでいる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	養護老人ホーム入所に係る相談取扱実人数（単年度）	人	17.0	21.0	17.0	22.0	129.4	20.0	20.0
		達成率(%)	85.0	105.0	85.0	110.0		100.0	令和 4年度
② 活動指標	新規措置者数（単年度）	人	4.0	5.0	5.0	8.0	160.0	6.0	6.0
		達成率(%)	66.7	83.3	83.3	133.3		100.0	令和 4年度
③ 活動指標	養護老人ホーム措置者数（3月末措置者数）	人	61.0	62.0	70.0	55.0	78.6	67.0	67.0
		達成率(%)	87.1	88.6	100.0	78.6		100.0	令和 4年度
④		達成率(%)							
特記事項									
①②について活動指標の増減が予測不可能なため、計画値・目標値については、過去3年の実績数値の平均とする。									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	141,972	136,197	153,880	132,473	153,491		
事業費	千円	131,862	126,181	143,119	121,712	145,258		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	27,629	28,604	28,847	27,162	27,512
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	104,233	97,577	114,272	94,550	117,746	
	人件費	千円	10,110	10,016	10,761	10,761	8,233	
	正職員	千円	10,110	9,139	9,880	9,880	8,233	
		人員	人	1.2	1.1	1.2	1.2	1.0
再任用等			千円	0	877	881	881	0
人員		人	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	①－②＋③ 1 人あたり 千円	1,918.54	1,746.12	1,876.59	1,615.52	1,894.95		
フルコストの増減理由								
入所者の減								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 002 事務費				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	措置費支払代行事務取扱要領				
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都国民健康保険団体連合会 【手段】 支払い事務委託 【意図】 養護老人ホームの措置費の支払い事務を委託する 【成果】 養護老人ホームに高齢者を入所措置し、措置費の支払いを行った	【現状の周辺環境】 入所者の高齢化に伴い死亡や、介護保険施設入所のため措置者数が減少している。 【他自治体との比較】 都内区市町村は同一の支払い事務委託を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	養護老人ホーム措置者数 （3月末措置者数）	人	61.0	62.0	70.0	55.0	78.6	67.0	67.0
		達成率(%)	91.0	92.5	104.5	82.1		100.0	令和 4年度
② 活動指標	事務委託件数（単年度）	件	784.0	739.0	840.0	709.0	76.9	804.0	804.0
		達成率(%)	97.5	91.9	104.5	80.3		100.0	令和 4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
事務委託件数は、措置人数により増減する。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	372	354	443	340	424
事業費	千円	372	354	443	340	424
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	372	354	443	340	424
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	措置者1人あたり	千円 6.10	5.71	6.33	6.18	6.33
フルコストの増減理由						
正規職員数は老人ホーム入所措置費に含まれるため、事務費のみでの算出はできない。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 003 寝具洗濯・乾燥（高齢者）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者寝具洗濯乾燥事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上のひとり暮らしの方、または65歳以上の高齢者のみ世帯で要介護3以上の方 【手段】 事業者へ委託して月1回、車で利用者宅まで寝具を取りに行き、区指定場所または事業所所在地で寝具の洗濯・乾燥消毒サービスを実施し、高齢者宅に届ける。 【意図】 生活環境を改善し健康の維持改善を図る。 【成果】 在宅高齢者の衛生向上に成果があった。	【現状の周辺環境】 高齢者が在宅生活を継続するために、介護保険では充足できないサービスなど支援策の充実が求められている。介護保険サービス（訪問介護）による生活援助が受けられることから平成26年度から新規受付を廃止した。 【他自治体との比較】 特別区23区で同様の事業を実施している。対象者の要件は様々である。 【備考】 令和3年度をもって事業廃止

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	寝具乾燥サービス利用者数	人	2.0	2.0	2.0	1.0	50.0	—
		達成率(%)						—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度より事業廃止のため、令和4年度は計画の設定なし。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	960	995	1,003	891	0		
事業費	千円	117	164	180	68	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	117	164	180	68	0
	人件費	千円	843	831	823	823	0	
	正職員	千円	843	831	823	823	0	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	措置者1人あたり 千円	480	497.50	501.50	891	—		
フルコストの増減理由								
利用者数の減								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 004 日常生活用具給付等（高齢者）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者日常生活用具給付事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和57年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要支援および要介護高齢者、虚弱高齢者並びにひとりぐらし高齢者等 【手段】 日常生活用具（電磁調理器・電子レンジ、空気清浄機、シルバーカー）の給付を行う。 【意図】 日常生活の便宜および自立の支援を図り、その福祉の増進を図る。 【成果】 高齢者の日常生活の便宜や自立の支援を図り、その福祉の増進に寄与した。	【現状の周辺環境】 高齢者が在宅生活を継続するために、介護保険給付では充足できないサービスなど支援策の充実が求められている。 【他自治体との比較】 特別区23区で同様の事業を実施している。対象者の基準や給付品目は各区様々である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	給付件数	件	342.0	295.0	398.0	281.0	70.6	356.0	356.0
		達成率(%)	96.1	82.9	111.8	78.9		100.0	令和 4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	9,505	9,664	9,310	9,298	9,093
事業費	千円	4,856	5,510	5,193	5,181	5,800
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	557	395	498	348	463
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,299	5,115	4,695	4,833	5,337
人件費	千円	4,649	4,154	4,117	4,117	3,293
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	3,293
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
再任用等	千円	436	0	0	0	0
人員	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	給付1人あたり 千円	27.79	32.76	23.39	33.09	25.54
フルコストの増減理由						
給付件数の減						

ara 事務事業評価表 （令和 3年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	130300 - 005 住宅設備改修費助成（高齢者）				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	5970-1120
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者住宅設備改修費助成事業実施要項				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上で住宅の改修を希望する方	【開始時の周辺環境】 平成12年から事業実施。23区と市町村すべてで実施している。助成種目、助成限度額、自己負担割合はそれぞれの自治体で異なる。
【手段】 区理学療法士・作業療法士がケアマネや施工事業者などと同行訪問し、身体機能の評価や住宅改修の助言など専門的技術支援を実施する。	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大の影響および地域包括支援センターの支援力向上のため、技術支援件数は減少したが、助成件数は増加した。
【意図】 専門職が技術支援を行うことで、自立生活の支援や介護負担の軽減となる適正な住宅改修を提供する。	【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大状況や全国的に住宅改修に必要な部品の供給不足から、利用者数に影響すると思われる。
【成果】 住宅改修が個々の利用者の身体機能や生活環境など専門職による適切なアセスメントの上提供されることで、加齢とともに身体機能が低下しても、出来るだけ住み慣れた自宅で安心、安全に暮らし続けることが出来る。	【アンケート・統計調査】 住宅改修工事完了時の調査では、利用者の98%に自立支援の向上がみられ、99%に本人・介護者の負担軽減がみられた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	住宅改修相談件数	件	493.0	746.0	600.0	665.0	110.8	600.0	600.0
		達成率(%)	82.2	124.3	100.0	110.8		100.0	令和5年度
② 活動指標	技術支援件数	件	263.0	289.0	300.0	220.0	73.3	270.0	270.0
		達成率(%)	97.4	107.0	111.1	81.5		100.0	令和5年度
③ 成果指標	助成件数	件	206.0	207.0	230.0	235.0	102.2	230.0	230.0
		達成率(%)	89.6	90.0	100.0	102.2		100.0	令和5年度
④ 成果指標	助成金額	千円	21,473.3	21,667.0	25,335.0	24,718.0	97.6	25,335.0	25,335.0
		達成率(%)	84.8	85.5	100.0	97.6		100.0	令和5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	29,142	31,637	35,215	34,598	35,215
事業費	千円	21,473	21,667	25,335	24,718	25,335
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	10,736	10,833	12,667	12,359	12,667
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,737	10,834	12,668	12,359	12,668
人件費	千円	7,669	9,970	9,880	9,880	9,880
正職員	千円	5,055	9,970	9,880	9,880	9,880
人員	人	0.6	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	2,614	0	0	0	0
人員	人	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	助成1件あたり 千円	141.47	152.84	153.11	147.23	153.11
フルコストの増減理由						
助成件数、助成金額の増加。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 006 理・美容サービス（高齢者）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者理美容師派遣事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 理美容室に出向けない状態にあり（在宅）要介護3～5に該当する65歳以上の高齢者 【手段】 自宅へ理美容師を派遣し、理美容サービスを実施する（年最大6回）。 一部負担金 課税世帯 1,500円 非課税世帯 500円 生活保護世帯 免除 【意図】 保健衛生の改善と経済的負担の軽減を図る。 【成果】 理美容室へ出向くことができない在宅高齢者の衛生向上に資した。	【現状の周辺環境】 高齢者が在宅生活を継続するために、介護保険給付では充足できないサービスなど支援策の充実が求められている。 【他自治体との比較】 特別区23区で同様の事業を実施している。 対象者の基準（要介護1から対象の区もあれば、要介護4以上が対象の区もある）や受益者負担額（受益者負担のない区もあれば、2,000円の区もある）は各区様々である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	理美容サービス登録者（3月末受給者数）	人	1,153.0	1,221.0	1,221.0	1,318.0	107.9	1,318.0	1,318.0
		達成率(%)	87.5	92.6	92.6	100.0		100.0	令和4年度
② 活動指標	理美容サービス利用件数	件	3,212.0	3,188.0	3,216.0	3,453.0	107.4	3,308.0	3,308.0
		達成率(%)	97.1	96.4	97.2	104.4		100.0	令和4年度
③ 活動指標	サービス券使用者率（3月末登録者）	%	57.0	66.0	60.0	61.0	101.7	60.0	60.0
		達成率(%)	95.0	110.0	100.0	101.7		0.0	令和4年度
④ 活動指標	理美容サービス事業者数	件	22.0	21.0	21.0	21.0	100.0	22.0	22.0
		達成率(%)	100.0	95.5	95.5	95.5		100.0	令和4年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	20,419	20,324	20,378	21,504	19,149		
事業費	千円	15,335	15,293	15,380	16,506	15,856		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	15,335	15,293	15,380	16,506	15,856
	人件費	千円	5,084	5,031	4,998	4,998	3,293	
	正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	3,293	
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.4	
		再任用等	千円	871	877	881	881	0
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	登録者 1 人あたり 千円	17.71	16.65	16.69	16.32	14.53		
フルコストの増減理由								
登録者及び利用件数の増								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 007 紙おむつ支給（高齢者）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和63年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区内に住所を有し、おおむね65歳以上（第2号被保険者を含む）で要介護1以上の常時失禁状態の者（所得制限あり） 【手段】 おおむね65歳以上の高齢者に対し、紙おむつ、尿取りパッド等を支給する。 病院（施設）が指定する紙おむつ等を使用する者に対して費用を助成する。 【意図】 高齢者の保健衛生の保持と介護者負担を軽減する。 【成果】 高齢者福祉の向上を図った。	【現状の周辺環境】 高齢者が在宅生活を継続するために、介護保険給付では充足できないサービスなど支援策の充実が求められている。板橋区の65歳以上の高齢者人口及び要介護認定者数が増加している。 【他自治体との比較】 他区においても、同様の事業を実施しているが、対象者の要件等は様々である。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	現物支給対象者数（単月）	単月	4,637.0	4,574.0	4,591.0	4,736.0	103.2	4,720.0	4,720.0
			達成率 (%)	98.2	96.9	97.3	100.3		100.0	令和 4年度
②	対象指標	現物支給対象者数（年間延）	年間延	54,708.0	54,701.0	53,439.0	55,647.0	104.1	55,507.0	55,507.0
			達成率 (%)	98.6	98.5	96.3	100.3		100.0	令和 4年度
③	対象指標	現金助成支給対象者数	年間延	0.0	0.0	300.0	300.0	100.0	304.0	304.0
			達成率 (%)	—	—	98.7	98.7		100.0	令和 4年度
④	活動指標	現物支給件数	年間延	39,868.0	40,838.0	39,010.0	43,933.0	112.6	41,445.0	41,445.0
			達成率 (%)	96.2	98.5	94.1	106.0		100.0	令和 4年度
⑤	活動指標	現金助成支給件数	（年間延）	0.0	0.0	819.0	924.0	112.8	902.0	902.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	90.8	102.4		100.0	令和 4年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	179,253	188,163	205,840	202,307	204,550		
事業費	千円	165,716	171,108	188,934	185,401	190,554		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	165,716	171,108	188,934	185,401	190,554	
	人件費	千円	13,537	17,055	16,906	16,906	13,996	
	正職員	千円	11,795	16,616	16,466	16,466	13,996	
		人員	人	1.4	2.0	2.0	1.7	
		再任用等	千円	1,742	439	440	440	0
		人員	人	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	支給 1 人あたり	千円	38.66	41.14	44.84	37.50	40.71	
フルコストの増減理由								
支給件数の増								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 008 補聴器購入費助成経費				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 下記のすべてに該当する者 65歳以上で非課税世帯に属する者。 耳鼻咽喉科医により中等度以上の難聴と診断され、補聴器の装用が有用であると判定された者。 聴覚障害による身体障害者手帳の交付対象とならない者。 【手段】 申請後交付決定され、「アフターケア証明書」を用いて補聴器販売店による調整を重ねた後、請求に基づき助成する。 【意図】 加齢により聴力が低下し、会話等他者とのコミュニケーションが取りにくい高齢者に対し、補聴器を使用することにより閉じこもりを 방지、積極的な社会参加を促すとともに認知症予防の一助とする。 【成果】 補聴器を使用することにより積極的な社会参加を促し認知症予防に貢献した。	【開始時の周辺環境】 開始時の他区の状況は 1 1 区が実施 【他自治体との比較】 助成の条件としてアフターケア証明書を導入し、調整を促すことで補聴器の継続使用を促進している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	補聴器購入費交付決定者数	人	0.0	0.0	64.0	92.0	143.8	92.0	92.0
		達成率(%)	0.0	0.0	69.6	100.0		100.0	令和 4年度
② 活動指標	補聴器購入費助成交付額決定者数	人	0.0	0.0	64.0	56.0	87.5	92.0	92.0
		達成率(%)	0.0	0.0	69.6	60.9		100.0	令和 4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
年度末近くに交付が決定された場合には、補聴器の調整期間があるため請求書の提出が翌年度に持ち越されるケースがある。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	1,307	4,440	5,156
事業費	千円	0	0	1,307	1,147	1,863
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	573	931
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,307	574	932
人件費	千円	0	0	0	3,293	3,293
正職員	千円	0	0	0	3,293	3,293
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	申請者 1 人当たり	千円	—	—	20.42	56.04
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 009 緊急通報システム（高齢者）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者民間緊急通報システム事業運営要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和60年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上の高齢者のみの世帯及び日中独居世帯 【手段】 高齢者の安否確認を実施 【意図】 緊急時における高齢者の不安を解消するとともに、生活の安全を確保し、在宅高齢者の福祉の増進を図る。 【成果】 在宅高齢者の生活の安全を確保し、福祉の増進を図ることができる。 また、民間緊急通報システムにあたっては、協力員の選定を必要としないことや、平成26年度から導入した生活リズムセンサーについては、一定時間の生活動作を確認できない場合、受信センターへの自動通報を行う等、利便性が高く、孤独死の防止につながった。	【現状の周辺環境】 高齢者が在宅生活を継続するために、介護保険給付では充足できないサービスなど支援策の充実が求められている。介護保険ニーズ調査において、在宅で生活したい高齢者の数が年々増加している。 【他自治体との比較】 近隣区において、消防庁直結式から民間式に切り替えている。また、生活リズムセンサーを導入している自治体が増加している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	緊急通報システム（従来型）設置件数	件	72.0	64.0	60.0	47.0	78.3	56.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	緊急通報システム（リズムセンサー型）設置件数	件	763.0	817.0	956.0	830.0	86.8	1,026.0	1,000.0
		達成率(%)	76.3	81.7	95.6	83.0		102.6	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	44,072	41,707	42,661	39,359	38,749
事業費	千円	37,739	35,891	36,898	33,596	35,456
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	17,820	19,140	22,352	19,558	23,804
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,919	16,751	14,546	14,038	11,652
人件費	千円	6,333	5,816	5,763	5,763	3,293
正職員	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	3,293
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.4
再任用等	千円	436	0	0	0	0
人員	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	システム設置 1 件あたり 千円	52.78	47.34	41.99	44.88	35.81
フルコストの増減理由						
設置件数減のため						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 010 防災対策（高齢者）			
担当所属	長寿社会推進課		連絡先	3579-2464
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進		
根拠法令要綱	東京都板橋区高齢者防災対策事業実施要綱、板橋区高齢者世帯等家具転倒防止器具取付費用助成事業実施要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和49年度　～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上の高齢者のみ世帯 【手段】 火災警報器及び専用通報機の貸与、家具転倒防止器具の取付費用の助成 【意図】 高齢者が火災等の緊急事態を近隣住民に知らせる 【成果】 高齢者の身体及び生命を守る	【現状の周辺環境】 在宅高齢者の防災対策の充実が求められている。地震直後は、家具転倒防止に関する問い合わせ及び申請件数が増加傾向である。 【他自治体との比較】 近隣区も火災警報器及び火災安全システムは新規申請を終了しており、民間式緊急通報システムに切り替えている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	火災警報器定期点検件数	件	34.0	29.0	34.0	24.0	70.6	27.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	家具転倒防止器具調査及び取付件数	件	26.0	28.0	45.0	26.0	57.8	45.0	45.0
			達成率(%)	57.8	62.2	100.0	57.8		100.0	令和 4年度
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	7,383	6,734	7,060	6,498	3,694		
事業費	千円	1,485	918	1,297	735	1,224		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	875	422	401	281	401
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	610	496	896	454	823
	人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	2,470	
	正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	2,470	
		人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	①+② 1件あたり 千円	123.05	118.14	89.37	129.96	51.31		
フルコストの増減理由								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 011 見守りネットワーク				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	5970-1114
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上の高齢者及び高齢者を支える団体等	【開始時の周辺環境】 高齢化の進展とともにひとり暮らしの高齢者等の増加が予想されており、高齢者の孤立化を防止するため、地域ぐるみで見守り支える体制をつくることが重要となってきている。
【手段】 高齢者の孤立化を防止するため、高齢者見守り調査等を通して、民生・児童委員及びおとしより相談センター等で緩やかな見守りを行うとともに、また、緊急時等に迅速に対応できるよう、ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿や見守りキーホルダーに登録した者の情報を、区、関係機関で共有する。さらに、地域で緩やかな見守りを行う人材を育成する。	【現状の周辺環境】 ひとりぐらし高齢者見守り名簿は主となる登録の勧奨形態が訪問であるため、新型コロナウイルス感染症の蔓延期間延長により引き続き登録者の減少に影響を及ぼしていると考えられる。 見守りキーホルダーも新型コロナウイルス感染症の感染者数が多い月は新規登録件数が少ない傾向にあり、感染者数の状況が新規登録申請に影響を及ぼしていると考えられる。
【意図】 高齢者を見守る体制を地域で構築する。	高齢者見守り調査は訪問形態は昨年と同様であったが、ワクチン接種の加速等の社会情勢も相まってインターホン越しやポスティングによる訪問率の上昇に繋がることができている。
【成果】 高齢者の安心・安全な生活の確保。	【今後の予想される周辺環境】 ワクチン接種の加速や常態化した感染対策等に伴い、停滞していた見守り業務や地域活動が再開することによって、各指標において徐々に新型コロナウイルス感染症発生以前の実績に近づいていくと考えられる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿（登録者数）	人	5,550.0	5,227.0	5,539.0	4,867.0	87.9	5,067.0	5,939.0
		達成率(%)		93.5	88.0	93.3	81.9		85.2	令和 5年度
②	活動指標	高齢者見守り調査（訪問率）	%	93.3	68.2	80.0	94.7	118.4	80.0	80.0
		達成率(%)		116.6	85.3	100.0	118.4		100.0	令和 5年度
③	活動指標	地域見守り活動支援研修	人	674.0	720.0	500.0	555.0	111.0	500.0	500.0
		達成率(%)		134.8	144.0	100.0	111.0		100.0	令和 5年度
④	活動指標	見守りキーホルダー（新規登録件数）	件	2,526.0	908.0	2,000.0	1,660.0	83.0	2,000.0	2,000.0
		達成率(%)		126.3	45.4	100.0	83.0		100.0	令和 5年度
⑤	活動指標	見守りキーホルダー（登録件数）	件	12,432.0	13,340.0	15,340.0	13,703.0	89.3	17,340.0	19,340.0
		達成率(%)		64.3	69.0	79.3	70.9		89.7	令和 5年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	26,240	22,086	21,639	21,257	24,399		
事業費	千円	10,654	5,470	5,173	4,791	7,933		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	5,045	2,737	2,604	2,412	3,977
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,609	2,733	2,569	2,379	3,956
	人件費	千円	15,586	16,616	16,466	16,466	16,466	
	正職員	千円	15,586	16,616	16,466	16,466	16,466	
		人員	人	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト指 標	①⑤ 1 件あたり	千円	1.46	1.19	1.04	1.02	1.09	
フルコストの増減理由								
令和 4 年度に見守りキーホルダーを購入（3 年分）するため、増加した。令和元年度にも購入実績あり。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 012 権利擁護いたばしサポートセンター運営助成経費				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	03-5970-1115
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区権利擁護センター事業運営費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など自ら十分に判断することができない方	【現状の周辺環境】 高齢化社会・単身世帯増加による認知症高齢者等の増加や、複合的な困難を抱えるケースの増加により、成年後見制度を必要とする方が増加している。
【手段】 成年後見制度の周知・相談、成年後見区長申立の補完、社会貢献型後見人の活用、法人後見受任	【今後の予想される周辺環境】 2040年には、団塊ジュニア世代が65歳となり、高齢世代がさらに高齢化し、困窮化、孤立化が見込まれる。
【意図】 権利や財産を法的に保護し、認知症高齢者等を支える	【他自治体との比較】 23区全区で類似の実施機関が設置されている。
【成果】 認知症高齢者等の権利や財産が守られた安心した生活が高まる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	相談件数（高齢者）	件	1,689.0	2,958.0	3,000.0	2,650.0	88.3	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	56.3	98.6	100.0	88.3		100.0	令和5年度
② 活動指標	法人後見受任	件	4.0	3.0	5.0	2.0	40.0	5.0	5.0
		達成率(%)	80.0	60.0	100.0	40.0		100.0	令和5年度
③ 活動指標	法人後見監督受任	件	2.0	2.0	5.0	1.0	20.0	5.0	5.0
		達成率(%)	40.0	40.0	100.0	20.0		100.0	令和5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	28,040	34,978	31,555	31,555	31,555
事業費	千円	27,197	34,147	30,732	30,732	30,732
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	7,383	7,286	7,787	7,225	7,768
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,814	26,861	22,945	23,507	22,964
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	①②③1件あたり 千円	16.54	11.80	10.48	11.89	10.48
フルコストの増減理由						
区の緊急財政対策による事業費（板橋区権利擁護センター事業運営費補助金）減のため。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 013 介護実習普及センター			
担当所属	おとしより保健福祉センター		連絡先	5970-1120
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	介護実習普及センター事業運営要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民および介護サービス事業者 【手段】 ①区民向け講座：区民を対象に区民公開講座や介護講座等を開催 ②介護サービス事業者研修：ケアマネジャー研修や介護職員研修、住宅改修関連事業者研修を開催 【意図】 研修・実習等を通じて介護に関する知識・技術の普及を図る。また、ケアマネジャーや職能団体によるOJT機会の少ない介護職員や住宅改修事業者に対し研修を行うことで、ケアやサービスの質の向上をめざす。 【成果】 事業者向け研修は介護支援専門員のニーズを反映し、必要度の高い研修を実施している。また、家族の介護負担軽減や自立支援に向けた知識・技術を伝える実習中心の介護講座は、特に受講者の評価が高い。	【現状の周辺環境】 区内の居宅介護支援事業所132事業所のうち、ケアマネジャーが一人の事業所は31事業所、23%、二人の事業所は37事業所28%（ハートページ2021年度版より）であり、概ね5割りの事業所は自事業所内での研修の機会が得られにくい状況である。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大のため、集合研修が難しくなり、オンライン研修を導入した。事業所の中には未だオンライン環境が整っていない、オンラインに不慣れな事業所もあり、オンラインと集合を併用した研修が必要である。 【アンケート・統計調査】 事業者向け研修、介護講座の受講者に対し、5段階評価で満足度をアンケート実施。事業者向け研修では平均4.4、介護講座では平均4.9と満足度は高い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	区民向け講座実施回数	回	61.0	31.0	45.0	24.0	53.3	40.0	40.0
		達成率(%)	152.5	77.5	112.5	60.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	介護サービス事業者研修実施回数	回	9.0	6.0	7.0	7.0	100.0	7.0	7.0
		達成率(%)	128.6	85.7	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	区民向け講座参加者数	人	515.0	112.0	360.0	157.0	43.6	320.0	320.0
		達成率(%)	160.9	35.0	112.5	49.1		100.0	令和 5年度
④ 成果指標	介護サービス事業者研修参加者数	人	434.0	263.0	350.0	346.0	98.9	350.0	350.0
		達成率(%)	124.0	75.1	100.0	98.9		100.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	16,498	16,879	16,851	16,749	16,847		
事業費	千円	462	263	385	283	381		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	118	88	186	27	86
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	253	122	199	256	230
	一般財源	千円	91	53	0	0	65	
	人件費	千円	16,036	16,616	16,466	16,466	16,466	
	正職員	千円	15,165	16,616	16,466	16,466	16,466	
		人員	人	1.8	2.0	2.0	2.0	2.0
		再任用等	千円	871	0	0	0	0
		人員	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	③④受講者1人 あたり	千円	17.38	45.01	23.73	33.30	25.14	
フルコストの増減理由								
緊急事態宣言による中止や感染症予防対策としての区民向け講座の回数減。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 014 高齢者シェルター事業				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	5970-1115
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者シェルター事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区に住所を有する、おおむね65歳以上の在宅の要援護高齢者であって、家族からの虐待・放置等により在宅生活が困難と認められ、緊急に施設入所による保護が必要な高齢者 【手段】 事業運営を委託した社会福祉法人等が保有するベッドで一時保護する 【意図】 緊急対応が必要な高齢者を一時的に保護することにより、高齢者又はその家族の福祉の向上を図る 【成果】 緊急一時保護することにより、高齢者の安全を守るとともに、家族の介護負担の軽減を図ることで虐待防止につながる	【現状の周辺環境】 認知症高齢者の増加、少子高齢化による家族の介護負担増を始めとした様々な社会的背景を要因として高齢者虐待は全国的に増加している。 【他自治体との比較】 東京都内において、有料老人ホーム等と契約を行い、高齢者虐待の避難場所を設置する等、同様の事業を実施している他自治体がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	シェルター利用者数	人	4.0	4.0	4.0	6.0	150.0	4.0	4.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	150.0		100.0	令和5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	4,509	5,181	6,073	5,478	6,623
事業費	千円	3,666	4,350	5,250	4,655	5,800
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	1,760	2,132	2,585	2,269	2,864
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	146	83	79	167	71
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,760	2,135	2,586	2,219	2,865
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	① 1人あたり 千円	1,127.25	1,295.25	1,518.25	913	1,655.75
フルコストの増減理由						
利用日数の増による						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 015 維持管理				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	5970-1119
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立おとしより保健福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成 3年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 おとしより保健福祉センター・富士見地域包括支援センター・常盤台集会所 熊野包括支援センター・桜川包括支援センター（ウエルネススペース桜川）・ウエルネススペース板橋・ウエルネススペース蓮根	【現状の周辺環境】 耐用年数の限度を迎え、更新が必要な設備あり
【手段】 保守管理全般	【今後の予想される周辺環境】 おとしより保健福祉センターの今後の方向性が決定され、令和4年度の移転は延期。今後全庁的な活用方法の検討を改めて行う予定
【意図】 施設の維持管理	
【成果】 施設の現状を維持するための大規模な改修は概ね完了 令和4年度維持管理施設 6箇所増 一部移転に伴う改修工事予定	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	保守点検実施件数	件	19.0	19.0	0.0	19.0	0.0	19.0	19.0
		達成率(%)	100.0	100.0	0.0	100.0		100.0	
② 成果指標	改修工事等件数	件	19.0	15.0	0.0	18.0	0.0	—	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	70,237	66,827	70,508	67,464	235,821
事業費	千円	48,141	44,858	48,576	45,532	205,638
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	392	420	435	322	3
その他	千円	1,070	641	635	788	11,621
一般財源	千円	46,679	43,797	47,506	44,422	194,014
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	12,350
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	12,350
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	17,883	17,815	17,815	17,815	17,833
減価償却費	千円	17,883	17,815	17,815	17,815	17,833
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
設備改修に係る経費の減に伴い、フルコストが減少した。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 4年度 施策評価表

施策名	130400	地域福祉の充実							
SDG s （関連性のある GOAL）	3 すべての人に 健康と福祉を 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I－3 安心の福祉・介護								
所管部長	福祉部長				所管課長	生活支援課長			
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 民生委員や関係機関等と連携し、福祉ニーズを抱えた区民を支援するとともに、福祉サービスの質と地域福祉の向上を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 （関係機関・事業者）質の高い福祉・介護サービスを提供する。地域における連携体制へ積極的に参加し、支援する。 【主な取り組み】 地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員協議会、保健福祉オンブズマン、社会福祉法人指導監査事務など	地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員の活動促進により福祉サービス提供体制が充実している。また、保健福祉オンブズマン制度、社会福祉法人指導監査を通じ各種福祉団体の福祉サービスの品質向上が図られており、地域福祉が充実している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	地域保健福祉計画の進捗状況	%	—	86.7	90.0	—	100.0
			達成率(%)	—	86.7	90.0	—	令和 7年度
	②	4月1日現在現員数（民生委員・児童委員）	人	525.0	520.0	516.0	537.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	③	地区民生・児童委員協議会活動日数	日	66,264.0	53,509.0	59,733.0	59,733.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	④	保健福祉オンブズマン苦情受付件数	件	82.0	127.0	103.0	100.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	⑤	一般指導監査を実施した法人数	法人	13.0	9.0	13.0	15.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
特記事項								
指標①令和元年度から上位計画に位置づけられたため、各個別計画で進捗管理を行うことになった。「地域でつながるいたばし保健福祉プラン2025」実施計画2021で位置づけられた重点取組（12取組）を対象として、達成度の評価を行った。 指標③令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していたが、令和3年度は、増加傾向。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	233,270	238,462	248,723	246,998	261,198
事業費	千円	162,498	167,127	176,920	167,137	188,747
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	79,999	84,782	90,739	83,023
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3,536	6,266	5	6,559
一般財源	千円	78,963	76,079	86,176	77,555	90,913
人件費合計	千円	70,772	71,335	71,803	79,861	72,451
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
「子どもの居場所づくり活動支援事業費」の補助の対象となる子ども食堂数の増 「事務諸経費」の路上生活者対策事業の事務移管による増（板橋福祉事務所→生活支援課） 「地域保健福祉計画策定経費」の「実施計画2025」策定による増						

施策名	130400	地域福祉の充実
-----	--------	---------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する状況においても、感染症対策を徹底することにより、実績値を回復することができた。 「地区民生・児童委員協議会活動日数」においては、「ひとり暮らしの高齢者」や「高齢者のみの世帯」を対象に、各世帯を訪問し、新型コロナワクチン接種勧奨を実施した。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカム【地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員の活動促進による福祉サービス提供体制の充実、地域福祉の充実】を実現するには、関係機関等と地域住民等の連携体制の強化が必要不可欠である。このように、中間アウトカム「地域の安全性向上」「区民福祉の向上」「福祉団体の活動充実」は、地域福祉の充実に寄与するものであるため、中間アウトカムとして妥当である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
複雑・複合化し、多分野にまたがる課題に対応するため、行政だけではなく、地域において課題解決をする体制づくりを強化するため、支え合い会議や「子ども食堂」等の活動支援など、関係機関、多様な活動主体のネットワークづくりに取り組んできた。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
世帯の複合課題、制度の狭間の問題等を克服するため、分野を超えた属性を問わない包括的な「相談体制」、だれもが社会とのつながりや参加の機会を確保する「地域づくりに向けた支援」についての取組を進め、地域福祉の充実を実現するため、区、民生・児童委員、社会福祉協議会などの地域活動主体が連携し、包括的な支援体制の構築をめざす。		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
福祉の基本的な考え方である「互助」や「公助」の構築に向け、区として民生委員を支援しながら、対象者を適切なサービスに繋げる仕組みづくりを目指していく方針であることは理解できた。 一方で、さらに地域福祉を充実させるにあたっては、民生委員のなり手不足をはじめとする、様々な課題を解決していかななくてはならない。従来からの進め方のままでよいのか、今一度再検討願いたい。 検討にあたっては、民間団体を活用するなど、支援の手法を変化させたり、より一層きめ細かな支援体制を充実させるなど、考える対策を様々なアプローチで実施されることが望まれる。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
「地域福祉の充実」を実現するため、引き続き、地域保健福祉計画の考え方に基づき、地域の活動主体を支援しながら課題解決を図っていくとともに、適切な成果指標や目標値の設定による進捗管理に努めていく。 世帯の複合課題や制度の狭間の問題など諸所の課題に対し、相談体制の充実と地域の活動主体との連携による、包括的な支援体制の構築を目指すこと。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 001 推薦会				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	民生委員法、板橋区民生委員推薦会規程				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 民生委員・児童委員、主任児童委員候補者 【手段】 推薦会を開催し、民生委員・児童委員、主任児童委員の候補者を審査する。 推薦会委員 14名（うち区職員2名） 任期 3年（令和元年10月1日～令和4年9月30日） 任期終了後、調整の上、改めて推薦会委員を委嘱する。 【意図】 都知事に候補者を推薦する。 【成果】 民生委員・児童委員、主任児童委員が委嘱される。	【現状の周辺環境】 町会・自治会長の推薦による民生委員・児童委員、主任児童委員の候補者を推薦会において審査しているが、高齢化等の理由により候補者の選出が難しく、民生委員・児童委員の欠員が補充できない地域もある。 【他自治体との比較】 一斉改選後（令和4年4月1日）の23区全体の充足率は94.0%で、板橋区は96.5%（4番目）となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	候補者数（欠員補充）	名	9.0	8.0	21.0	7.0	33.3	19.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	候補者数（改選時委嘱者数）	名	514.0	—	—	—	—	536.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	開催回数（推薦会）	回	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	3.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項
指標②候補者数（改選時委嘱者数）は、一斉改選年度（令和元年度、令和4年度）の改選時委嘱者数である。 指標③開催回数については、一斉改選年度（令和元年度、令和4年度）は3回、その他の年度は4回。ただし令和元年度については、都より追加開催の通知があったため4回となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	8,659	8,536	8,528	8,437	8,528
事業費	千円	234	228	295	204	295
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	234	228	295	204	295
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	候補者（欠員補充）1人あたり 千円	962.11	1,067	406.10	1,205.29	448.84
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 002 協議会				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	民生委員法、児童福祉法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 民生委員・児童委員、主任児童委員 厚生労働大臣が委嘱する民間奉仕者 任期 3年（令和元年12月1日～令和4年11月30日） 定数 令和元年11月30日まで 532人（うち主任児童委員35人） 令和元年12月1日から 537人（うち主任児童委員35人） 地区 17地区 【手段】 活動費や補助金を出すことで、民生委員・児童委員の活動の環境整備を行う。 【意図】 社会福祉の増進	【現状の周辺環境】 高齢化による高齢者見守り調査の対象者増加等により民生委員・児童委員の業務負担が増加傾向にある。 【他自治体との比較】 板橋区以外の11区では活動費に上乗せを行い環境整備を行っているが、板橋区では協議会の互助共励会へ補助金を支出することで環境整備を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	4月1日現在現員数（民生委員・児童委員）	人	525.0	520.0	537.0	516.0	96.1	537.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	相談支援件数	件	6,281.0	6,214.0	6,214.0	8,841.0	142.3	8,841.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	活動日数（協議会）	日	66,264.0	53,509.0	53,509.0	59,733.0	111.6	59,733.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和元年12月1日（一斉改選） 定数5名増（532名→537名） 活動指標の計画値は前年度の実績値とする。 令和3年度は、ワクチン接種勧奨の訪問に伴う新型コロナウイルスに関する相談支援件数、活動日数が増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	73,982	75,942	76,475	73,986	78,768
事業費	千円	63,029	65,142	65,772	63,283	68,065
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	59,156	63,419	65,081	62,559	65,081
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,873	1,723	691	724	2,984
人件費	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
正職員	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	委員1人あたり（年） 千円	140.92	146.04	142.41	143.38	146.68
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 003 協力員事業			
担当所属	生活支援課		連絡先	3579-2352
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130400	地域福祉の充実		
根拠法令要綱	東京都民生・児童委員協力員事業実施要綱			
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 民生・児童委員協力員 任期：1年（令和4年4月1日～令和5年3月31日） 協力員定数：51名（1地区3名×17地区） 令和4年4月1日現在協力員数：6名 （熊野地区3名、仲町地区2名、下赤塚地区1名） ただし、協力員の配置は必須ではなく、必要とする地区のみが配置しているため、定数51名に対して6名の配置となっている。 【手段】 民生・児童委員協力員活動（民生・児童委員の補助） 【意図】 地域の安全性を高め、地域福祉力の向上を図る。	【現状の周辺環境】 民生委員法で定められている民生委員との制度上の違いにより、協力員の活動範囲が限定的であるため、民生委員と同等の活動は困難な状況にあり、地区の実情により協力員の導入状況に差がある。 【他自治体との比較】 地域の実情により、協力員を導入している都内自治体は33区市町となっている（平成31年4月現在）。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	4月1日現在現員数	人	10.0	8.0	10.0	8.0	80.0	6.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	民生・児童委員補助件数	件	168.0	76.0	76.0	135.0	177.6	135.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	活動日数（協力員）	日	633.0	495.0	495.0	542.0	109.5	542.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
「民生・児童委員補助件数」とは協力員が民生・児童委員の活動と一緒にを行うなど後方支援としての活動をすることで、民生・児童委員を補助した件数である。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	1,366	1,283	1,394	1,274	1,288
事業費	千円	523	452	571	451	465
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	523	452	571	451	465
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	協力員1人あたり（年）千円	136.60	160.38	139.40	159.25	214.67
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 004 ぬくもりサービス事業費助成				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	社会福祉法（58条） 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 社会福祉法人板橋区社会福祉協議会が実施している在宅サービス事業「ぬくもりサービス事業」の運営経費の一部を助成する。 【手段】 補助金の交付 （※ぬくもりサービスは地域住民の参加と協力による住民相互の支え合いの仕組みであり、掃除・洗濯・買物などの家事援助サービスや話し相手・朗読・代筆などの話し相手サービスなどを行っている） 【意図】 運営費の一部を助成することにより、事業の安定的な実施を図る。 【成果】 ぬくもりサービス事業の運営が安定的になされることによって、地域福祉が増進され、区民福祉の向上に寄与している。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、ぬくもりサービス事業の利用件数、利用時間とも大幅な減少となったが、受益者にとって有益なサービスを提供することで、地域福祉の増進につながっている。	【開始時の周辺環境】 介護保険制度の導入前に、在宅福祉サービス需要に対応するため地域住民による支え合いの在宅福祉サービスとして開始された。 【現状の周辺環境】 現在は、介護保険制度等の公的サービスや子育て支援サービスを補完する在宅福祉サービスとして機能しており、高齢者や子育てに対する需要は増加している。 【今後の予想される周辺環境】 少子高齢化の進展による超高齢社会の到来や子育て支援の拡充が見込まれることから、需要の高まりが予想される。 【他自治体との比較】 特別区第4ブロック各区（練馬、杉並、豊島、中野）は全区の社会福祉協議会において同様の事業を実施、いずれも運営費、人件費等を助成している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	ぬくもりサービス利用件数	件	10,109.0	6,704.0	—	6,006.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	ぬくもりサービス利用時間数	件	14,667.0	9,518.0	—	8,723.5	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
新型コロナウイルス感染症の拡大以降、指標①②いずれも実績数は減少傾向にある。理由としては、令和3年度は、緊急事態宣言発出期間の4月～6月及びまん延防止等重点措置適用期間中の2月～3月に、一部サービスを除き活動を休止したことによる。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	30,843	30,831	27,823	27,823	27,823	
事業費	千円	30,000	30,000	27,000	27,000	27,000	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	15,000	15,000	13,500	13,500
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,000	15,000	13,500	13,500
	人件費	千円	843	831	823	823	823
	正職員	千円	843	831	823	823	823
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	利用件数1件あたり（年） 千円	3.05	4.60	—	4.63	—	

フルコストの増減理由
令和2年度と令和3年度決算との比較では、区と板橋区社会福祉協議会との協議によって、令和3年度～令和5年度の事業費（助成額）が令和2年度に対し10%減少したため、フルコストが減少している。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 005 運営費助成			
担当所属	生活支援課		連絡先	3579-2352
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130400	地域福祉の充実		
根拠法令要綱	社会福祉法（58条）、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、同施行規則 社会福祉法人板橋区社会福祉協議会の運営費の助成に関する要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 社会福祉法人板橋区社会福祉協議会（以下「社協」という。）の活動に要する経費の一部（職員の人件費） 【手段】 補助金の交付 【意図】 運営費の一部を助成することにより、社協の活動を支援し、地域福祉の充実を図る。 【成果】 社協の運営が安定的に行われ、その活動が充実することにより、地域福祉が増進され、区民福祉の向上に寄与する。	【現状の周辺環境】 少子高齢化、人口減少等の進行に伴い、福祉課題はより複雑さや深刻さを増し、福祉サービスに対するニーズは増大、多様化している。 【今後の予想される周辺環境】 社会福祉法の「我が事・丸ごと」の理念や地域共生社会の実現のため、社協の存在意義やその活動に対する需要はますます高まっていくものと考えられる。 【他自治体との比較】 特別区第4ブロック各区（練馬、杉並、豊島、中野）は全区が本事業と同様の補助金を交付している。社協は、社会福祉法に設置根拠を有し、都道府県及び各市町村単位で必ず組織されるきわめて公共性・公益性の高い団体であることから、全国的に多くの自治体で行政による財政支援が行われている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	補助対象職員数	人	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	8.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
補助対象職員は、局長（1人）・次長（1人）・社協の運営に専任する職員（6人を上限とする。）である。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	52,823	53,422	53,303	53,303	53,028
事業費	千円	51,980	52,591	52,480	52,480	52,205
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	51,980	52,591	52,480	52,480
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	補助対象職員一人当たり 千円	6,602.88	6,677.75	6,662.88	6,662.88	6,628.50
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	130400 - 006	各種福祉団体運営費助成				
担当所属	生活支援課				連絡先	3579-2352
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130400	地域福祉の充実		
根拠法令要綱	板橋区補助金等交付規則 板橋区福祉団体助成金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考														
【対象】 各種団体：助成対象6団体 【手段】 事業計画に基づく会の運営経費を助成する。 【意図】 福祉活動の向上と連絡調整を図る。 【成果】 福祉団体の活動に資する。	【現状の周辺環境】 助成金交付団体 <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th><th>会員数（令和3年度）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 板橋区肢体不自由児者父母の会</td><td>104名</td></tr> <tr> <td>2 板橋区視覚障害者福祉協会</td><td>62名</td></tr> <tr> <td>3 板橋区遺族会</td><td>74名</td></tr> <tr> <td>4 板橋区保護司会</td><td>114名</td></tr> <tr> <td>5 板橋区聴覚障害者協会</td><td>158名</td></tr> <tr> <td>6 板橋区手をつなぐ親の会</td><td>408名</td></tr> </tbody> </table> 【他自治体との比較】 第4ブロックの現況：中野区（3団体、1,660,000円）、杉並区（15団体、11,258,000円）、豊島区（5団体、2,700,000円）、練馬区（11団体、5,300,000円）	団体名	会員数（令和3年度）	1 板橋区肢体不自由児者父母の会	104名	2 板橋区視覚障害者福祉協会	62名	3 板橋区遺族会	74名	4 板橋区保護司会	114名	5 板橋区聴覚障害者協会	158名	6 板橋区手をつなぐ親の会	408名
団体名	会員数（令和3年度）														
1 板橋区肢体不自由児者父母の会	104名														
2 板橋区視覚障害者福祉協会	62名														
3 板橋区遺族会	74名														
4 板橋区保護司会	114名														
5 板橋区聴覚障害者協会	158名														
6 板橋区手をつなぐ親の会	408名														

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	補助対象団体数	団体	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②			達成率(%)							
			達成率(%)							
③			達成率(%)							
			達成率(%)							
④			達成率(%)							
			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
			達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
【投資】	フルコスト		千円	4,577	3,958	4,055	4,015	4,055
	事業費		千円	2,892	2,296	2,408	2,368	2,408
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,892	2,296	2,408	2,368	2,408
	人件費		千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費		千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	1 団体あたり	千円	762.83	659.67	675.83	669.17	675.83	

フルコストの増減理由

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 007	保健福祉オンブズマン制度運営経費					
担当所属	生活支援課				連絡先	3579-2890	
関連所属							

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	保健福祉オンブズマン条例・同施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保健福祉サービスに対し苦情のある区民。 【手段】 保健福祉オンブズマン（大学准教授2名、弁護士2名）が、保健福祉サービスを提供する自治体及び民間事業者等に対し、苦情内容を調査し提言を行う。 【意図】 区民の保健福祉サービスに対する苦情を解決する。 【成果】 保健福祉サービスを提供する自治体及び民間事業者が提言を尊重し、サービスの改善。	【他自治体との比較】 特別区における苦情対応機関は、苦情調整委員会型が多数を占めており、板橋区のような利用者の苦情に対しオンブズマン自らが事業者を調査し、利用者と事業者双方に解決策等を具体的に提案する福祉オンブズマン型は少数である。 <苦情調整委員会型> 16区（中央区、港区、文京区、墨田区、江東区、目黒区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区） <福祉オンブズマン型> 3区（千代田区、大田区、板橋区）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	苦情受付件数	件	82.0	127.0	100.0	103.0	103.0	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	苦情申立て件数	件	4.0	4.0	5.0	2.0	40.0	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	17,455	16,930	17,322	16,620	17,320		
事業費	千円	605	314	856	154	854		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	364	143	416	65	416
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	241	171	440	89	438
	人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
	正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
		人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	受付 1 件あたり	千円	212.87	133.31	173.22	161.36	173.20	
フルコストの増減理由								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 008	社会福祉法人指導経費			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2568
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	社会福祉法				
計画事業番号		事業期間	平成25年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 社会福祉法第30条第1項第1号及び第131条の規定に基づき板橋区長が所轄庁となる、板橋区に主たる事務所を有し、その行う事業が板橋区の区域を超えない社会福祉法人（令和4年4月現在 33法人）（平成28年～平成29年：33法人。平成30年～令和2年：32法人）及び社会福祉連携推進法人（令和4年4月現在 設立なし） 【手段】 社会福祉法等に基づき、定款（変更）等の認可、一般指導監査の実施及び社会福祉法人等から届出される計算書類等の確認 【意図】 社会福祉事業等を提供する社会福祉法人等の適正な運営の推進 【成果】 法令等に基づく適正な運営及び経営の確保	【現状の周辺環境】 経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の確保、財務規律の強化等の社会福祉法人制度改革を規定した改正社会福祉法が平成29年4月1日に全面施行され、指導監査についても、ローカルルールを廃するため平成29年4月に国が統一の実施基準を示した。 令和4年4月1日に改正社会福祉法が施行され、社会福祉連携推進法人制度が創設された。 【他自治体との比較】 東京都内の区市部では、所轄法人数の差が大きく、また、社会福祉法人指導監査部署が有する権限（法人監査及び施設検査をいずれも実施する場合や法人監査のみを実施する場合）に差異が見られる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	一般指導監査を実施した法人数	法人	13.0	9.0	15.0	13.0	86.7	15.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	一般指導監査実施法人のうち文書指摘のない法人割合	%	7.6	11.1	33.3	23.1	69.4	33.0	100.0
		達成率 (%)	7.6	11.1	33.3	23.1	—	33.0	—
③ 成果指標	行政処分のない法人数	法人	32.0	32.0	32.0	32.0	100.0	—	32.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	令和 3年度
④ 成果指標	行政処分のない法人数（令和 4 年度～）	法人	—	—	—	—	—	33.0	33.0
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	100.0	—
⑤		達成率 (%)							

特記事項

指標①一般指導監査を実施した法人数について、令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、指導監査の実績が予定件数を下回った。

指標③行政処分のない法人数について、所轄法人数の増（32法人から33法人）に伴い、令和4年度から新たに指標④を追加した。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	26,433	25,774	24,779	25,759	25,963	
事業費	千円	1,158	134	80	80	80	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,158	134	80	80
	人件費	千円	25,275	25,640	24,699	25,679	25,883
	正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699
		人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	716	0	980
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	所轄社会福祉法 人数	千円	826.03	805.44	774.34	804.97	786.76

フルコストの増減理由

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、指導監査の実績が予定件数を下回ったため。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 009	子どもの居場所づくり活動支援事業経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成30年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子どもを対象とする学習支援、食事の提供、世代間の交流その他子どもに対して居場所を提供する団体及び子どもに居場所を提供する団体に対して支援する団体 【手段】 居場所を提供する団体を把握開拓し、育成する。また、居場所を提供する団体と居場所団体を支援する団体とのマッチングや情報発信を行うことで相互の連携促進を図る。子ども食堂への食材提供や、運営経費の一部について、補助金を助成する。 【意図】 子どもの居場所の新規創出、利用拡大により、子どもの社会的孤立の解消を図り、貧困の世代間連鎖の防止を図る。 【成果】 令和元年度より、専用ホームページから、居場所活動団体間と支援団体間でマッチングを進められるようシステムの構築を行った。このことにより、居場所活動団体及び支援団体のネットワークが更に促進され、事務の効率化へ繋がっている。	【開始時の周辺環境】 子ども食堂のような居場所活動団体主導で子どもの居場所ネットワークが確立している自治体もある（北区・補助金対応）。 【アンケート・統計調査】 子どもの居場所事業に関するアンケートの実施（平成30年度調査：381団体）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	居場所団体の育成（立ち上げ講座）	回	11.0	4.0	6.0	2.0	33.3	6.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	窓口相談件数	回	196.0	792.0	700.0	829.0	118.4	700.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	子ども食堂支援事業補助金	件	10.0	5.0	10.0	8.0	80.0	10.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 成果指標	子どもの居場所づくり活動支援事業連絡会	回	2.0	1.0	2.0	2.0	100.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	

特記事項
子ども食堂補助金実績 令和元年度1,222,000円（10団体）+41,000円（コロナ緊急対応1団体）、令和2年度1,827,000円（5団体）、令和3年度3,639,000円（8団体） 令和元年度は臨時で2月・3月のコロナ緊急対応補助制度有。令和2年度及び3年度はコロナ禍における困窮世帯への対策による基準額の時限的変更有。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	7,764	8,305	12,266	10,487	11,882		
事業費	事業費	千円	6,079	6,643	10,619	8,840	10,235	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	3,670	4,235	4,008	4,936	4,008
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,409	2,408	6,611	3,904	6,227
	人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
	正職員	正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	窓口相談 1 件あたり	千円	39.61	10.49	17.52	12.65	16.97	

フルコストの増減理由
令和2年度決算から令和3年度決算において、補助対象の子ども食堂数の増（5→8）及び新型コロナウイルス対策事業である食材提供（14食堂）によってフルコストが増加した。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 010 事務諸経費			
担当所属	生活支援課		連絡先	3579-2352
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130400	地域福祉の充実		
根拠法令要綱	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律第9条			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 (行旅死亡人関係経費) 区内で死亡した身元不明者又は引き取り人のない死亡人 (その他(消耗品、民生委員名簿管理システム用機器賃借料ほか)) 【手段】 (行旅死亡人関係経費) 行旅死亡人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律に基づき実施 【意図】 (行旅死亡人関係経費) 公衆衛生その他公共の福祉の見地から死亡人の埋葬等を支障なく行う 【成果】 (行旅死亡人関係経費) 令和3年度取扱件数 57件	【今後の予想される周辺環境】 高齢者の増加により、引き取り人のいない死亡人は今後増加していく可能性がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
①	対象指標	行旅死亡人等の取扱件数	件	40.0	60.0	—	57.0	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		
②			達成率 (%)						
③			達成率 (%)						
④			達成率 (%)						
⑤			達成率 (%)						
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	9,368	13,481	20,472	15,692	31,126
事業費	千円	5,998	9,327	16,355	11,575	27,009
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	1,052	1,305	6,868	1,308	14,068
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,536	6,266	5	6,559	1
一般財源	千円	1,410	1,756	9,482	3,708	12,940
人件費	千円	3,370	4,154	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	3,370	4,154	4,117	4,117	4,117
人員	人	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
・ 令和2年度と令和3年度の決算の比較では、行旅死亡人等の取扱件数が減ったことに伴う火葬に係る経費の減（令和2年度 60件→令和3年度 57件） ・ 令和2年度と令和3年度の決算の比較では、組織改正に伴う、路上生活者対策事業の事務移管による経費の増（板橋福祉事務所→生活支援課） ・ 特定財源（その他）の決算額のうち、行旅死亡人等の費用弁償にかかる歳入は、当初予算の段階では発生の有無が不明のため予算計上を行っていない。そのため、予算額と決算額が乖離している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 011 地域保健福祉計画策定経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	板橋区地域保健福祉計画推進協議会設置要綱、板橋区地域保健福祉計画推進本部設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区、区民、事業者	【区民からの意見】 実施計画策定にあたりパブリックコメントの募集を行った。
【手段】 板橋区地域保健福祉計画の策定及び実施状況を検証するため、「板橋区地域保健福祉計画協議会」「板橋区地域保健福祉計画推進本部」「板橋区地域保健福祉計画推進本部幹事会」を開催。	意見の概要（抜粋） ・「包括的な相談支援体制の構築」を実現するための取組は、緊急性のある最優先課題として、スケジュール・推進体制を提示する必要があるのではないかと。 ・地域福祉コーディネーターの具体的な内容や規模・予算などが素案からは見えてこない。「モデル配置により実施状況を検証し…」と書かれているので、モデル事業が求められている事業になっていくのか注目していきたい。
【意図】 地域福祉を持続的に推進していくため、板橋区地域保健福祉計画を策定する。また、計画期間である10か年を3期に分け「実施計画」を策定し、計画の進捗管理をおこなう。	
【成果】 「実施計画2021」の検証をおこなったうえで、社会福祉法改正をふまえ「実施計画2025」を策定した。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	地域保健福祉計画推進協議会	回	0.0	0.0	3.0	3.0	100.0	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
②			達成率(%)							
			達成率(%)							
③			達成率(%)							
			達成率(%)							
④			達成率(%)							
			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
			達成率(%)							
特記事項										
令和 3年度は「実施計画2025」策定のため、協議会を 3 回開催した。令和 4 年度は計画策定後の進捗管理のため、協議会は 1 回の開催とする。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	1,159	10,672	2,623
事業費	千円	0	0	1,159	702	131
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,159	702	131
人件費	千円	0	0	0	9,970	2,492
正職員	千円	0	0	0	9,970	2,492
人員	人	0.0	0.0	0.0	1.2	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 3年度は、「実施計画2025」を策定したため、フルコストが増加している。						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－3 安心の福祉・介護										
所管部長	福祉部長 久保田 義幸					所管課長	障がい政策課長 長谷川 聖司				
関連所管	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 障がいサービス課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 障がい者施策を総合的に推進するとともに、必要な障がい者施設を計画的に整備する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 障がい者福祉サービスの充実と質の高いサービスを適切に提供できる環境を整える。 【主な取り組み】 障がい福祉計画・障がい児福祉計画の推進 障がい者福祉施設の整備・充実	相談支援体制が整備され、障がいのある子どもの療育・保育・教育が充実し、地域生活支援拠点等が整備されている。障がいのある人の就労が拡充し、障がいのある人もない人もともにつながり、支え合い、認め合い、自分らしく安心して暮らし続けられる「地域共生社会」が実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	生活介護施設の定員数	人	537.0	587.0	587.0	0.0	582.0
			達成率(%)	92.3	100.9	100.9	0.0	令和 7年度
	②	障がい者手帳所持者・難病認定者の合計	人	33,199.0	34,007.0	34,242.0	0.0	33,000.0
			達成率(%)	100.6	103.1	103.8	0.0	令和 7年度
	③	障がい福祉サービス（21支援事業）の利用者延べ人数（年間月平均）	人	5,092.0	5,121.0	0.0	0.0	7,231.0
			達成率(%)	70.4	70.8	0.0	0.0	令和 7年度
	④	障がい児福祉サービス（6支援事業）の利用者延べ人数（年間月平均）	人	1,535.0	1,556.0	0.0	0.0	2,627.0
			達成率(%)	58.4	59.2	0.0	0.0	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
指標①令和2年度に生活介護施設が新規開業等により増加。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	50,788	50,342	54,462	51,536	54,714
事業費	千円	29,507	29,353	32,815	30,733	33,911
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	65	82	82	62
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	29,442	29,353	30,651	33,849
人件費合計	千円	21,281	20,989	21,647	20,803	20,803
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
障害福祉サービス受給に伴う障害支援区分の認定件数増加による決算額の増。						

施策名	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備
-----	--------	------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容

評価標語／改善の方向性		

前回の評価結果への対応状況

対応状況		
------	--	--

【一次評価】所管部長による評価

〔成果の分析〕 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移

評価		
----	--	--

【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因

[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か

評価		
----	--	--

〔環境変化の分析〕 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）

評価		
----	--	--

【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	
-------------	--

[illegible]

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	
-------------	--

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130500 - 001	原爆被爆者援護
担当所属	障がい政策課	
連絡先	3579-2361	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	被爆者援護法の趣旨による				
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 原爆被爆者 ※対象者数＝１５６名（令和３年７月現在区登録者） 【手段】 ①夏季見舞品（区内共通商品券）の贈呈（12,000円） ②レクリエーション事業（観劇） 【意図】 被爆者援護 【成果】 事業実施により、被爆者の日頃の痛みや疲れを癒すことで、生活の充実や活力の創出が図られる。	【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みた、レクリエーション事業のあり方の見直しが必要。 【区民からの意見】 （見舞品贈呈）「商品券を使うために外出の機会が増えた。」など喜んでいただいている。 （観劇）対象者の高齢化が進む中、「観劇を励みにしている。」 「被爆者の仲間に会えるのを楽しみにしている。」という意見がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	見舞品贈呈者	人	170.0	162.0	163.0	154.0	94.5	160.0	180.0
			達成率 (%)	94.4	90.0	90.6	85.6		88.9	令和 7年度
②	活動指標	観劇参加者	人	24.0	0.0	30.0	0.0	0.0	30.0	40.0
			達成率 (%)	60.0	0.0	75.0	0.0		75.0	令和 7年度
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
指標①対象者の高齢化による対象者数減										
指標②令和 2 年度に続き、令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症予防対策のため観劇中止										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 予算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
フルコスト	千円	4,333	3,825	4,693	3,715	3,996
事業費	千円	2,430	1,944	2,165	1,848	2,129
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,430	1,944	2,165	1,848	2,129
人件費	千円	1,903	1,881	2,528	1,867	1,867
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	218	219	881	220	220
人員	人	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象１人あたり 千円	24.07	21.25	26.07	20.64	22.20
フルコストの増減理由						
対象者の高齢化による対象者数の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130500 - 002	認定・審査
担当所属	障がいサービス課	
連絡先	3579-2392	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	障害者総合支援法第15条 障害者総合支援法施行令第4条～第8条				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障害福祉サービスを受けるにあたり障害支援区分の認定を必要とする障がい者・難病患者等 【手段】 障害者総合支援法施行に伴い、障害福祉サービス費を支給するにあたって必要となる、障害支援区分及び、支給要否決定に関する判定業務を行う審査会(板橋区障がい者介護給付費等審査会)を設置し運営する。原則、月8回開催。4名の委員で一つの合議体を編成(合議体長1名、委員3名)し、審査にあたっている。合議体は全部で8合議体で、各合議体の委員には医師、保健師及び福祉士など専門職を委嘱している。 【意図】 支給手続きの透明性や公平性の確保による適正なサービスの提供 【成果】 対象者への安定的支援	【備考】 地域社会における共生の実現に向けて、障害福祉サービスの充実等、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害者総合支援法が平成25年4月に施行された。支給手続きの透明性や公平化を図る観点から、市区町村が障害福祉サービスの種類や量を決定するため、「障害支援区分(平成26年度から)」を設けるとともに、その判定等を中立・公正な立場で専門的な観点から行うための審査会を設置している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	審査会開催回数（単年）	回	94.0	94.0	96.0	95.0	99.0	96.0
		達成率(%)		97.9	97.9	100.0	99.0	100.0	令和 7年度
②	活動指標	区分認定件数（単年）	件	1,055.0	1,065.0	952.0	1,025.0	107.7	1,043.0
		達成率(%)		111.1	112.1	100.2	107.9	109.8	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	17,290	15,390	17,872	17,059	17,942
事業費	千円	12,235	10,405	12,932	12,119	13,001
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,235	10,405	12,932	12,119	13,001
人件費	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,941
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,941
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
ここ近年は、予算額及び決算額とも著しい増減はなく、ほぼ同じ水準で推移している。令和3年度については、区分認定件数の増加に伴い、決算額が増加した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130500 - 003	低所得者利用者負担対策			
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	板橋区知的障害者区型グループホーム入居者援護事業実施要綱、板橋区障がい者グループホーム支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 グループホーム利用者で低所得であるもの。 【手段】 家賃補助（月額最大1万円） 【意図】 障がい者の自立した生活を支援する。 【成果】 施設入所や生活保護受給ではなく、自立した生活を営むことに資する。	【現状の周辺環境】 施設から在宅へという国の方針の下、グループホームの利用者は増加傾向にある。 【アンケート・統計調査】 グループホームの利用希望者は多く、「親亡き後」の入居を希望する家族も多い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	件数	件	1,605.0	1,720.0	1,800.0	1,723.0	95.7	1,956.0	1,800.0
		達成率(%)	89.2	95.6	100.0	95.7		108.7	令和7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	21,770	23,931	24,123	23,476	25,330
事業費	千円	14,187	16,454	16,713	16,066	17,920
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,187	16,454	16,713	16,066	17,920
人件費	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	7,410
正職員	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	7,410
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1件あたり 千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
グループホームの利用者が増加するのに伴い、区の家賃補助の利用も増加傾向にある。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130500 - 004 自立支援協議会等			
担当所属	障がい政策課		連絡先	3579-2089
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	障害者総合支援法（平成17年法律第123号）第89条の3 板橋区地域自立支援協議会設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区における障がい者福祉に関する地域課題	【現状の周辺環境】 都及び23区すべて実施
【手段】 地域の障がい福祉に関する仕組みづくりの中核的な役割を果たす定期的な協議の場を持つ 協議会（本会）年3回程度実施 定例部会（6部会）相談支援部会、障がい児部会、障がい当事者部会、就労支援部会、高次脳機能障がい部会、権利擁護部会を設置 各部会年2～3回程度実施	【備考】 障がい福祉計画への意見提言及び進捗に関する評価等、障がい福祉の増進に必要な事項に関する協議等
【意図】 相談支援事業の中立・公正な実施及び地域の障がい福祉関係機関の連携強化を図る	協議会是要綱により設置 学識経験者、障がい当事者等、保健医療関係者、子育て・教育関係機関、相談支援事業者、障がい福祉サービス事業者等、企業・就労支援機関等雇用関係者・民生委員・公募委員・区職員の15名以内をもって組織する
【成果】 障がい福祉関係機関の連携強化	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	本会開催回数（単年）	回	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	部会開催（単年）	回	15.0	12.0	12.0	15.0	125.0	15.0	15.0
		達成率(%)	125.0	100.0	100.0	125.0		125.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

【活動指標②の令和7年度目標値について】目標値である12回を令和3年度に達成（実績15回）したため、令和7年度目標値を12回から15回へ変更する（R4.4月）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	7,395	7,196	7,591	7,286	7,447
事業費	千円	655	550	1,005	700	861
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	65	0	82	82	62
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	590	550	923	618	799
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	本会 1 回あたり 千円	2,465	2,398.67	2530.33	2,428.67	2,482.33

フルコストの増減理由

関係機関の連携強化を図るため、引き続き定期的な協議の場を開催する。

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－3 安心の福祉・介護										
所管部長	福祉部長 久保田 義幸					所管課長	障がい政策課長 長谷川 聖司				
関連所管	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 障がいサービス課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 合理的配慮に基づいた差別のない社会づくりや就労支援等を通じ、障がい者自らの選択による社会参画を支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 障がい者への理解を深め、質の高い障がい者サービスを提供する。 【主な取り組み】 福祉園運営 地域生活支援事業 障がい者就労援助事業	障がい者の就労の促進と定着の支援が充実し、通所施設等の整備・支援、発達障がい児（者）および障がい児（者）への支援が充実している。障がいの特性を踏まえた多様な障がい者の自立・社会参加が進み、すべての人が認め合い、支えあい、助け合う、地域力を生かした「地域共生社会」が実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	板橋区障がい者就労支援センターを通じた就労者数	人	105.0	97.0	91.0	115.0	130.0
			達成率(%)	80.8	74.6	70.0	88.5	令和 7年度
	②	障がい者社会参加促進事業の参加数	人	3,699.0	300.0	200.0	3,730.0	3,840.0
			達成率(%)	96.3	7.8	5.2	97.1	令和 7年度
	③	障がい者の就労定着率	%	89.5	90.2	93.0	91.0	91.0
			達成率(%)	98.4	99.1	102.2	100.0	令和 7年度
	④	障がい者福祉センターの基本相談の件数	件	3,846.0	4,652.0	4,051.0	3,800.0	3,800.0
			達成率(%)	101.2	122.4	106.6	100.0	令和 7年度
	⑤	地域活動支援センターの相談支援総利用者数	人	8,196.0	7,652.0	7,190.0	10,000.0	10,000.0
			達成率(%)	82.0	76.5	71.9	100.0	令和 7年度
特記事項								
指標②令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため水泳教室、レクリエーションスポーツ教室、スポーツ大会は開催中止。障がい者週間記念行事は代替事業として、特別支援学校児童・生徒の作品展を実施。その影響により実績が減少している。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	17,700,630	17,914,621	19,708,913	19,094,086	19,832,029
事業費	千円	17,220,242	17,432,298	19,222,437	18,610,969	19,383,837
特定財源	国庫支出金	千円	5,949,061	6,178,082	6,632,587	6,609,380
	都支出金	千円	3,261,488	3,412,870	3,658,642	3,538,272
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	46,632	39,220	51,484	41,397
	その他	千円	1,420,379	1,306,149	1,434,600	1,339,752
一般財源	千円	6,542,682	6,495,977	7,445,124	7,082,168	7,630,142
人件費合計	千円	353,724	361,399	365,552	363,081	333,442
経費	千円	126,664	120,924	120,924	120,036	114,750
フルコストの増減理由						

施策名	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進
-----	--------	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度決算	R 4年度予算
	フルコスト	フルコスト
130600 -001 心身障がい者（児）福祉措置費	35,011	39,854
130600 -002 福祉タクシー	215,688	228,922
130600 -003 自動車燃料費助成	35,449	34,951
130600 -004 通所・授産等事業運営助成	367,525	520,101
130600 -005 宿泊訓練事業運営助成	3,278	3,278
130600 -006 心身障がい児余暇活動支援	1,909	2,407
130600 -007 障がい者就労援助事業	93,344	93,812
130600 -008 障がい者相談員	2,034	2,142
130600 -009 障がい者理解促進事業	3,617	3,617
130600 -010 防災対策（障がい者）	823	907
130600 -011 緊急通報システム（障がい者）	2,571	2,729
130600 -012 寝具洗濯・乾燥（障がい者）	2,011	2,222
130600 -013 理・美容サービス（障がい者）	4,615	4,970
130600 -014 紙おむつ支給（障がい者）	38,784	42,980
130600 -015 特別障がい者手当等支給	210,137	215,411
130600 -016 心身障がい者（児）難病患者福祉手当支給	1,505,972	1,514,158
130600 -017 補装具相談	6,234	5,239
130600 -018 重度脳性まひ者介護	29,039	23,618
130600 -019 居宅介護給付	2,194,175	2,551,213
130600 -020 施設介護給付	3,756,715	3,659,441
130600 -021 施設訓練等給付	3,369,177	3,252,817
130600 -022 特定障がい者特別給付等	117,688	118,651
130600 -023 高額障がい福祉サービス	32,616	37,735
130600 -024 自立支援医療	1,264,853	1,250,000
130600 -025 補装具	168,231	168,842
130600 -026 障がい児支援給付	1,734,461	1,936,925
130600 -027 意思疎通支援	35,913	38,444
130600 -028 日常生活用具給付等（障がい者）	136,433	136,845
130600 -029 移動支援	350,396	364,770
130600 -030 相談支援	4,297	6,949

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表（令和 3年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	130600 - 001	心身障がい者（児）福祉措置費			
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進		
根拠法令要綱	知的障害者福祉法第16条、身体障害者福祉法第18条、障害者虐待防止法第9条、板橋区知的障がい者区型グループホーム入居者援護事業実施要綱、東京都障害者グループホーム等支援事業取扱要領、板橋区障がい者グループホーム等支援事業実施要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 15歳以上の知的障がい者等、もしくは、虐待や緊急対応等やむを得ない理由で障がい福祉サービスを利用することが著しく困難である身体障がい者等 【手段】 措置 【意図】 障がい者の更生や自立支援のため 【成果】 障がい者の自立支援に資する。	【現状の周辺環境】 家庭環境の多様化で、「やむを得ない措置」が発生している。 【アンケート・統計調査】 グループホームの利用者・希望者が増えており、低所得者の補助のニーズも増加傾向にある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	身体障害者手帳保持者数	人	18,208.0	18,536.0	20,000.0	18,360.0	91.8	20,000.0	20,000.0
		達成率(%)	91.0	92.7	100.0	91.8		100.0	令和7年度
② 対象指標	愛の手帳（知的障がい）所持者数	人	4,147.0	4,251.0	5,000.0	4,359.0	87.2	5,000.0	5,000.0
		達成率(%)	82.9	85.0	100.0	87.2		100.0	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	37,147	37,992	40,986	35,011	39,854
事業費	千円	24,509	25,530	28,636	22,661	27,504
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定都区支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	24,509	25,530	28,636	22,661	27,504
人件費	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
正職員	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
グループホームの利用者が増加するに伴い、区の家賃補助の利用も増えている。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 002 福祉タクシー				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区福祉タクシー等事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和52年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 歩行困難な心身障がい者（下肢体幹に係る障がい3級以上、上肢障がい2級以上、内部障がい1級、視覚障がい2級以上、愛の手帳2度以上、区指定の難病（歩行困難）等）。扶養親族等の人数に応じた所得制限あり。 【手段】 タクシー料金の支払いに利用できる板橋区福祉タクシー券を交付する（障がいの種類により、1か月あたり5,000円分、又は4,500円分）。 【意図】 タクシー券の交付を通して、障がい者の移動手段の確保を図る。 【成果】 障がい者の生活圏を拡大し、社会参加を促進する。	【現状の周辺環境】 例年、90%前後の利用率であり、外出機会の確保が図られているものと見込んでいる。令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した利用率については、回復傾向である。受給者数は、約5,500人。 【区民からの意見】 配慮を必要とする子どもを療育機関へ送迎することにつき、タクシー券の利用による負担軽減の要望が寄せられている。 【他自治体との比較】 区市町村独自事業であるが、23区中22区で実施されており、事業の普及が図られている。支給額は23区でも上位の水準である。他1区は区手当に外出手当分として加算。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	利用者	人	5,823.0	5,638.0	5,716.0	5,453.0	95.4	5,519.0	6,000.0
			達成率 (%)	97.1	94.0	95.3	90.9		92.0	令和 7年度
②	活動指標	5 0 0円券利用枚数	枚	351,646.0	319,338.0	363,708.0	330,262.0	90.8	346,490.0	400,000.0
			達成率 (%)	87.9	79.8	90.9	82.6		86.6	令和 7年度
③	活動指標	1 0 0円券利用枚数	枚	441,014.0	390,950.0	459,567.0	409,731.0	89.2	437,106.0	500,000.0
			達成率 (%)	88.2	78.2	91.9	81.9		87.4	令和 7年度
④	活動指標	5 0 0円券支給枚数	枚	483,551.0	475,045.0	484,944.0	466,261.0	96.1	468,228.0	500,000.0
			達成率 (%)	96.7	95.0	97.0	93.3		93.6	令和 7年度
⑤	活動指標	1 0 0円券支給枚数	枚	684,030.0	672,080.0	685,920.0	656,760.0	95.7	662,280.0	700,000.0
			達成率 (%)	97.7	96.0	98.0	93.8		94.6	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	229,595	208,067	243,818	215,688	228,922
事業費	千円	227,692	206,405	242,171	214,041	227,275
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	227,692	206,405	242,171	214,041	227,275
人件費	千円	1,903	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	218	0	0	0	0
人員	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用者1人あたり	千円 39.21	36.90	42.66	39.55	41.98
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 003 自動車燃料費助成				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい者自動車燃料費助成要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和56年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 歩行困難な心身障がい者（下肢体幹に係る障がい度3級以上、上肢障がい2級以上、内部障がい1級、視覚障がい2級以上、愛の手帳2度以上、区指定の難病（歩行困難）等）。扶養親族等の人数に応じた所得制限あり。 【手段】 給油料金の支払いに利用できる自動車燃料券を交付し、燃料費の一部を助成する（普通自動車の場合は1カ月当たり2,500円分、軽自動車の場合は1カ月当たり2,000円分） 【意図】 自動車燃料券の交付を通して、障がい者の移動手段の確保を図る。 【成果】 障がい者の生活圏を拡大し、社会参加を促進する。	【現状の周辺環境】 例年、90%前後の利用率で、外出機会の確保が図られているものと見込んでいる。自動車燃料券の受給者数は、福祉タクシー券の受給者数約5,500人に対し、約1,200人となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令により、外出控えが見られたため、利用率が減少している。 【区民からの意見】 燃料価格の上昇に伴い、発行枚数増加のニーズがある。 【他自治体との比較】 区市町村独自事業であるが、23区中22区で実施されており、事業の普及が図られている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	利用者（普通自動車）	人	1,108.0	1,105.0	1,123.0	1,079.0	96.1	1,072.0	1,300.0
			達成率 (%)	85.2	85.0	86.4	83.0		82.5	令和 7年度
②	活動指標	利用者（軽自動車）	人	164.0	158.0	139.0	169.0	121.6	133.0	200.0
			達成率 (%)	82.0	79.0	69.5	84.5		66.5	令和 7年度
③	活動指標	自動車燃料券交付枚数	枚	73,877.0	71,564.0	74,052.0	72,598.0	98.0	70,704.0	87,600.0
			達成率 (%)	84.3	81.7	84.5	82.9		80.7	令和 7年度
④	活動指標	自動車燃料券利用枚数	枚	66,413.0	63,184.0	66,943.0	65,026.0	97.1	64,058.0	80,417.0
			達成率 (%)	82.6	78.6	83.2	80.9		79.7	令和 7年度
⑤	活動指標	利用率	%	89.9	88.3	90.4	89.5	99.1	0.0	91.8
			達成率 (%)	97.9	96.2	98.5	97.6		0.0	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	36,349	34,516	36,572	35,449	34,951	
事業費	千円	34,664	32,854	34,925	33,802	33,304	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	34,664	32,854	34,925	33,802
	人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者1人あたり 千円	27.43	27.29	28.98	28.40	29.00	
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 004 通所・授産等事業運営助成				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736 3579-2363
関連所属	障がいサービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち					
基本政策	I－3 安心の福祉・介護					
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進				
根拠法令要綱	板橋区心身障害者（児）通所訓練事業補助金交付要綱、板橋区障がい者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱、板橋区障がい者福祉サービス事業に係る施設借上補助金交付要綱、板橋区障がい児療育訓練事業補助金交付要綱、板橋区重症心身障がい者通所事業補助金交付要綱、生活介護・重症心身障がい者通所施設運営費補助要綱、板橋区児童発達支援センターサービス推進事業補助金交付要綱					
計画事業番号	028	事業期間	～	永年	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援のいずれか1つ又は複数を行う施設（事業所）。以下「通所・授産等施設」という。 また、児童福祉法に規定する児童発達支援、児童発達支援センター及び児童発達支援を行う事業所のうち、保育所等訪問支援に相当する支援、相談支援を行う施設（事業所）。 【手段】 事業所や通所訓練施設に対し、運営費用の一部を補助する。 【意図】 施設に入所していない在宅の障がい者（児）が、日中、生活介護、機能訓練、就労支援及び児童発達支援を行う場として、施設運営の安定化を図る。 【成果】 障がい者（児）の日中活動の場が確保され、安定した日常生活及び社会生活の推進が図られる。	【現状の周辺環境】 障がいのある人が、自らの選択により自分らしく生きることができるよう、様々な自立のあり方に対する支援として、多様なニーズを踏まえながら、個々の状況に応じたきめ細やかなサービスが提供できる体制の確保・充実を図っていくため、日中活動系サービスなど、障がいのある人のニーズに即した日中活動の場を確保していく必要がある。 【区民からの意見】 重症心身障がい者（児）の日中活動の場の充実の要望が寄せられている。これを受け、令和2年度に、重症心身障がい者を受け入れる施設を誘致（開設）したところ。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	日中活動系サービス推進事業補助金対象施設数	か所	25.0	26.0	26.0	27.0	103.8	27.0	26.0
		達成率(%)	96.2	100.0	100.0	103.8		103.8	令和7年度
② 活動指標	重症心身障害者（児）通所事業補助金対象施設数	か所	1.0	2.0	2.0	3.0	150.0	3.0	2.0
		達成率(%)	50.0	100.0	100.0	150.0		150.0	令和7年度
③ 活動指標	障がい児療育訓練事業補助金対象施設数	か所	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0		100.0	令和7年度
④ 活動指標	児童発達支援センターサービス推進事業補助金対象施設数	か所	1.0	1.0	2.0	1.0	50.0	2.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	200.0	100.0		200.0	令和7年度
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	290,699	332,947	462,175	367,525	520,101
事業費	千円	284,802	327,131	456,412	361,762	514,338
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	176,479	249,253	280,256	221,731	297,179
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	108,323	77,878	176,156	140,031	217,159
人件費	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763
正職員	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	施設1件あたり 千円	10,766.63	11,098.23	14,908.87	11,485.16	15,760.64
フルコストの増減理由						
令和4年度において、補助対象施設（日中活動系サービス推進事業補助金対象施設及び児童発達支援センター事業補助金対象施設）が増加したことにより、コストが増となっている。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 005 宿泊訓練事業運営助成				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	障がいサービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい者（児）宿泊訓練事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区内に本拠を有し、障がい者（児）を対象に、宿泊訓練事業を行う社会福祉活動を実施している団体。 【手段】 宿泊訓練事業を行う団体に対し、事業の実施に要する経費の一部を補助。補助額は、宿泊訓練場所の賃借料（家賃等）の1/2を補助（月額10万円上限）。 【意図】 障がい者（児）が地域の中で自立した生活を送るために必要な基礎知識を体験する場を提供する。 【成果】 地域における障がい者（児）の自立を促進する。	【現状の周辺環境】 利用者は、愛の手帳所持者の利用が増加傾向にある。 【今後の予想される周辺環境】 利用者において、愛の手帳所持者が増加する中で、自立生活に必要な基本生活の知識を体験し、自立の促進を図ることが求められている。本宿泊訓練事業は、障がい福祉サービスと対象とならない者を対象に実施するものであり、障がい福祉サービス（例：短期入所（ショートステイ））と併せ、広い観点から自立の促進の支援に取り組んでいる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	宿泊者延べ人数	人	477.0	291.0	400.0	238.0	59.5	200.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
新型コロナウイルス感染症に伴う成果指標の減少が見られた。 感染状況の収縮に伴い利用者が増加し、成果指標は回復すると予測される。 令和3年度末で、補助対象事業所の法人が解散したため、令和4年度の計画値は例年の半分となる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	3,497	3,477	3,278	3,278	3,278
事業費	千円	1,812	1,815	1,631	1,631	1,631
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,812	1,815	1,631	1,631	1,631
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	宿泊 1 人当たり 千円	7.33	11.95	—	13.77	16.39

フルコストの増減理由
令和3年度実施の緊急経営対策補助負担金緊急点検により補助金額が減少しているため。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 006 心身障がい児余暇活動支援				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい児余暇活動支援事業要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 6年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 構成員に3歳以上の未就学児（区内在住）又は小学1年生から高校3年生までの知的知的障がい児・身体障がい児（区内在住・在学9を常時3名以上含んでいるスポーツや文化活動など児童の余暇活動を実施する登録団体。 【手段】 登録団体の余暇活動に対し、区の登録を受けている指導員を派遣する。 【意図】 余暇活動団体の活動に対し、指導員を派遣することで、その活動の充実を図る。 【成果】 余暇活動を通して、心身障がい児の生活をより豊かなものにする。	【現状の周辺環境】 助成団体は、9団体。各団体は、リズム遊び、音楽、スポーツ（水泳）など、様々な活動を実施しており、心身障がい児に幅広く余暇活動を提供することができる体制が確保されている。 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で活動実績が大幅に減少したため、令和3年度はオンラインでの活動についても、指導員派遣の対象とした。各団体からは、引き続き、余暇活動支援のニーズが寄せられているところである。 【区民からの意見】 障がい者とその家族から、夏休みなどの長期休暇や土日を親子で有意義に過ごすことができたとの声があった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	登録支援団体数	団体	11.0	10.0	12.0	9.0	75.0	10.0	17.0
		達成率(%)	64.7	58.8	70.6	52.9		58.8	令和7年度
② 活動指標	実施回数	回	140.0	81.0	204.0	103.0	50.5	170.0	285.0
		達成率(%)	49.1	28.4	71.6	36.1		59.6	令和7年度
③ 活動指標	登録障がい児数	人	125.0	108.0	185.0	80.0	43.2	155.0	200.0
		達成率(%)	62.5	54.0	92.5	40.0		77.5	令和7年度
④ 成果指標	登録障がい児参加率	%	38.9	42.1	60.0	36.6	61.1	60.0	65.0
		達成率(%)	59.8	64.8	92.3	56.4		92.3	令和7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	2,271	1,671	2,827	1,909	2,407
事業費	千円	1,428	840	2,004	1,086	1,584
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	714	420	1,002	543	792
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	714	420	1,002	543	792
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1団体あたり 千円	162.21	167.10	235.58	212.11	267.44
フルコストの増減理由						
令和3年度は、オンラインでの活動も指導員派遣の対象としたことから、各団体の活動回数が増加したため、フルコストが上昇した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	130600 - 007 障がい者就労援助事業	
担当所属	障がい政策課	
連絡先	3579-2089	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護			
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進		
根拠法令要綱	東京都板橋区障がい者就労支援事業実施要綱、板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業実施要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 就労を希望する障がい者、就労中の障がい者、就労継続支援事業所で働く障がい者など。 【手段】 相談支援、セミナー、店舗運営、受発注支援、各種イベントの実施など。 【意図】 障がい者の就労を促進し、定着率を高めること。また、就労継続支援事業所で働く障がい者の工賃を向上すること。 【成果】 障がい者の新規就職者数や継続者数（定着して働いている数）の向上	【現状の周辺環境】 令和3年3月から民間企業の法定雇用率が2.3%、国、地方公共団体等の法定雇用率が2.6%に引き上げとなった影響により、各企業の採用意欲は向上しているが、本人の能力や適性に合わない就職は早期離職につながる事が懸念される。一方で、ICTの進展により、コロナ禍における働き方が見直されており、障がい者にとっても在宅勤務による就労の可能性が期待されている。また、就労継続支援事業所等における障がい者の自主生産品については、まだ一般消費者の認知度が低い。 【アンケート・統計調査】 障がい者の就労意欲は高い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	スマイルマーケット参加事業者数（障がい施設に限らず）	（事業所）	32.0	34.0	30.0	28.0	93.3	30.0
		達成率(%)	71.1	75.6	66.7	62.2		66.7
② 活動指標	登録者数	人	998.0	1,055.0	1,100.0	1,013.0	92.1	1,100.0
		達成率(%)	66.5	70.3	73.3	67.5		73.3
③ 成果指標	新規就労者数	人	105.0	97.0	115.0	91.0	79.1	115.0
		達成率(%)	80.8	74.6	88.5	70.0		88.5
④ 成果指標	登録者で就労継続中の障がい者	（人）	510.0	563.0	600.0	572.0	95.3	600.0
		達成率(%)	85.0	93.8	100.0	95.3		100.0
⑤ 成果指標	障がい者の定着率（1年以上）	%	89.5	90.2	90.0	93.0	103.3	91.0
		達成率(%)	98.4	99.1	98.9	102.2		100.0

特記事項
【指標①】コロナ禍による本庁舎等の利用制限によりスマイルマーケットの活動が停滞したため、参加事業所数が減少した。 【指標③】コロナ禍による景気の悪化や働き方の見直しに伴い、企業の採用活動も見直され、早期離職者増を回避すべくコロナ禍以前より慎重に就労支援を進める必要があったため、新規就労者数が令和2年の実績に比べると減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	87,670	93,512	93,175	93,344	93,812
事業費	千円	53,970	60,280	60,243	60,412	60,880
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	3,858	3,858	0	3,858	3,858
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	50,112	56,422	60,243	56,554	57,022
人件費	千円	33,700	33,232	32,932	32,932	32,932
正職員	千円	33,700	33,232	32,932	32,932	32,932
人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	就労中の障がい者1人あたり	千円	171.90	166.10	155.29	163.19
						156.35

フルコストの増減理由
令和2年度から委託料を増額し、新規登録増に伴う受付体制や、定着対応の強化に注力している。 令和4年度の増額は、カフェこすもすに設置している冷凍冷蔵庫の故障に伴う備品購入費の増。

事務事業名	130600 - 007 障がい者就労援助事業
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
コロナ禍で企業の採用活動が落ち込んだが、令和3年3月に障がい者雇用の法定雇用率が引き上げとなり、引き続き障がい者雇用のニーズは高いことが予想される。就労支援部会や板橋区移行支援事業所連絡会（ネットワーク会議）のメンバーと連携し、企業側の障がい者雇用における就労定着などに関する課題の共有や議論を深めていき、就労定着率の向上に努めていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
企業側の障がい者雇用のニーズ・実態を把握するため、就労支援部会で民間企業への調査の方策を検討。令和4年度に調査（アンケート等）予定。また、ハートワークを中心に、移行支援事業所連絡会において、区内民間企業向け板橋区における就労支援の情報をまとめた冊子を作成中。令和4年度中の完成をめざしている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
コロナ禍により業績が悪化した企業も多く、その回復に向けた厳しい状況が未だ続いている中、テレワークなどの新たな働き方も推奨され、従業員が安定して働き続けられる体制整備が求められている。障がい者雇用において職場環境の整備は重要な要素の一つであり、経営不振も相まって、企業側の受入体制が整わず、新規雇用が難しい状況も見られる。また、新たな働き方に障がい者が順応できるか企業側にもノウハウがなく、新規雇用について慎重にならざるを得ない状況が続いている。以上のことから令和3年度は新規就労者数が減少した。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
就労支援事業が安定して運営されることで、企業側と求職者の高いマッチングを生み出すことができるため、中間アウトカム「障がい者の自立支援と社会参加の促進」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
ハートワークの受付体制及び定着支援を強化するため、令和2年度から人件費に係る委託料を547.2万円増額した。これにより、1年以上の定着率が上昇している。引き続き、就労支援・長期定着支援等の促進により、扶助費支出の抑制をめざす。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
障がい者雇用に関する企業側のニーズや実態の把握に努めることで、コロナ禍で疲弊した企業や求職者への効果的な支援策を関係機関とともに創り上げていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
障がい者雇用は企業それぞれの努力だけでは解決しがたいのが現実である。雇用施策の見直しがなされている企業が増加している中、特に板橋区においては中小企業の障がい者雇用におけるニーズ・実態の把握に努め、就労移行・定着における課題の共有や支援策の検討を関係機関との連携により推し進めることで、新規就労者数と定着率の向上を図っていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 008 障がい者相談員	
担当所属	障がいサービス課	
連絡先	03-3579-2362	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区身体障害者相談員事業要綱 東京都板橋区知的障害者相談員事業要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 身体及び知的障がい者本人またはその保護者等	【現状の周辺環境】 板橋・赤塚・志村地区に、それぞれ身体障がい者相談員・知的障がい者相談員を置き、身近に相談することができる体制を取っている。
【手段】 区の委嘱を受けた相談員（障がい当事者又はその保護者等）が生活、進路、養育等に関する相談助言を行う。そのほか関係機関と連携を取り、相談に対応する。	（令和4年4月1日時点） 板橋地区：身体障がい者相談員4名・知的障がい者相談員4名 赤塚地区：身体障がい者相談員4名・知的障がい者相談員3名 志村地区：身体障がい者相談員4名・知的障がい者相談員2名
【意図】 相談を通して、障がい者の福祉の増進を図る。	以前は、東京都が活動費負担金を交付していたが、現在は研修会費の一部のみ東京都から補助がある。全23区で実施。
【成果】 障がい者が身近な地域で、障がい者相談員に相談を寄せることができ、相談及び助言等を通して、障がい者の社会生活や日常生活をより豊かなものとする事ができる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	身体障害者相談員	人	11.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	91.7	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
② 活動指標	知的障害者相談員	人	7.0	9.0	9.0	9.0	100.0	9.0	9.0
		達成率(%)	77.8	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	1, 973	2, 045	2, 135	2, 034	2, 142		
事業費	千円	709	799	900	799	907		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	34	0	40	17	45
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	675	799	860	782	862
	人件費	千円	1, 264	1, 246	1, 235	1, 235	1, 235	
	正職員	千円	1, 264	1, 246	1, 235	1, 235	1, 235	
		人員	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2
再任用等		千円	0	0	0	0	0	
人員		人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	相談員一人あたり 千円	109. 61	97. 38	101. 67	96. 86	102		
フルコストの増減理由								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 009	障がい者理解促進事業			
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障がい者理解促進事業実施要領				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域の小・中学校・高校や大学を含む教育機関、町会・自治会及び各種団体など 【手段】 地域の小・中学校、高校、大学、町会・自治会及び各種団体などを対象に、障がい者当事者を講師とした福祉体験学習を実施するほか、区民交流に関する事業（イベント）などを実施する。 【意図】 障がい者（児）と区民の交流の機会を設け、相互の理解醸成を図る。 【成果】 地域におけるノーマライゼーション理念を普及促進する。	【現状の周辺環境】 障がい当事者を講師と招く福祉体験学習は、小学校で多く実施されており、車椅子体験のほか、全盲の障がい者の外出支援（ガイドヘルパー）を体験したり、聴覚障がい者との手話を体験するなど、理解醸成の取り組みが行われている。また、学習会・研修会も実施し、障がい者理解促進の取り組みの担い手づくりにも取り組んでいる。 なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の一部が中止となった。 全23区実施事業。 【区民からの意見】 身体障がい以外の障がいに対しても理解促進が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	福祉体験学習・区民交流・研修会	回	51.0	22.0	66.0	30.0	45.5	66.0	70.0
		達成率(%)	72.9	31.4	94.3	42.9		94.3	令和7年度
② 活動指標	区内小・中・高・大学実施数（延べ）	回	44.0	19.0	48.0	27.0	56.3	48.0	55.0
		達成率(%)	80.0	34.5	87.3	49.1		87.3	令和7年度
③ 成果指標	参加人数	人	4,334.0	2,131.0	5,600.0	2,817.0	50.3	5,600.0	6,000.0
		達成率(%)	72.2	35.5	93.3	46.9		93.3	令和7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	3,561	3,381	3,617	3,617	3,617	
事業費	千円	1,876	1,719	1,970	1,970	1,970	
	特定財源	国庫支出金	千円	547	559	591	591
		都支出金	千円	273	280	295	295
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,056	880	1,084	1,084
	人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	参加者 1人あたり 千円	0.82	1.59	0.65	1.28	0.65
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 010 防災対策（障がい者）				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	①板橋区高齢者世帯等家具転倒防止器具取付費用助成事業実施要綱 ②板橋区障がい者グループホーム等整備事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①障がい者世帯への転倒防止器具取付費用助成 ②区内グループホーム消防用設備補助 【手段】 ①家具転倒防止器具取付の費用助成 ②消防用設備等の設置に係る費用の一部助成 【意図】 居住者の身体、生命の安全を確保する 【成果】 心身障がい者の安全を図る	【現状の周辺環境】 日本は地震が多いことに加え、東日本大震災以降は全国各地で地震が頻発している。 このような中、障がい者に不測の事態が生じないよう、あらかじめ防災対策として助成するものである。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	家具転倒防止器具取付者数	人	0.0	0.0	9.0	1.0	11.1	6.0	30.0
		達成率(%)	0.0	0.0	30.0	3.3		20.0	令和 7年度
② 成果指標	消防用設備等の設置補助件数	施設（ユニット）	—	—	—	—	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③ 成果指標	防災訓練開催経費助成件数（単年）	件	—	—	—	—	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④ 成果指標	外部防災講習受講助成件数（単年）	件	—	—	—	—	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
①については平成30年度以降実績なし。 ②～④については平成29年度で事業終了のため「—」で示している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	946	823	907
事業費	千円	0	0	123	0	84
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源 都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	123	84
	人件費	千円	0	0	823	823
	正職員	千円	0	0	823	823
	人員	人	0.0	0.0	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
コストの増減はないが、令和 2年度は事業実績が無かった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 011 緊急通報システム（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区重度身体障がい者等緊急即時通報システム事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 次に掲げる要件を備える18歳以上の在宅の者。 (1) 身体障害者手帳 1・2 級所持者又は難病の者 (2) 障がい者のみ又は障がい者と65歳以上の高齢者のみの世帯 【手段】 自宅内で病気や事故などの緊急事態に陥った際、ペンダント又は専用通報機を押すことで、民間緊急通報システムの受信センターに通報される。受信センターには、看護師等が24時間体制で待機しており、緊急と判断された場合には、119番通報と同時に警備会社が自宅に駆けつける。 【意図】 在宅生活での安心と安全の確保。 【成果】 在宅重度障がい者等の福祉の増進。	【現状の周辺環境】 障がい者の高齢化が進む中で、ひとり暮らしの障がい者等の在宅生活の不安解消や人命の安全確保が一層求められるところである。緊急通報システムは、在宅のひとり暮らしの障がい者等の安心・安全の確保に資する事業であり、広く自治体で実施されている。全23区実施事業。 また、高齢者部門においても、同様の事業を実施（健康生きがい部長寿社会推進課）。 利用者数の動向は、近年、転出・施設入所・死亡等により減少傾向である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	利用者	人	35.0	33.0	38.0	28.0	73.7	36.0	50.0
		達成率(%)	70.0	66.0	76.0	56.0		72.0	令和 7年度
② 活動指標	利用者からの通報件数	件	105.0	48.0	150.0	63.0	42.0	150.0	450.0
		達成率(%)	23.3	10.7	33.3	14.0		33.3	令和 7年度
③ 活動指標	利用者への連絡件数（相談・安否確認等）	件	218.0	219.0	240.0	194.0	80.8	220.0	740.0
		達成率(%)	29.5	29.6	32.4	26.2		29.7	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	2,738	2,697	2,789	2,571	2,729		
事業費	千円	1,053	1,035	1,142	924	1,082		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	882	0	88	726	1,056
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	171	1,035	1,054	198	26
	人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
	正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	利用者 1 人あたり 千円	78.23	61.30	73.39	95.22	75.81		
フルコストの増減理由								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 012 寝具洗濯・乾燥（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	03-3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい者寝具洗濯乾燥事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和52年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 6 5 歳未満の在宅の重度障がい者。 身体障害者手帳 2 級以上、愛の手帳 2 度以上、脳性麻痺又は進行性筋萎縮症、特定疾病（難病）を有する者等（施設入所及び入院中の者は除く）。 【手段】 寝具類の洗濯、乾燥、消毒サービスを実施。 【意図】 重度心身障がい者の衛生環境の改善による快適な生活環境の確保。 【成果】 重度心身障がい者等の健康及び福祉の増進を図る。	【現状の周辺環境】 寝具類を干すことなどが困難な重度の心身障がい者には、衛生環境を維持するための支援が必要である。寝具洗濯乾燥事業は、寝具の水洗いクリーニング、丸洗い衛生加工、乾燥消毒を行うことで、重度心身障がい者の衛生的な生活環境の確保するものである。 広く自治体で実施されている事業で、23区中20区で実施。 事業利用者数は、微減傾向である。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	事業利用者数	人	10.0	10.0	12.0	9.0	75.0	12.0	15.0
			達成率(%)	66.7	66.7	80.0	60.0		80.0	令和 7年度
②	活動指標	水洗い	回	8.0	10.0	11.0	8.0	72.7	11.0	15.0
			達成率(%)	53.3	66.7	73.3	53.3		73.3	令和 7年度
③	活動指標	丸洗い衛生加工	回	9.0	9.0	12.0	9.0	75.0	11.0	15.0
			達成率(%)	60.0	60.0	80.0	60.0		73.3	令和 7年度
④	活動指標	乾燥消毒	回	77.0	87.0	110.0	87.0	79.1	110.0	140.0
			達成率(%)	55.0	62.1	78.6	62.1		78.6	令和 7年度
⑤	成果指標	寝具乾燥・乾燥利用率 (障がい)	%	58.6	58.2	100.0	57.8	57.8	100.0	100.0
			達成率(%)	58.6	58.2	100.0	57.8		100.0	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	1,724	2,042	2,230	2,011	2,222	
事業費	千円	460	796	995	776	987	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	460	796	995	776
	人件費	千円	1,264	1,246	1,235	1,235	1,235
	正職員	千円	1,264	1,246	1,235	1,235	1,235
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者一人当たり 千円	172.40	145.86	185.83	223.44	185.17	
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 013 理・美容サービス（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい者理美容サービス事業実施要項				
計画事業番号		事業期間	昭和62年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内在宅の東京都重度心身障害者手当の受給者（高齢者美容サービスの受給者を除く）。	【開始時の周辺環境】 心身障がい者理美容サービス事業は、理容室・美容室へ行くことが困難な在宅の重度心身障がい者が、自宅で散髪などのサービスを受けやすくするために実施するもの。
【手段】 理美容券（2か月に1枚）を交付し、理容師・美容師が自宅へ出張し、理髪・美容のサービス（散髪・顔剃り等）を提供する。	【現状の周辺環境】 高齢者部門においても、同様の事業を実施（健康生きがい部長寿社会推進課）。
【意図】 重度心身障がい者の衛生を保持し、健康を確保することで、障がい者福祉の向上を図る。	理美容サービス実施店舗の拡大や、訪問ではなく店舗でのサービス提供といった事業のあり方の検討が求められているところである。
【成果】 重度心身障がい者の衛生を保持し、健康を確保することで、障がい者福祉の向上を図る。	広く自治体で実施されている事業で、全23区で実施。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	受給者数	人	198.0	189.0	220.0	198.0	90.0	220.0	220.0
			達成率(%)	90.0	85.9	100.0	90.0		100.0	令和 7年度
②	活動指標	利用者数	人	125.0	122.0	220.0	0.0	0.0	0.0	220.0
			達成率(%)	50.0	76.8	88.0	0.0		0.0	令和 7年度
③	活動指標	発行枚数	枚	1,184.0	1,179.0	1,200.0	0.0	0.0	0.0	1,320.0
			達成率(%)	98.7	98.3	100.0	0.0		0.0	令和 7年度
④	成果指標	使用枚数	枚	725.0	669.0	796.0	677.0	85.1	741.0	900.0
			達成率(%)	80.6	74.3	88.4	75.2		82.3	令和 7年度
⑤	成果指標	利用率（使用枚数／発行枚数）	%	61.2	55.9	70.0	0.0	0.0	0.0	100.0
			達成率(%)	61.2	55.9	70.0	0.0		0.0	令和 7年度
特記事項										
基本的に、東京都の重度心身障害者手当を受給している方が条件である。しかし、重度心身障害者手当の障害要件が厳しいため、受給者が固定されている。そのため理美容サービスの利用者も維持されている。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	4,901	4,578	5,275	4,615	4,970
事業費	千円	4,058	3,747	4,452	3,792	4,147
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,058	3,747	4,452	3,792
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	受給者1人あたり 千円	25.01	20.81	23.98	23.31	22.59
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 014 紙おむつ支給（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい者紙おむつ助成事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和63年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 2歳以上65歳未満で、身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度、戦傷病者手帳第2項症以上、板橋区心身障害者福祉手当受給者、板橋区児童育成手当（障害手当）受給者のいずれかに該当する在宅・入院中の常時失禁状態の方 【手段】 1か月150枚限度を基本に、必要枚数の紙おむつを自宅への配送をもって助成（現物支給）する。 助成の種類は、1か月1種類、2か月で2種類まで。 令和4年10月からカタログ制に移行する。 【意図】 心身障がい者の衛生を保持、健康を増進し、障がい者福祉の向上を図る。 【成果】 心身障がい者の衛生を保持、健康を増進し、障がい者福祉の向上を図る。	【現状の周辺環境】 これまで、障がい者（児）のニーズに応え、紙おむつの種類を増やし、障がい者（児）の身体状況に合った紙おむつの支給に取り組んできた。令和2年度実績で、利用者数約510人、支給枚数約66万枚と多くの障がい者に利用されている。 高齢者部門においても、同様の事業を実施（健康生きがい部長寿社会推進課）。 広く自治体で実施されている事業で、全23区で実施。 【今後の予想される周辺環境】 障がい者（児）が使用する紙おむつは、その身体状況等に応じた様々な種類のものが使われている。利用者の選択肢増のため、カタログ方式の採用について要望が寄せられているところである。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	支給認定者数	人	542.0	511.0	570.0	515.0	90.4	570.0	600.0
		達成率(%)	90.3	85.2	95.0	85.8		95.0	令和7年度
② 活動指標	受給者数（月平均）	人	444.5	422.8	450.0	412.0	91.6	450.0	600.0
		達成率(%)	74.1	70.5	75.0	68.7		75.0	令和7年度
③ 活動指標	延支給枚数	枚	704,778.0	660,883.0	700,500.0	649,634.0	92.7	700,000.0	700,000.0
		達成率(%)	100.7	94.4	100.1	92.8		100.0	令和7年度
④									
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	41,033	39,418	43,336	38,784	42,980
事業費	千円	39,348	37,756	41,689	37,137	41,333
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	39,348	37,756	41,689	37,137	41,333
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	75.71	77.14	76.03	75.31	75.40
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 015 特別障がい者手当等支給				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律				
計画事業番号		事業期間	昭和61年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 著しい重度の障がい者を有する在宅者 【手段】 特別障害者手当は月額27,350円、障害児福祉手当は月額14,880円、福祉手当（経過措置）は月額14,880円を、5・8・11・2月の年4回支給。令和4年4月に額改定あり。 特別障害者手当は月額27,300円、障害児福祉手当は月額14,850円、福祉手当（経過措置）は月額14,850円。 【意図】 著しい重度の障がい者を有し、日常生活で常時特別の介護を必要とする特別障害者に対し、重度の障がいのために要する精神的、物質的な特別の負担を手当を支給することで軽減する。 【成果】 特別障害者に対し、負担軽減の一助として手当を支給することで、福祉の増進を図る。	【開始時の周辺環境】 いわゆる手当法（特別児童扶養手当等の支給に関する法律）により支給されていた福祉手当は、昭和60年の法改正により廃止され、児童と成人を問わず、重度の障がいを持つ者への特別障害者手当が創設された。 【今後の予想される周辺環境】 現在の重度の障がい者（児）の所得保障は、重度障がい者は障がい基礎年金と特別障害者手当、重度障がい児は特別児童扶養手当と障害児福祉手当という体系になっている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	特別障害者手当対象人員	人	554.0	542.0	556.0	541.0	97.3	552.0	570.0
			達成率 (%)	97.2	95.1	97.5	94.9		96.8	令和 7年度
②	活動指標	障害児福祉手当対象人員	人	169.0	163.0	163.0	163.0	100.0	166.0	180.0
			達成率 (%)	93.9	90.6	90.6	90.6		92.2	令和 7年度
③	活動指標	福祉手当（経過措置）対象人員	人	11.0	11.0	10.0	11.0	110.0	11.0	12.0
			達成率 (%)	91.7	91.7	83.3	91.7		91.7	令和 7年度
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	214,138	215,899	216,010	210,137	215,411		
事業費	千円	211,610	213,407	213,540	207,667	212,941		
	特定財源	国庫支出金	千円	159,064	157,802	160,027	155,717	159,578
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	52,546	55,605	53,513	51,950	53,363
	人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470	
	正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470	
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	対象者1人あたり 千円	291.74	301.53	296.31	293.90	295.49		
フルコストの増減理由								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 016 心身障がい者（児）難病患者福祉手当支給				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区心身障害者福祉手当条例、東京都板橋区心身障害者福祉手当条例規則、難病の患者に対する医療等に関する法律、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則				
計画事業番号		事業期間	昭和48年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①身体障害者手帳１・２級、愛の手帳１～３度、戦傷病者手帳第３項症以上の所持者 ②脳性まひ又は進行性筋萎縮症を有する者 ③区指定難病を有するもの ④身体障害者手帳３級、愛の手帳４度、戦傷病者手帳第４項症の所持者 【手段】 対象者①～③：月額15,500円 対象者④：月額7,750円 【意図】 障がい者の経済的負担を軽減し、障がい者福祉の増進を図る。 【成果】 障がい者の経済的負担を軽減し、障がい者福祉の増進を図る。	【現状の周辺環境】 障がい者に対する手当制度は、国・都・区の三層構造となっており、国の特別障害者手当等、都の重度心身障害者手当、区の心身障がい者（児）難病患者福祉手当となっている。本手当は、区市町村事業。 【区民からの意見】 年齢制限（受給対象となる手帳等を65歳以上で取得した方は対象とならない）の撤廃の要望があるほか、精神障害者保健福祉手帳所持者への対象拡大の要望がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	手当支給人数	人	9,174.0	9,158.0	9,271.0	9,114.0	98.3	9,259.0	9,800.0
			達成率 (%)	93.6	93.4	94.6	93.0		94.5	令和 7年度
②	活動指標	うち支給月額 1 5, 5 0 0円	人	6,900.0	6,866.0	6,988.0	6,793.0	97.2	6,978.0	7,400.0
			達成率 (%)	93.2	92.8	94.4	91.8		94.3	令和 7年度
③	活動指標	うち支給月額 7, 7 5 0 円	人	2,274.0	2,292.0	2,283.0	2,321.0	101.7	2,281.0	2,400.0
			達成率 (%)	94.8	95.5	95.1	96.7		95.0	令和 7年度
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	1,509,426	1,509,158	1,516,204	1,505,972	1,514,158	
事業費	千円	1,503,035	1,505,004	1,512,087	1,501,855	1,510,041	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,503,035	1,505,004	1,512,087	1,501,855	1,510,041
	人件費	千円	6,391	4,154	4,117	4,117	4,117
	正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5
		再任用等	千円	2,178	0	0	0
		人員	人	0.5	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	受給者 1 人あたり 千円	164.53	162.89	163.54	162.44	163.53	
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 017 補装具相談			
担当所属	障がいサービス課			連絡先 3579-2392 3579-2736
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進		
根拠法令要綱	①【報償費】補装具相談判定（地域版）モデル事業実施要綱（東京都） ②【扶助費】板橋区中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成要綱			
計画事業番号		事業期間	平成 8年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①【報償費】補装具が必要な障がい者 ②【扶助費】身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児 【手段】 ①【報償費】障害者総合支援法に基づいて給付される補装具については、都の身体障害者更生相談所の判定が必要となるが、区では、都の相談所まで行くことが難しい方や近くでの判定を希望される方に、嘱託医等専門家による相談及び補装具判定（書類判定）を毎月実施している。 ②【扶助費】補聴器購入費の一部を助成 【意図】 ①【報償費】対象者の利便向上 ②【扶助費】言語の習得や生活能力・コミュニケーション能力等の向上促進 【成果】 ②【扶助費】対象児童の健全な発達を支援	【他自治体との比較】 ①報償費（補装具相談・判定） 23区中3区で実施。 補装具の相談は、東京都心身障害者福祉センター（飯田橋）で実施されているが、身近な地域で相談が受けられるよう、板橋区立障がい者福祉センター（高島平）にて相談を実施している。 ②扶助費（中等度難聴児発達支援事業） 平成24年度都議会において請願が採択され、板橋区では平成25年度から事業を開始した。全23区実施事業。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	補装具相談・判定実施回数（単年）…①報償費	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	補装具相談・判定件数（単年）…①報償費	件	36.0	35.0	30.0	36.0	120.0	30.0	30.0
		達成率(%)	120.0	116.7	100.0	120.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	助成件数（単年）…②扶助費	件	14.0	12.0	12.0	20.0	166.7	10.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
R4. 4. 25時点ではR3決算額等は未確定									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	5,077	5,271	5,241	6,234	5,239
事業費	千円	1,707	1,948	1,948	2,941	1,946
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	628	740	740	1,237	739
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,079	1,208	1,208	1,704	1,207
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
中等度難聴児発達支援事業（扶助費）の補聴器の助成申請が増加したため。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 018 重度脳性まひ者介護				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	重度脳性麻痺者介護事業運営要綱（都）（区）				
計画事業番号		事業期間	平成25年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内に在住する20歳以上の身体障害者手帳1級程度の重度脳性まひ者で、単独で屋外活動をすることが困難な者。 【手段】 対象者の推薦によって介護人（親・子・兄弟姉妹・配偶者に限定）を決定し、介護人には月に12回の派遣を限度に、1回につき6,560円を給付する。 【意図】 重度脳性まひ者の介護による福祉の増進 【成果】 介護人により、脳性まひ者の生活圏の拡大を図る。	【今後の予想される周辺環境】 今後の需要に効果的に対応するため、関係機関との連携をはかりつつ、適切な支援関係を構築する。 【他自治体との比較】 都内区市町村で実施（東京都補助金対象事業） 板橋区の登録利用者数および派遣回数は23区中4位（令和元年度実績）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	登録利用者数（3月末）	（人）	30.0	26.0	30.0	24.0	80.0	25.0	38.0
		達成率(%)	78.9	68.4	78.9	63.2		65.8	令和 7年度
② 活動指標	実派遣介護人数（年間）	人	360.0	330.0	360.0	293.0	81.4	300.0	460.0
		達成率(%)	78.3	71.7	78.3	63.7		65.2	令和 7年度
③ 活動指標	派遣回数	回	4,296.0	3,920.0	4,320.0	3,459.0	80.1	3,600.0	5,472.0
		達成率(%)	78.5	71.6	78.9	63.2		65.8	令和 7年度
④ 活動指標	利用数（派遣回数／派遣上限回数）	%	99.4	98.8	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
		達成率(%)	99.4	98.8	100.0	100.0		0.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
利用者の転出、施設入所、入院等により平成30年度から令和2年度にかけ減少。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	34,079	31,531	34,104	29,039	23,618
事業費	千円	28,181	25,715	28,341	23,276	23,618
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	28,181	25,715	28,341	23,276	23,618
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	0
正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	0
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
対象者の減少に伴う減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 019	居宅介護給付
担当所属	障がいサービス課	
連絡先	3579-2392	
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 居宅（在宅）での支援（介護）を必要とする障がい者 【手段】 居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所（ショートステイ）、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、やむを得ない措置 【意図】 障がい者の居宅（在宅）での生活支援。 【成果】 障がい者が安心して自宅での生活を送ることができる。	【現状の周辺環境】 居宅介護は、利用時間は見込量に達していないものの、利用者数は見込量を超え、増加傾向にある。障がいのある人の増加、高齢化や障がいの重度化により、今後もサービス量は増加すると見込まれる。 短期入所は、利用者数及び利用日数ともに見込量を上回る実績となっており、利用が大きく増加している傾向にある。介護者の高齢化などの状況も踏まえ、今後も同様の傾向が続くものと見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	居宅介護：利用者数／月	人	1,108.0	1,088.0	1,158.0	1,078.0	93.1	1,183.0	1,208.0
		達成率(%)	91.7	90.1	95.9	89.2		97.9	令和 5年度
② 活動指標	居宅介護：利用時間／月	時間	13,656.0	13,637.0	14,256.0	13,385.0	93.9	14,556.0	14,856.0
		達成率(%)	91.9	91.8	96.0	90.1		98.0	令和 5年度
③ 活動指標	短期入所：利用者数／月	人	239.0	217.0	377.0	284.0	75.3	428.0	479.0
		達成率(%)	49.9	45.3	78.7	59.3		89.4	令和 5年度
④ 活動指標	短期入所：利用日数／月	時間	1,671.0	1,522.0	2,581.0	1,755.0	68.0	2,932.0	3,283.0
		達成率(%)	50.9	46.4	78.6	53.5		89.3	令和 5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,097,694	2,067,298	2,511,550	2,194,175	2,551,213
事業費	千円	2,073,262	2,043,205	2,487,674	2,170,299	2,527,337
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,014,269	1,021,602	1,243,837	1,085,149	1,232,533
都支出金	千円	529,496	510,801	621,918	542,575	647,402
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	529,497	510,802	621,919	542,575	647,402
人件費	千円	24,432	24,093	23,876	23,876	23,876
正職員	千円	24,432	24,093	23,876	23,876	23,876
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 2年度及び令和 3年度は、コロナ禍によるサービス利用件数の減少。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 020 施設介護給付				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 施設での支援（介護）が必要とする障がい者 【手段】 療養介護等、生活介護（デイサービス）、施設入所支援等 【意図】 障がい者の施設での生活支援。 【成果】 障がい者が安心して施設での生活を送ることができる。	【現状の周辺環境】 生活介護は、利用日数は見込量に達していないものの、利用者数は見込量を超え、微増傾向にある。 今後も同様の傾向が見込まれるため、特別支援学校の卒業生の推移などを把握に努めていく。また、高齢化や障がいの重度化などの状況を踏まえ、重度心身障がいのある人への対応を図っていく。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	生活介護：利用者数／月	人	910.0	908.0	960.0	931.0	97.0	985.0	1,010.0
		達成率(%)	90.1	89.9	95.0	92.2		97.5	令和 5年度
② 活動指標	生活介護：利用日数／月	日	17,415.0	17,161.0	18,365.0	17,688.0	96.3	18,840.0	19,315.0
		達成率(%)	90.2	88.8	95.1	91.6		97.5	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	3,577,514	3,599,676	3,622,953	3,756,715	3,659,441
事業費	千円	3,553,082	3,575,583	3,599,077	3,732,839	3,635,565
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,776,540	1,787,791	1,799,538	1,866,419	1,817,783
都支出金	千円	888,270	893,896	899,769	933,210	908,891
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	888,272	893,896	899,770	933,210	908,891
人件費	千円	24,432	24,093	23,876	23,876	23,876
正職員	千円	24,432	24,093	23,876	23,876	23,876
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
利用者数はほぼ横ばいで推移している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 021 施設訓練等給付				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 施設での訓練を必要とする障がい者 【手段】 自立生活援助、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援 【意図】 障がい者に施設において生活訓練及び就労訓練を行う。 【成果】 障がい者が自立した日常生活及び社会生活を送ることができる。	【現状の周辺環境】 共同生活援助は、見込量を下回る利用実績となっているが、経年の推移を見ると増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くものと見込まれる。 就労継続支援（B型）は、雇用契約に基づく就労が困難な人に、働く場の提供、知識・能力の向上訓練を行うサービスで、利用者数及び利用日数ともに見込量を上回り増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くものと見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	共同生活援助：利用者数／月	人	371.0	391.0	431.0	443.0	102.8	461.0	491.0
		達成率(%)	75.6	79.6	87.8	90.2		93.9	令和 5年度
② 活動指標	就労継続支援B型：利用者数／月	人	843.0	843.0	903.0	884.0	97.9	933.0	963.0
		達成率(%)	87.5	87.5	93.8	91.8		96.9	令和 5年度
③ 活動指標	就労継続支援B型：利用日数／月	日	13,642.0	13,458.0	14,602.0	14,141.0	96.8	15,082.0	15,562.0
		達成率(%)	87.7	86.5	93.8	90.9		96.9	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,804,180	2,965,150	3,118,430	3,369,177	3,252,817
事業費	千円	2,779,748	2,941,057	3,094,554	3,345,301	3,228,941
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,306,826	1,470,528	1,547,277	1,672,650	1,503,187
都支出金	千円	736,460	735,264	773,638	836,325	751,593
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	736,462	735,265	773,639	836,326	974,161
人件費	千円	24,432	24,093	23,876	23,876	23,876
正職員	千円	24,432	24,093	23,876	23,876	23,876
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
利用者数の増加						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 022 特定障がい者特別給付等				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がい者支援施設等から施設入所支援等の障がい福祉サービスを受けた低所得者 施設入所が必要と判定された障がい者のうち低所得者 障害者総合支援法に基づき、障がい者支援施設等から施設入所支援等の障がい者福祉サービスを受けた低所得者等に支給される食費・光熱水費等 【手段】 食費や光熱水費等を支給 【意図】 障がい者の負担軽減 【成果】 障がい者の負担軽減を図り、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を送ることができる。	【現状の周辺環境】 施設入所者の食費や居住に要する費用（住居にかかった費用のうちの光熱水費等）について、低所得者に係る負担を軽減するため、特定障がい者特別給付費を支給している。 障害者自立支援法に基づく制度である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	利用者	人	8,882.0	8,928.0	—	9,358.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	117,228	117,837	117,697	117,688	118,651
事業費	千円	92,795	93,744	93,821	93,812	94,775
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	46,397	46,872	46,910	46,590	47,387
都支出金	千円	23,198	23,436	23,455	23,296	23,694
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	23,200	23,436	23,456	23,926	23,694
人件費	千円	24,433	24,093	23,876	23,876	23,876
正職員	千円	24,433	24,093	23,876	23,876	23,876
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
利用件数はほぼ横ばいで推移している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 023 高額障がい福祉サービス				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法第76条の2				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がい福祉サービスと介護保険をともに利用している場合などで、自己負担額の合計が月額負担上限額を超えた利用者 【手段】 基準費用額から所得に応じた負担限度額を控除した差額を補足給付として支給（還付） 【意図】 障がい者の経済的負担の軽減 【成果】 障がい者の負担軽減を図り、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を送ることができる。	【現状の周辺環境】 障がい者の高齢化が進み、介護保険との併給の増加により、利用は伸びると予測される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	利用者数（給付者数）	人	1,049.0	764.0	—	767.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	31,962	32,323	37,735	32,616	37,735
事業費	千円	7,529	8,230	13,859	8,740	13,859
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	3,764	4,115	6,929	4,370	6,929
都支出金	千円	1,882	2,057	3,464	2,185	3,465
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,883	2,058	3,466	2,185	3,465
人件費	千円	24,433	24,093	23,876	23,876	23,876
正職員	千円	24,433	24,093	23,876	23,876	23,876
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
高齢化の影響で、還付が増えている。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 024	自立支援医療
担当所属	障がい政策課	
連絡先	3579-2361	
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 その障がいを除去・軽減する手術等の治療を必要とする身体障がい者 【手段】 医療機関による治療 【意図】 障がい者の自立支援のため 【成果】 障がいの除去・軽減に資する	【現状の周辺環境】 大きな変動はなく、ほぼ横這い状態で推移している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	身体障害者手帳保持者数	人	18,208.0	18,536.0	20,000.0	18,360.0	91.8	20,000.0	20,000.0
			達成率(%)	91.0	92.7	100.0	91.8		100.0	令和 7年度
②	対象指標	受給延べ人数	人	6,915.0	6,943.0	5,800.0	7,445.0	128.4	7,300.0	7,300.0
			達成率(%)	94.7	95.1	79.5	102.0		100.0	令和 7年度
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
②受給延べ人数：国民健康保険代連合会及び社会保険診療報酬支払基金の審査件数										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,274,937	1,246,010	1,292,571	1,264,853	1,250,000
事業費	千円	1,250,504	1,221,917	1,268,695	1,240,977	1,250,000
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	666,730	634,250	634,347	686,897	625,000
都支出金	千円	309,851	317,125	317,173	317,173	312,500
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	273,923	270,542	317,175	236,907	312,500
人件費	千円	24,433	24,093	23,876	23,876	0
正職員	千円	24,433	24,093	23,876	23,876	0
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
増減はあまりなく、横這い状態が続いている。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 025 補装具				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法第78条・身体障害者福祉法施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和25年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 補装具は、身体障がい者の身体機能を補完・代替する用具 <種目> ○肢体不自由 義手・義足、上肢用具・下肢用具、車椅子（電動含む）、歩行器、歩行補助杖など ○視覚 視覚障がい者用安全杖、義眼・眼鏡 ○聴覚 補聴器 ○内部 車椅子 【手段】 補装具を就労・日常生活等のため、製作・修理する場合に要する経費を負担する 【意図】 社会復帰及び就労等の促進をすることで、 【成果】 障がい者の自立を促進する。	【現状の周辺環境】 補装具の交付・修理状況は、令和3年3月末時点で、交付585件・修理442件＝計1,027件となっており、令和4年3月末時点で、交付590件・修理479件＝計1,069件となっている。 【区民からの意見】 故障等に備え、予備の用具の購入費用の助成の要望がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	補装具購入件数	件	678.0	585.0	765.0	590.0	77.1	692.0	700.0
		達成率(%)	96.9	83.6	109.3	84.3		98.9	令和7年度
② 成果指標	補装具修理件数	件	510.0	442.0	569.0	479.0	84.2	512.0	550.0
		達成率(%)	92.7	80.4	103.5	87.1		93.1	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	169,914	170,773	170,714	168,231	168,842
事業費	千円	132,001	133,387	133,665	131,182	131,793
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	65,393	66,932	66,834	66,834	65,897
都支出金	千円	32,696	33,466	33,417	33,417	32,947
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,912	32,989	33,414	30,931	32,949
人件費	千円	37,913	37,386	37,049	37,049	37,049
正職員	千円	37,913	37,386	37,049	37,049	37,049
人員	人	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	助成1件あたり 千円	143.03	166.28	127.97	157.37	140.23
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 026 障がい児支援給付				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	児童福祉法				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 支援が必要と判定された障がい児、発達に懸念のある子ども 【手段】 児童発達支援、放課後等デイサービス、障がい児相談支援 【意図】 児童の健やかな成長と自立支援を図る。 【成果】 障がい児・発達に懸念のある子どもの在宅生活、健やかな育成に資する。	【現状の周辺環境】 児童発達支援は、見込量を大きく上回る実績となっており、利用が急増している状況にあり、今後も同様の状況が続くと見込まれる。 放課後等デイサービスも、見込量を大きく上回る実績となっており、利用が急増している状況にあり、今後も同様の状況が続くと見込まれる。 児童発達支援及び放課後等デイサービスについては、重度の障がい者や医療的ケアを必要とする者を受け入れる施設が少ない中、受入拡大の要望が寄せられている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童発達支援：利用者数／月	人	525.0	613.0	745.0	734.0	98.5	855.0	965.0
		達成率(%)	54.4	63.5	77.2	76.1		88.6	令和 5年度
② 活動指標	放課後等デイサービス：利用者数／月	人	909.0	831.0	1,039.0	914.0	88.0	1,104.0	1,169.0
		達成率(%)	77.8	71.1	88.9	78.2		94.4	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,490,772	1,574,575	1,920,792	1,734,461	1,936,925
事業費	千円	1,466,340	1,550,482	1,896,916	1,710,585	1,913,049
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	733,169	775,241	948,458	855,293	956,524
都支出金	千円	366,584	387,620	474,229	427,646	478,262
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	366,587	387,621	474,229	427,646	478,263
人件費	千円	24,432	24,093	23,876	23,876	23,876
正職員	千円	24,432	24,093	23,876	23,876	23,876
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
利用者数の増加						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 027 意思疎通支援				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区聴覚障がい者等意思疎通支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 <手話講習会>区内在住、在勤、在学の方 <手話通訳者・要約筆記者派遣事業>区内在住の聴覚障がい者及び言語機能障がい者、聴覚障害者団体等 【手段】 <手話講習会>板橋区聴覚障害者協会に委託。 <手話通訳者・要約筆記者派遣事業>（福）東京聴覚障害者福祉事業協会に委託。 【意図】 <手話講習会>聴覚障がい者に対する理解を深め、手話通訳者の養成につなげる <手話通訳者・要約筆記者派遣事業>意思疎通を円滑にする 【成果】 <手話講習会>聴覚障がい者の福祉の向上 <手話通訳者・要約筆記者派遣事業>聴覚障がい者の福祉の向上	【開始時の周辺環境】 令和元年6月、「東京都板橋区手話言語条例」が公布及び施行された。本条例は、手話は言語であるという認識の下に、区民の手話への理解の促進を図ることにより、地域における手話の使いやすい環境を構築することで、区民が自立した日常生活を営み、社会参加をし、心豊かに暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的としているもの。単独の「手話言語条例」としては、当時、23区で3番目の制定であった。 【現状の周辺環境】 聴覚障がい者の意思疎通（コミュニケーション）支援を目的とした主要事業。年間約4,000件の手話通訳者等の派遣実績があり、多くの聴覚障がい者に利用されている。医療機関や介護サービスの利用に際した手話通訳者の派遣依頼が多い。全23区実施事業。 【区民からの意見】 利用者懇談会を実施。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、手話通訳者の派遣が難しいケースもあり、手話通訳者の派遣以外の支援のあり方について、関係者間において情報共有・意見交換を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	手話通訳派遣件数	件	3,956.0	3,459.0	4,572.0	4,115.0	90.0	4,335.0	5,000.0
		達成率(%)	79.1	69.2	91.4	82.3		86.7	令和7年度
② 活動指標	要約筆記派遣件数	件	174.0	89.0	231.0	174.0	75.3	290.0	250.0
		達成率(%)	69.6	35.6	92.4	69.6		116.0	令和7年度
③ 活動指標	手話講習会開催回数	回	352.0	12.0	352.0	76.0	21.6	352.0	352.0
		達成率(%)	100.0	3.4	100.0	21.6		100.0	令和7年度
④ 成果指標	手話講習会修了者数	人	159.0	0.0	190.0	0.0	0.0	190.0	200.0
		達成率(%)	79.5	0.0	95.0	0.0		95.0	令和7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度手話講習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため約半数の回数を中止としたため、修了者は0となった。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	35,135	25,964	35,913	35,913	38,444		
事業費	千円	32,607	23,472	33,443	33,443	35,974		
	特定財源	国庫支出金	千円	8,320	7,587	10,032	10,032	10,793
		都支出金	千円	4,160	3,795	5,017	5,017	5,396
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,127	12,090	18,394	18,394	19,785
	人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470	
	正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470	
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等		千円	0	0	0	0	0	
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者一人当たり 千円	8.19	7.32	6.96	8.37	7.97		
フルコストの増減理由								
令和2年度と比較し、手話講習会実施回数が増えたこと及び聴覚障がい者の外出控えが緩和され手話通訳者等の派遣件数が増加したことにより、フルコストが上昇した。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 028 日常生活用具給付等（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第6号 板橋区障がい者（児）日常生活用具等支給要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和57年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持する障がい者（児）及び難病患者等	【現状の周辺環境】 種目数は、日常生活用具47種目、住宅設備改善 4 種目。全23区実施事業。対象品目の詳細は、各区毎に異なる。
【手段】 日常生活用具費及び住宅設備改善費の給付	【区民からの意見】 市場において製品開発が日々進むため、新たに開発された製品（新たに市場に流通した製品）について、日常生活用具への対象化を求める要望が寄せられている。例：オーカムアイ、エンジェルアイスマートリーダー
【意図】 日常生活用具の給付、貸与又は居住する住宅の設備を改善若しくは設置を通して、在宅の重度心身障がい者（児）の日常生活の利便を図る。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	日常生活用具支給件数	件	8,644.0	10,706.0	8,829.0	9,126.0	103.4	9,122.0	9,000.0
		達成率(%)	96.0	119.0	98.1	101.4		101.4	令和 7年度
② 成果指標	小規模住宅改修件数	件	6.0	11.0	8.0	5.0	62.5	8.0	13.0
		達成率(%)	46.2	84.6	61.5	38.5		61.5	令和 7年度
③ 成果指標	住宅設備改善件数	件	10.0	16.0	12.0	8.0	66.7	12.0	15.0
		達成率(%)	66.7	106.7	80.0	53.3		80.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	129,682	156,789	131,987	136,433	136,845
事業費	千円	104,407	131,865	107,288	111,734	112,146
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	28,707	35,993	30,218	30,218	31,674
都支出金	千円	15,683	19,326	16,439	16,439	18,151
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	60,017	76,546	60,631	65,077	62,321
人件費	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699
正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	給付 1 件あたり 千円	14.97	17.74	—	15.31	—
フルコストの増減理由						
申請に基づき支給しているため、対象障がい者数やニーズの増減に伴いフルコストも増減する。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 029 移動支援				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項第6号及び第8号 東京都板橋区移動等支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 外出時に支援が必要と認められた障がい者又は代筆代読支援が必要と認められた障がい者。 【手段】 障がい者等の社会生活上必要不可欠な外出、余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動に係る介助及び視覚障がい者等のコミュニケーションのための代筆・代読を行う。 【意図】 地域における自立生活及び社会参加を促す。 【成果】 障がい者の地域での自立生活及び社会参加を促進する。	【現状の周辺環境】 利用状況は、令和元年度実績で、10,622件108,932時間と、堅調な利用状況にある。 視覚障がい者に対する移動支援サービスは同行援護（自立支援給付）にて実施。また、疾病や就労で介護者が障がい者（児）の通園・通学の介助を行えない場合、片道30分を限度に移動支援で送迎を実施。 【区民からの意見】 支給時間の拡大の要望がある。1か月あたりの最大利用時間に関する近隣区の状況は、板橋・練馬・豊島・杉並：50時間、中野：40時間（ただし年齢や個人の状況に応じ変わることがある）。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	移動等支援事業延利用者数	人	10,622.0	8,761.0	10,633.0	9,208.0	86.6	10,633.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	移動等支援事業延利用時間数	時間	108,170.0	85,046.0	108,932.0	93,070.0	85.4	108,932.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
コロナウイルス感染症に伴う利用者の減少により、活動指標の低下がみられる。 R4. 4. 25時点ではR3決算額等は未確定、特財については過充当に伴う調整が入っている。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	364,943	380,038	364,770	350,396	364,770		
事業費	千円	357,360	372,561	357,360	342,986	357,360		
	特定財源	国庫支出金	千円	104,172	127,838	98,920	91,721	103,009
		都支出金	千円	52,085	71,231	56,227	52,527	58,502
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	201,103	173,492	202,213	198,738	195,849
	人件費	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	7,410	
	正職員	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	7,410	
		人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者1人あたり 千円	34.32	35.74	—	38.05	34.31		
フルコストの増減理由								
コロナウイルス感染症に伴う利用者の減少。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 030 相談支援				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	成年後見制度における区長による審判請求手続き等に関する要綱 板橋区成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬に係る費用助成要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 本人の判断能力が不十分で本人及び親族による審判申立が困難であり、障がい福祉サービス利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者等 【手段】 区長による後見開始等の審判申立を行い権利擁護を図る また、後見人等の報酬を支払うことが困難な低所得者に対し、後見人等の報酬助成を行う 【意図】 障がい者の権利擁護 【成果】 対象の知的障がい者の権利擁護を図る	【現状の周辺環境】 第5期障がい福祉計画においては、平成30年度、令和元年度、令和2年度と、区長申立及び報酬費用助成ともに見込量を下回る状況になっている。 【今後の予想される周辺環境】 区長申立及び報酬費用助成とも微増傾向にあり、継続して窓口への問い合わせがあることが想定される。 【他自治体との比較】 23区すべて実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区長申立件数	件	3.0	2.0	36.0	4.0	11.1	36.0	36.0
		達成率(%)	8.3	5.6	100.0	11.1		100.0	令和7年度
② 成果指標	後見人等の報酬助成件数	件	110.0	109.0	168.0	156.0	92.9	168.0	168.0
		達成率(%)	65.5	64.9	100.0	92.9		100.0	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	2,911	3,261	5,473	4,297	6,949
事業費	千円	2,068	2,430	4,650	3,474	6,126
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	601	1,223	1,310	1,310	1,754
都支出金	千円	301	611	656	656	877
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,166	596	2,684	1,508	3,495
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	①② 1件あたり 千円	25.76	24.52	26.83	21.06	34.06
フルコストの増減理由						
対象者数が増加しているため、フルコストも増加している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 031 地域活動支援センター				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	障がいサービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項第3号及び第9号 東京都板橋区地域活動支援センター機能強化事業及び相談支援事業実施要項・補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がい者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流を実施する地域活動支援センター（障害者総合支援法第5条第27項） 【手段】 地域活動支援センターの運営に要する経費の一部を補助する。 【意図】 地域活動支援センターの機能の充実及び強化を図る。 【成果】 障がい者の地域生活支援を促進する。	【現状の周辺環境】 （制度） 地域活動支援センターは、基礎的事業と機能強化事業の2つを実施。 （1）基礎的事業 創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流 （2）機能強化事業 ① I 型 専門職員を配置し、相談支援事業を実施するほか、医療・福祉・地域との連携調整によるサポートを実施。 ② II 型 身体機能の維持向上のための機能訓練、対人関係のトレーニングの社会適用訓練を実施。 ③ III 型 作業や交流の場の提供などを地域の障がい者団体等が実施。 区内の地域活動支援センターは、I 型3か所、II 型6か所。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	センター利用者数（地活Ⅰ）	人	5,088.0	5,373.0	5,000.0	5,858.0	117.2	7,450.0	7,450.0
		達成率(%)	68.3	72.1	67.1	78.6		100.0	令和7年度
② 活動指標	センター利用者数（地活Ⅱ）	人	11,961.0	12,573.0	13,209.0	16,526.0	125.1	17,641.0	18,000.0
		達成率(%)	66.5	69.9	73.4	91.8		98.0	令和7年度
③ 成果指標	相談支援総利用者数	人	8,196.0	7,652.0	8,000.0	7,190.0	89.9	10,000.0	10,000.0
		達成率(%)	82.0	76.5	80.0	71.9		100.0	令和7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト		千円	110,365	109,093	101,707	97,041	141,113
事業費	特定財源	千円	108,680	107,431	100,060	95,394	139,466
	国庫支出金	千円	18,728	19,395	19,690	19,690	24,256
	都支出金	千円	10,986	11,319	11,466	11,466	13,748
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	78,966	76,717	68,904	64,238	101,462
	人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
経費		千円	0	0	0	0	0
減価償却費		千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	利用者 1 人あたり	千円	4.37	4.16	4.54	4.34	5.62
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 032 訪問入浴サービス（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障がい者訪問入浴サービス事業運営要綱、地域生活支援事業実施要綱、障害者総合支援法				
計画事業番号		事業期間	昭和61年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 家庭又は公衆浴場等での入浴が困難な重度身体障がい者。 →在宅の重度身体障がい者で、常時医療的介護を必要としていない者、家庭又は公衆浴場での入浴が困難な者、伝染性疾患を有していない者、医師より入力を禁止されていない者（介護保険法に同等のサービスを受けている者を除く。） 【手段】 訪問入浴車を派遣し、在宅での入浴を行う。 【意図】 定期的に入浴の機会を提供することにより、障がい者の衛生及び健康保持を図り、障がい者の福祉を増進する。 【成果】 定期的に入浴の機会を提供することにより、障がい者の衛生及び健康保持を図り、障がい者の福祉を増進する。	【現状の周辺環境】 訪問入浴サービス（訪問入浴事業）は、障がい者の地域生活を支える国の地域生活支援事業の1つに位置付けられている。全23区で実施。 （ポーダブル浴槽を搭載した）訪問入浴車で自宅を訪問し、ポーダブル浴槽を部屋に搬入の上給湯し、室内で入浴できるサービス。専門スタッフがサポートし、横になったまま入浴できるため、寝たきりや医療の必要度の高い障がい者も安心して入浴することができる。 1人あたりの利用回数は、年52回以内、月5回以内。 利用状況は、令和2年度実績で1,335件と、堅調な利用状況にある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	利用登録者数	人	35.0	30.0	35.0	30.0	85.7	35.0	35.0
		達成率(%)	100.0	85.7	100.0	85.7		100.0	令和7年度
② 成果指標	訪問入浴延件数	件	1,396.0	1,335.0	1,380.0	1,228.0	89.0	1,340.0	1,800.0
		達成率(%)	77.6	74.2	76.7	68.2		74.4	令和7年度
③ 成果指標	利用率	%	76.7	85.5	75.8	81.7	107.7	77.0	89.3
		達成率(%)	85.9	95.8	84.9	91.5		86.2	令和7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	14,384	16,517	18,073	14,208	17,573
事業費	千円	13,541	15,686	17,250	13,385	16,750
特定財源	国庫支出金	千円	3,947	5,170	5,112	4,955
	都支出金	千円	1,974	2,585	2,556	2,478
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	91	91	210	235
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,529	7,840	9,372	5,541
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	登録者1人あたり 千円	410.97	471.91	516.37	473.60	502.09
フルコストの増減理由						
令和3年度は、1回あたりの契約単価が@11,900円から10,900円に減額となった。このことによりフルコストが減少した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 033 日中一時支援				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第3項 東京都板橋区日中一時支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 日中介護を行う家族がいないため、日中における活動の場の提供をはじめとした支援を必要とする障がい者及び障がい児。 【手段】 障がい福祉施設（障がい福祉サービス事業所）において、日中における活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練などを行う。 【成果】 障がい者等の家族の就労支援及び介護の一時的な負担軽減を図り、障がい者の自立支援及び社会参加を促進する。	【現状の周辺環境】 日中一時支援は、短期入所（ショートステイ）で泊まらずに日帰りする「日帰りショートステイ」から派生したものとされている。 その経緯から、多くの自治体では、日中一時支援の単価は、短期入所の単価を基に設定している。近隣区の負担割合は、板橋・豊島・練馬単価の1割負担、杉並3%負担（いずれも上限月額あり）。 【区民からの意見】 放課後等デイサービス事業所の増加に伴い、児童の利用者が減少している一方で、成人の利用者は夕方利用を希望する人が多いが、夕方受け入れを行っている区内の事業所が少ない。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	延利用人数	人	666.0	348.0	500.0	92.0	18.4	500.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②										
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い利用者数が減少し、活動指標の低下がみられた。 R4. 4. 25時点ではR3決算額等は未確定、特財については過充当に伴う調整が入っている。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	11,179	22,115	6,473	3,943	6,473	
事業費	千円	8,651	19,623	4,003	1,473	4,003	
特定財源	国庫支出金	千円	2,522	6,869	1,201	938	1,201
	都支出金	千円	1,261	3,435	600	535	600
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,868	9,319	2,202	0	2,202
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470	
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	利用者 1 人あたり 千円	16.79	63.55	—	42.86	12.95	
フルコストの増減理由							
新型コロナウイルス感染拡大に伴い利用者の減少が見込まれる。それに伴い、事業費の見直しを行ったため。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	130600 - 034 社会参加促進事業				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362/3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法、板橋区障がい者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱、身体障がい者用自動車改造費助成事業要綱、板橋区知的障がい者職親委託制度事業実施要領				
計画事業番号		事業期間	昭和51年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がい者及び障がい者団体等	【現状の周辺環境】 障がい者スポーツ大会、障がい者週間記念行事、水泳教室、レクリエーション・スポーツ教室を実施。経年で堅調な参加状況となっており、地域の障がい者の事業（イベント）として定着が図られている。
【手段】 ①障がい者スポーツ大会、障がい者週間記念行事の実施。 ②就労等のための自動車改造経費の助成	令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とせざるを得ない事業が多かった。今後も感染状況には注視しながら、事業の方向性を検討していく必要がある。
【意図】 ①障がい者のコミュニケーションの場の提供、健康増進のほか、区民の障がい者理解の促進を図る。	【他自治体との比較】 (障がい者週間記念行事) 23区全ての区で実施。(スポーツ大会) 23区全ての区で実施。運動会形式は23区中11区で実施。(水泳教室) 23区中10区で実施。(レクリエーション・スポーツ教室) 23区中15区で実施。
【成果】 ①障がい者の社会参加を促進する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	自動車・職親件数	件	19.0	21.0	10.0	6.0	60.0	10.0
		達成率(%)	158.3	175.0	83.3	50.0		83.3
② 成果指標	障がい者及び障がい者の家族等参加者（スポーツ大会）	人	1,122.0	0.0	1,300.0	0.0	0.0	1,300.0
		達成率(%)	82.5	0.0	95.6	0.0		95.6
③ 成果指標	水泳教室 参加延べ人数	人	270.0	0.0	240.0	0.0	0.0	240.0
		達成率(%)	96.4	0.0	85.7	0.0		85.7
④ 成果指標	障がい者週間記念行事参加者数	人	1,922.0	300.0	1,800.0	200.0	11.1	1,800.0
		達成率(%)	106.8	16.7	100.0	11.1		100.0
⑤ 成果指標	障がい者レクリエーション・スポーツ教室延参加人数	人	385.0	0.0	390.0	0.0	0.0	390.0
		達成率(%)	96.3	0.0	97.5	0.0		97.5

特記事項

令和3年度は、コロナ禍での事業実施を検討したが、感染爆発等により安全を十分に確保することが困難であるため、①スポーツ大会、②水泳教室、④レクリエーション・スポーツ教室を中止とした。③障がい者週間記念行事は、代替事業として特別支援学校児童・生徒の作品展を実施。その影響により、実績が減少している。
⑤自動車免許取得費助成及び自動車改造費助成の件数と知的障がい者の職親委託の月数の合計値

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	13,712	3,497	9,957	4,590	16,121
事業費	千円	10,342	1,835	6,664	1,297	12,828
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,644	25	1,727	0	2,292
都支出金	千円	949	11	961	0	1,143
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	140	0	107	0	107
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,609	1,799	3,869	1,297	9,286
人件費	千円	3,370	1,662	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	1,662	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	参加者1人あたり	千円	3.71	11.66	2.67	22.95
					4.32	

フルコストの増減理由

--

事務事業名	130600 - 034	社会参加促進事業
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
-------------	-------------

今後のコロナの感染状況やワクチン接種状況については見通しが立たないが、予測がつかない中でも事業が実施できるよう、代替事業、実施時期の変更及び実施方法の変更等を検討していく。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	一部対応済
------	-------

障がい者週間記念行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止に鑑み内容を変更し実施した。
障がい者・児水泳教室、障がい者レクリエーション・スポーツ教室、障がい者スポーツ大会については、新型コロナウイルス感染症対策や実施内容を工夫することで実施を図ったが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況が想定を上回ったため中止せざるを得なかった。

【一次評価】所管課長による評価

活動結果や成果の分析

達成度	C
-----	---

1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	

令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、障がい者・児水泳教室、障がい者レクリエーション・スポーツ教室、障がい者スポーツ大会を中止せざるを得なかった。また、障がい者週間記念行事についても、三密を避けるため規模を縮小しての実施となった。

中間アウトカムとの整合性

寄与度	B
-----	---

(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している
-------------------------	--------

コロナ禍において、事業の中止又は規模の縮小をせざるを得なかったが、障がい者週間記念行事を実施することで、一般区民への障がい者に対する理解促進と、障がい者の社会参加に寄与している。

フルコストの把握・分析

コスト評価	A
-------	---

1. コストは最適であるか	最適である
2. コスト最適化への取組状況	

新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容の見直しは不可避である。経費削減に努めつつ、実施方法を工夫することで事業の推進を図っていく。

改善の方向性

1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	

参加者の特性を鑑みながら、ウィズコロナ・ポストコロナにおける実施可能な事業内容を継続的に検討していく。併せて、多くの障がい者が参加し、障がい当事者及び一般区民への障がい者理解の促進が図れるよう事業内容や周知方法を検討・工夫していく。

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
-------------	-------------

新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中で、ウィズコロナ・ポストコロナにおいても事業が実施できるよう、事業内容や実施時期の変更をはじめとした検討を推進していく。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	130600 - 035	ソーシャルハウス運営助成			
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	障がいサービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区精神障がい者ソーシャルハウス運営費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【手段】 精神障がい者ソーシャルハウスの運営に要する経費の一部を補助。 【意図】 精神障がい者の自助能力の養成、地域社会生活への適応能力の指導・援助。 【成果】 精神障がい者の社会参加を促進する。	【今後の予想される周辺環境】 現在は、障害者総合支援法のもと、精神障がい者が利用できる通所施設が整えられているが、それ以前は、精神障がい者が利用できる通所施設が少なく、精神障がい者が、社会生活や日常生活を送るための能力を高める機会を提供する場の確保が課題となっていた。 そうした中、本施設は、区独自事業として、精神障がい者にとって貴重な通所施設の役割を果たしてきた。障害者総合支援法施行後も、自助活動を基本とした運営の特色を活かし、精神障がい者の支援にあたっている。 【他自治体との比較】 区の独自事業。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	利用者延べ人数	人	6,893.0	5,827.0	7,250.0	5,892.0	81.3	0.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	社会復帰人数	人	4.0	2.0	4.0	1.0	25.0	0.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
新型コロナウイルス感染症に伴う活動指標の減少が見られた。 補助対象事業所の事業移管に伴い、令和3年度実績報告後に廃止予定。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	27,553	27,541	24,039	24,870	0	
事業費	千円	26,710	26,710	24,039	24,039	0	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	13,355	13,355	12,020	12,020
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,355	13,355	12,019	12,019	
	人件費	千円	843	831	0	831	0
	正職員	千円	843	831	0	831	0
		人員	人	0.1	0.1	0.0	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
		減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	社会復帰 1 人あたり 千円	6,888.25	13,770.50	6,009.75	24,870	—	
フルコストの増減理由							
令和 3 年度実施の緊急経営対策補助負担金緊急点検により補助金額が減少しているため。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 036 グループホーム運営費助成				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区障がい者グループホーム支援事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 精神障がい者通過型グループホーム	【現状の周辺環境】 通過型グループホームは、障がい者が地域で自立した生活ができるよう、居住の場の提供と日常生活において必要な援助を行うとともに、グループホームから単身生活への移行を図るための重要な施設である。
【手段】 ・利用者が集う場となる交流室の家賃等補助 ・利用者退出後の空室補助	【今後の予想される周辺環境】 通過型グループホームの需要は供給を上回る状況となっており、今後もグループホームの設置（誘致）を進めていくところ。また、精神障がい者を受け入れるグループホームが少ないことから、設置（誘致）を進めるとともに、既存施設の運営を支援していく。
【意図】 自立に向けた施設である通過型施設（3年間）について、グループホームの運営の安定化を図ることを目的に助成を行う。	
【成果】 精神障がい者に対して、地域社会における生活の場を確保し、その自立と社会参加を促進している。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	精神障がい者通過型グループホーム設置数	か所	8.0	9.0	10.0	9.0	90.0	8.0	12.0
		達成率(%)	66.7	75.0	83.3	75.0		66.7	令和 7年度
② 対象指標	利用者実人数	人	53.0	41.0	45.0	41.0	91.1	45.0	50.0
		達成率(%)	106.0	82.0	90.0	82.0		90.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	8,215	8,663	8,470	9,630	9,320
事業費	千円	6,530	7,001	6,823	7,983	7,673
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,530	7,001	6,823	7,983	7,673
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1事業所あたり 千円	1,026.88	962.56	—	1,070	1,165
フルコストの増減理由						
利用者数は増加傾向にあり（令和 2年度は入居期間満期による退去者が少ないため、減少となっているが）、コストも増加傾向にある。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 037 重症心身障がい児（者）等家族支援事業				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区重症心身障がい児（者）等在宅レスパイト事業実施要綱 板橋区医療的ケア児等の家族の就労等支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 日常的に医療的ケア等が必要な在宅の重症心身障がい児（者）等 【手段】 区が訪問看護事業所に委託して行う 【意図】 重症心身障がい児（者）等に対し、健康の保持と介護する家族の介護負担の軽減を図り、もって重症心身障がい児（者）等とその家族の福祉の向上に資するため 【成果】 重症心身障がい児（者）等に対し、健康の保持と介護する家族の介護負担の軽減を図る	【今後の予想される周辺環境】 重症心身障がい児（者）数の増加 【他自治体との比較】 全23区実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	在宅レスパイト等利用件数	件	0.0	0.0	180.0	111.0	61.7	130.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	在宅レスパイト等利用決定者数	人	0.0	0.0	42.0	44.0	104.8	52.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
R4. 4. 25時点ではR3決算額等は未確定									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	5,400	6,287	7,793
事業費	千円	0	0	5,400	2,994	4,500
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	1,497	2,250
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	5,400	1,497	2,250
人件費	千円	0	0	0	3,293	3,293
正職員	千円	0	0	0	3,293	3,293
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用決定者 1 人あたり 千円	—	—	128.57	142.89	149.87
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	130600 - 038 福祉園運営経費（9園）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2363
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法・児童福祉法・板橋区立福祉園条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 【手段】【意図】 知的障がい、身体障がいのある者（児）に、主として次に掲げるサービスを提供。 ①生活介護：常に介護を必要とする障がい者に対し、昼間の介護を行うとともに創作的活動や生産活動を提供する。 ②就労継続支援B型：就労の困難な知的障がい者、身体障がい者に対し働く場を提供するとともに知識及び能力向上に必要な訓練を行う。 ③児童発達支援センター：障がい児に、発達レベルにあった療育指導を行い、就学の橋渡しをする（加賀福祉園併設）。 【成果】 モニタリングから、利用者の日常生活や社会生活を維持・向上するために必要な支援（処遇）が行われている。また、毎年の利用者満足度調査も良好であり、直近の調査では各施設約7割～9割5分が「ほぼ満足」以上と、利用者及びその家族からの信頼を得られている。	【備考】 区立福祉園では、民間の施設で受け入れが難しい障がい者（児）を多く受け入れており、セーフティーネットの役割を担っている。生活介護だけでなく、就労継続支援B型においても、民間に比べ、障がいの程度が重い利用者を受け入れている。 運営においては、毎年、モニタリングを実施し、運営状況を把握するほか、利用者満足度調査・家族満足度調査を行い、運営全般を評価しており、利用者・家族のニーズに応えた運営が行われている。 利用者の高齢化・重度化、利用者を介護する家族の高齢化が進む中で、親亡き後の利用者の生活も見据えながら、支援（ケア）の向上に務めていくことが、将来に向けた課題である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	モニタリングにおける「サービス提供に関する事項」の評価	%	81.6	85.0	80.0	85.0	106.3	80.0	
		達成率(%)	102.0	106.3	100.0	106.3		100.0	令和7年度
② 成果指標	利用者満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	83.0	82.5	85.0	77.5	91.2	85.0	85.0
		達成率(%)	97.6	97.1	100.0	91.2		100.0	令和7年度
③ 成果指標	家族満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	79.4	91.0	80.0	84.8	106.0	80.0	80.0
		達成率(%)	99.3	113.8	100.0	106.0		100.0	令和7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	2,784,319	2,678,953	3,166,270	2,921,658	3,114,795
事業費	千円	2,656,460	2,555,838	3,043,222	2,799,498	2,992,635
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	54,605	83,567	75,922	48,727	73,125
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	46,268	39,007	51,083	41,080	54,732
受益者負担	千円	1,418,106	1,303,994	1,432,345	1,337,382	1,408,603
その他	千円	1,137,481	1,129,270	1,483,872	1,372,309	1,456,175
一般財源	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	7,410
人件費	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	7,410
正職員	千円	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	120,276	115,638	115,638	114,750	114,750
経費	千円	120,276	115,638	115,638	114,750	114,750
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,250.87	4,090.00	4,871.18	4,494.86	4,791.99
コスト指標	利用者1人あたり					

フルコストの増減理由

福祉園の運営経費は、経年でほぼ同様の水準であるが、令和3・4年度は大規模な施設設備工事があるため、コストが上昇している。

事務事業名	130600 - 038 福祉園運営経費（9園）
-------	--------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し	
MID（「いたばしNo.1実現プラン2021に引き続き、いたばしNo.1実現プラン2025「経営革新計画」において、福祉園の民営化を検討することとしている。これを踏まえ、保護者への説明会や方針案の作成に取り組んできた。その後も、利用者等への説明会や関係団体との意見交換、指定管理者へのヒアリングを行い、「福祉園の民営化に関する考え方」の策定を進めている。今後も、具体的な民営化計画を含め、障害福祉サービスの充実と効果的な運営を目指し、利用者や家族の理解を得ながら、引き続き総合的に検討を行っていく。」,1,500)		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
令和3年11月に健康福祉委員会にて「区立福祉園の民営化に関する考え方」について報告を行なった。利用者、家族に対して説明会を予定している。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
障がい者(児) への障害福祉サービスの提供を行うことにより、利用者が充実した生活を送ることができている。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況				
予算化にあたり指定管理法人と協議を行うほか、年1回のモニタリングを実施している。また、毎月事業報告を受け、年度末に年間事業報告を受け、その審査を通して事業内容に見合ったコストの適正化を追求している。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト削減／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
令和元年度以降行ってきた福祉園における説明会や意見交換などを踏まえ、令和2年4月に「福祉園の民営化に関する考え方（案）」を作成した。				
以降、利用者等への説明会や関係団体との意見交換、指定管理者へのヒアリングや意見交換等を踏まえ、令和3年11月に健康福祉委員会にて「福祉園の民営化に関する考え方」を報告している。				
今後は、利用者、指定管理者などの関係者と意見交換しながら、計画を具体化していく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し
いたばしNo.1実現プラン2021に引き続き、いたばしNo.1実現プラン2025「経営革新計画」において、福祉園の民営化を検討することとしている。これを踏まえ、利用者、保護者への説明会や関係団体との意見交換、指定管理者へのヒアリングを行い、健康福祉委員会にて「福祉園の民営化に関する考え方」の報告を行った。今後も、具体的な民営化計画を含め、障害福祉サービスの充実と効果的な運営を目指し、利用者や家族の理解を得ながら、引き続き総合的に検討を行っていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 039 障がい者福祉センター運営経費				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2363
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法・板橋区立障がい者福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①地域活動支援センター事業 地域生活支援事業の受給者に、入浴・機能訓練などのサービスを提供。 ②相談支援事業 障がい者からの相談を受け、自立した日常生活や社会生活に向け、福祉サービスの利用などの情報提供等を行う。 ③基幹相談支援センター事業 障がい者相談支援ネットワークの核となり、相談支援事業者への指導・助言や関係機関との連携強化に取り組む。 ④障がい者虐待防止センター事業 ⑤貸館事業 【手段】 指定管理者による施設運営を実施する。 【意図】 障がい者の社会活動への参加及び自立を促進し、福祉の向上を図る。	【備考】 地域活動支援センターでは、デイサービス活動とリハビリテーション活動（理学・作業療法）に分け、利用者が自らのニーズを踏まえ、プログラムを選択できるよう工夫を行っている。 相談支援事業では、福祉サービスの利用援助（情報提供・相談）など、年間約4,000件の相談が寄せられている（令和3年度実績）。 基幹相談支援センター事業では、相談支援事業所実務担当者連絡会を開催し、事例検討や学習会などを通し、相談支援事業所のバックアップと相談支援専門員の育成に取り組んできた。 今後もこうしたコーディネートの発揮が求められている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
①	成果指標	モニタリングにおける利用者サービスの適切な提供（施設による自己評価）	%	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0	80.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0
②	成果指標	利用者満足度「ほぼ満足」以上の割合	%	83.0	81.0	80.0	85.0	106.3	0.0
			達成率 (%)	103.8	101.3	100.0	106.3		0.0
③	成果指標	基本相談の件数	件	3,846.0	4,652.0	3,800.0	4,051.0	106.6	3,800.0
			達成率 (%)	101.2	122.4	100.0	106.6		100.0
④	成果指標	基幹相談支援センターの事業件数	件	219.0	305.0	350.0	186.0	53.1	0.0
			達成率 (%)	62.6	87.1	100.0	53.1		0.0
⑤									
			達成率 (%)						
特記事項									
利用者満足度調査は貸館を除く。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	119,269	119,906	261,278	228,677	193,871		
事業費	千円	111,059	112,128	253,522	221,744	185,366		
	特定財源	国庫支出金	千円	7,721	8,290	9,629	9,849	9,935
		都支出金	千円	6,643	8,091	7,340	7,709	8,031
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	133	122	84	141	108
		その他	千円	327	271	279	380	367
	一般財源	千円	96,235	95,354	236,190	203,665	166,925	
	人件費	千円	2,527	2,492	2,470	1,647	2,470	
	正職員	千円	2,527	2,492	2,470	1,647	2,470	
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	5,683	5,286	5,286	5,286	6,035	
	減価償却費	千円	5,683	5,286	5,286	5,286	6,035	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	利用者 1 人あたり	千円	34.74	40.54	65.32	80.92	48.47	
フルコストの増減理由								
委託料（人件費など）の増加により、フルコストが経年で増加傾向にあるが、令和3年度は施設設備改修に係るコストが含まれているため、増加幅が大きくなっている。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 040 発達障がい者支援センター運営経費				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	発達障害者支援法、板橋区発達障がい者支援センター事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 2年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内に住所を有する概ね16歳以上の発達障がい者、その家族、支援機関の関係者 【手段】 ・相談受付（電話、面談） ・社会参加訓練（グループワーク、選択制プログラム） ・家族支援（家族学習会） 【意図】 概ね16歳以上の発達障がいを持つ方とその家族が、安定した日常生活や社会生活が送れるよう支援を行っていくほか、必要に応じて、教育・福祉・医療機関などの関係機関と連携を図り、利用者の自立と就労に向けての取り組みを行う。	【現状の周辺環境】 令和 2年11月に、センターを開所。多くの相談希望が寄せられており、発達障がいへの支援ニーズが顕在化している。 【今後の予想される周辺環境】 関係者（関係機関）間の情報共有を深め、具体的なケースの支援を高めていけるよう、取り組みを進めていく。また、ひきこもりの背景に発達障がい関係しているケースもあるため、ひきこもり支援機関との連携が求められる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	新規相談実人数	人	0.0	239.0	240.0	246.0	102.5	290.0	360.0
		達成率(%)	0.0	66.4	66.7	68.3		80.6	令和 7年度
② 活動指標	初回面接人数	人	0.0	125.0	200.0	162.0	81.0	250.0	250.0
		達成率(%)	0.0	50.0	80.0	64.8		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	継続相談実人数	人	0.0	123.0	300.0	279.0	93.0	400.0	400.0
		達成率(%)	0.0	30.8	75.0	69.8		100.0	令和 7年度
④ 活動指標	相談延件数	件	0.0	1,505.0	2,400.0	5,968.0	248.7	5,000.0	5,000.0
		達成率(%)	0.0	30.1	48.0	119.4		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	0	52,670	53,466	52,444	59,083	
事業費	千円	0	36,054	37,000	35,978	42,617	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	11,613	11,613	11,613
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	24,441	25,387	24,365
	人件費	千円	0	16,616	16,466	16,466	16,466
	正職員	千円	0	16,616	16,466	16,466	16,466
		人員	人	0.0	2.0	2.0	2.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	相談 1 件あたり	千円	—	35.00	22.28	8.76	11.82
フルコストの増減理由							
相談件数の増							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 041	福祉作業所等訓練施設管理運営経費			
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2363
関連所属	施設係				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 一般就労が困難な知的障がい者が通所し、作業訓練及び生活訓練を受けられる施設。 施設名：とくまる福祉作業所、まへの福祉作業所 障がいのある小・中学生及び高校生等が放課後等に活動する施設（放課後等デイサービス） 施設名：板橋ゆめの園はすねっけやき分園 （令和4年度より名称変更：ゆめの園みらいず蓮根放課後等デイサービスけやき分園） 【手段】 運営に係る維持管理経費の一部を負担する。 【意図】 利用者が安心して利用できる環境を整える。 【成果】 利用者が安心して利用できる環境を整える。	【現状の周辺環境】 現在は、障害者総合支援法のもと、作業訓練を行う就労継続支援や、就学する障がい児の放課後の活動の場を提供する放課後等デイサービスについて、整備が進んできた。 支援対象の施設は、当初障がい者（児）向け施設の整備が進んでいない中、区の出張所や学童クラブの跡地を活用し整備したという経緯から、施設・設備の老朽化が進んでおり、移転・複合化の検討をしている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	管理運営対象施設	箇所	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	8,884	7,770	8,113	7,750	7,972		
事業費	千円	5,652	5,278	5,643	5,280	5,502		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	1,946	1,884	1,976	1,990	2,015
		一般財源	千円	3,706	3,394	3,667	3,290	3,487
	人件費	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470	
	正職員	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470	
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	
	経費	千円	705	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	705	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト指 標	施設 1 カ所あたり	千円	2,961.33	2,590	2,704.33	2,583.33	2,657.33	
フルコストの増減理由								

令和 4年度 施策評価表

施策名	130700	生活基盤の安定と自立の促進								
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 	10 人や国の不平等をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち									
基本政策	I－3 安心の福祉・介護									
所管部長	福祉部長					所管課長	生活支援課長			
関連所管	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 介護保険課									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 生活困窮者及び生活保護受給者に対し、包括的・個別的・早期的・継続的な支援によって自立を促進する 【区の主な取り組み】 生活保護、生活困窮者自立支援事業、就労支援事業、生活支援事業、応急福祉資金等 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 生活保護制度、生活困窮者自立支援制度等の運用によるセーフティネットの充実 （区及び関係機関との連携による）	生活保護制度や各種貸付制度等の経済的支援により区民の生活基盤が安定し、生活困窮者自立支援制度や就労支援事業、生活支援事業により自立支援を促進することで、生活に困窮する区民が安心して住み続けられ自立を目指すことができるよう、セーフティネットが充実している。 また、コロナ禍による経済的ダメージの回復を支援することにより、社会・経済状況がひっ迫していても安定して生活を送ることが可能となっている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	就労支援事業対象者の就職率	%	37.7	31.4	34.6	45.0	60.0
			達成率(%)	62.8	52.3	57.7	75.0	令和 7年度
	②	被保護者のうち生活支援サービスを利用している者の割合	%	7.2	7.9	10.4	9.0	6.0
			達成率(%)	120.0	131.7	173.3	150.0	令和 7年度
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
指標①については、自立支援プログラムの見直しを行い、システム化等により、複雑さ及び煩雑さの軽減を図った。これに併せ、プログラムや事業の見直しを行うことで、就労支援事業対象者の就職率について、目標達成を目指していく。 指標②については、健康管理支援員の増員を行い、更なる利用者数の増加を図った。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	37,239,554	37,279,283	39,175,819	36,969,001	38,269,342
事業費	千円	35,184,841	35,169,990	37,065,270	34,914,420	36,213,365
特定財源	国庫支出金	千円	26,478,574	26,106,447	27,034,910	25,651,434
	都支出金	千円	808,304	938,525	1,037,975	834,825
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	323	515	0	605
	その他	千円	366,526	446,374	325,849	479,772
	一般財源	千円	7,531,114	7,678,129	8,666,536	7,947,784
人件費合計	千円	2,022,807	2,077,387	2,099,363	2,022,675	2,024,318
経費	千円	31,906	31,906	11,186	31,906	31,906
フルコストの増減理由						
生活保護法施行扶助費が大部分を占めているため、生活保護の動向により大きく左右される。						

施策名	130700	生活基盤の安定と自立の促進
-----	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価課題／改善の方向性		

前回の評価結果への対応状況

対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移

評価	停滞	
令和3年度に自立支援プログラムの見直しを行い、就労支援事業を利用しやすい環境を整えた。就労支援事業対象者の就職率について、さらなる見直しを重ねることで、目標達成を目指す。		

【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対象者の活動自粛が見受けられ、積極的な就労支援が行えていない。電話による就労相談など、対面に依らない支援方法などについて検討を行うなど、自立支援プログラムの見直しを行うこととする。		
--	--	--

【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か

評価	妥当	
生活に困窮する区民の自立支援に向けて「生活基盤の安定」「サービス利用向上」「就職率向上」の3つの中間アウトカムを設定している。最終アウトカムである、「生活に困窮する区民が安心して住み続けられ自立する」ためには、設定した中間アウトカムの推進が必要であるため、妥当である。		

【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）

評価	検討中	
昨今社会問題化しており、複雑な行政課題であるひきこもりの問題については、令和4年度以降、ひきこもり実態調査を行い、対象者やニーズについて把握するとともに、丁寧な分析を行い、効果的な対策を実施することで、対応していく。		

【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか

施策の抱える課題の一つである「多様化するニーズ」に対し、誰ひとり取りこぼさない環境の構築が必要である。		
「ひきこもりの相談・アウトリーチ支援」「ひとり親家庭への家計改善相談」など、挙がっているニーズについて対応を行い、それらの相談・支援を実施できる場所を「現在の1か所から福祉事務所の数（3か所）に増やす」ことの検討を行う。		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価課題／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
就労支援に関しては、他自治体と比較しても様々なカリキュラムを有しており、現状のきめ細かなアプローチを引き続き進めていただくとともに、セーフティネットの考え方にに基づき、取りこぼしのない支援を進めていただきたい。社会的にも大きな問題となっているひきこもりへの対策をはじめ、対応すべき課題は多岐にわたっている。そうした中で、これまでと同様の対応策では有効な手段とならない場合に、柔軟な対応ができるかどうかが鍵となってくる。	

【二次評価】区の最終評価

評価課題／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
生活に困窮する区民が安心して住み続けられ自立していくためには、様々な支援や相談体制の構築が必要不可欠である。社会状況の変化に伴い、より一層多様化するニーズや複合的な課題に対して、引き続き、就労支援事業や生活支援事業を通してきめ細かな支援を行っていくとともに、誰ひとり取りこぼさない環境の構築に向けた調査や分析、アウトリーチの視点をもった効果的な対策を進めていくこと。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度決算	R 4年度予算
	フルコスト	フルコスト
130700 -001 中国残留邦人支援経費	230,918	295,045
130700 -002 特別永住者福祉給付金支給経費	1,003	1,243
130700 -003 応急福祉資金（生活支援課）	3,110	3,670
130700 -004 応急福祉資金（介護保険課）	412	782
130700 -005 女性福祉資金	2,470	6,298
130700 -006 福祉修学資金	9,767	14,450
130700 -007 事務費	7,999	8,429
130700 -008 福祉総合相談室	103,021	101,671
130700 -009 事務費（福祉事務所）	21,732	23,462
130700 -010 生活困窮者自立支援事業経費	330,606	336,361
130700 -011 志村福祉事務所維持管理経費	34,362	47,547
130700 -012 自立支援訓練費助成	25,451	50,478
130700 -013 私立母子生活支援施設保護費	20,185	27,328
130700 -014 区立母子生活支援施設運営経費	100,568	107,168
130700 -015 入院助産保護費	26,849	35,964
130700 -016 嘱託医報酬	8,211	7,965
130700 -017 就労支援事業	75,408	75,353
130700 -018 生活支援事業	140,030	145,981
130700 -019 事務諸経費（福祉事務所）	92,162	100,264
130700 -020 生活保護法施行扶助費	35,067,926	36,203,783
130700 -021 被保護者自立支援事業経費	425,288	439,177
130700 -022 入浴券援護	39,617	40,170
130700 -023 小・中学生援護	195,669	196,753
130700 -024 福祉資金修学者支援事業経費	6,237	0

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 001	中国残留邦人支援経費			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2354
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 中国残留邦人（帰国者）等本人とその配偶者（中国残留邦人等が永住帰国する前から継続して配偶者であるもの） 【手段】 ①中国残留邦人（帰国者）等本人とその配偶者の生活の安定を目的とした支援事業（法定受託事務、平成20年4月1日～）の実施 ②中国残留邦人等の方が死亡した後に、支援給付を受ける権利のある特定配偶者への配偶者支援金（法定受託事務、平成26年10月～）の実施 【意図】 中国残留邦人等の老後の生活安定を図る	【他自治体との比較】 各区の支援給付世帯数及び人員数（令和2年度末現在） 区名（世帯数：人員数） 千代田（1：2）中央（16：20）港（25：37）新宿（24：36） 文京（2：2）台東（2：3）墨田（60：79）江東（133：195） 品川（21：30）目黒（7：11）大田（56：90） 世田谷（14：24）渋谷（8：12）中野（10：15） 杉並（17：25）豊島（13：18）北（59：93）荒川（21：27） 板橋（80：111）練馬（59：84）足立（112：160） 葛飾（69：107）江戸川（94：134）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	支援給付受給世帯	世帯	85.0	80.0	87.0	78.0	89.7	81.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	支援給付受給者数	人	120.0	111.0	122.0	106.0	86.9	112.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	287,883	280,173	310,195	230,918	295,045
事業費	千円	270,190	254,252	292,906	213,629	277,756
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	211,948	211,034	227,889	195,720	216,739
都支出金	千円	0	400	400	400	400
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,510	1,089	1,285	1,054	1,090
一般財源	千円	56,732	41,729	63,332	16,455	59,527
人件費	千円	17,693	25,921	17,289	17,289	17,289
正職員	千円	17,693	17,447	17,289	17,289	17,289
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	8,474	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	受給世帯1世帯当たり 千円	3,386.86	3,502.16	3,565.46	2,960.49	3,642.53
フルコストの増減理由						
受給者の高齢化に伴い受給世帯及び人員が減となったためフルコストが減となる。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 002 特別永住者福祉給付金支給経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2354
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区特別永住者福祉給付金支給要綱 板橋区重度心身障がい者特別給付金支給要綱				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 国民年金制度の発展過程において生じている年金受給資格のない特別永住者の方 【手段】 ①板橋区特別永住者福祉給付金の支給（月額15,000円） ②板橋区重度心身障がい者特別給付金の支給（月額20,000円） 【意図】 上記対象者においては、本人の責によらず、老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることが出来ない状況が生じており、国民年金法改正までの間、これを救済することを図る	【他自治体との比較】 ※平成29年6月現在 事業実施区 14区 新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、大田、杉並、豊島、北、荒川、葛飾、江戸川 事業未実施区 8区 千代田、中央、港、世田谷、中野、練馬、足立

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	特別永住者福祉給付金支給人員（単年度）	人	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	重度心身障がい者特別給付金支給人員（単年度）	人	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 重度心身障がい者特別給付金の支給実績はなし									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	1,113	1,011	1,243	1,003	1,243	
事業費	千円	270	180	420	180	420	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	270	180	420	180	420
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	支給人員1人当 たり	千円	1,113	1,011	1,243	1,003	1,243
フルコストの増減理由							
支給人員が令和2年度から令和3年度で変更がなかったため（1人→1人）、増減なし。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 003 応急福祉資金（生活支援課）			
担当所属	生活支援課		連絡先	3579-2353
関連所属	介護保険課			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区応急福祉資金貸付条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 疾病、災害その他の理由で応急に資金を必要とする低額所得者	【開始時の周辺環境】 コロナ禍に伴い貸付要件の緩和を継続実施
【手段】 資金の貸付け	【現状の周辺環境】 社会福祉協議会実施の緊急小口資金との併用希望増加
【意図】 区民生活の安定と生活意欲の増進を図る。	【今後の予想される周辺環境】 自立支援金の給付等国の施策が終了した後に貸付希望者が増加
【成果】 貸付けにより、一時的に費用を必要とする低額所得者の生活基盤が安定し、自立が促進される。	【アンケート・統計調査】 他区による小口資金貸付けに関する調査（平成30年8月実施）において、事業内容を検討中と回答した3区に問い合わせたところ、変更なしとの回答であった。 【議会からの意見】 要件緩和を行うなど、改善を図ってほしい。 【他自治体との比較】 特別区において同種の事業は、23区中16区（板橋区含む）で実施している（平成30年8月時点）。徴収委託を行っている区は5区 【備考】 コロナにより収入の減少等の理由での貸付要件緩和（連帯保証人不要）、償還中の債務者に最大1年間の償還猶予

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	応急福祉資金貸付件数	件	1.0	5.0	6.0	5.0	83.3	6.0	6.0
		達成率(%)	16.7	83.3	100.0	83.3		100.0	
② 活動指標	相談件数（応急福祉資金）	件	155.0	175.0	180.0	155.0	86.1	180.0	180.0
		達成率(%)	86.1	97.2	100.0	86.1		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
一般貸付けは、条例により「償還が確実」である者を対象としているため相談件数は多いが、対象となるものが少ない。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	2,563	3,522	3,670	3,110	3,670
事業費	千円	35	1,030	1,200	640	1,200
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	35	1,030	1,200	640	1,200
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	相談1件あたり 千円	16.54	17.61	20.39	20.06	20.39
フルコストの増減理由						
貸付要件に該当する者は減少し、貸付実績は減っているが、相談件数は多いためコストは横ばいとなっている。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 004 応急福祉資金（介護保険課）				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2356
関連所属	生活支援課 板橋福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区応急福祉資金貸付金（住宅改修費等）貸付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 第1号・第2号被保険者で高額介護サービス費支給者及び住宅改修・福祉用具購入利用者	【開始時の周辺環境】 高齢者数、要介護認定者数の増加に伴い、住宅改修等のサービス利用を検討する方が増加することが考えられる。
【手段】 一時的に費用が必要な高額介護サービス受給者及び一時的に費用の全額を支払うことが困難な住宅改修・福祉用具購入者に対して、給付される金額を限度として貸付を行う。返済は、給付費を充てる。	【現状の周辺環境】 平成27年度受領委任払い制度開始により利用は減となったが、入院・入所中など受領委任払い制度が利用できない場合がある。
【意図】 介護保険サービス利用者の一時的な費用の立て替えを軽減する。	【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、「健康長寿のまちづくりを進めていくうえで重要だと思ふもの」として、医療と介護の連携による支援の充実（49.85%）が4割を超えていた。
【成果】 利用者の介護サービスの利用控えが改善され、利用者の介護サービスが充実することで、利用者の生活基盤の安定と自立の促進につながる。	【アンケート・統計調査】 令和2年3月の介護保険ニーズ調査によると、要介護3~5の回答者のうち、介護保険施設等に申し込まない理由については、「自宅が好きだから」が最も多く55.4%となっている。
	【他自治体との比較】 23区中17区で同様の制度がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	応急福祉資金貸付件数	件	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和3年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標①応急福祉資金貸付件数は、令和元年度から令和3年度まで実績なし。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	421	415	782	412	782
事業費	千円	0	0	370	0	370
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	370	0	370
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	421	415	412	412	412
正職員	千円	421	415	412	412	412
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	貸付1件あたり 千円	—	—	260.67	137.33	260.67
フルコストの増減理由						
平成27年度から受領委任払い制度が開始されたことで実績なしが続いているが、入院・入所中など利用できない場合があるため予算計上が必要である。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 005 女性福祉資金			
担当所属	生活支援課		連絡先	3579-2353
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進		
根拠法令要綱	板橋区女性福祉資金貸付条例及び同施行規則			
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内在住の年齢25歳以上または25歳未満で親・子・兄弟姉妹等を扶養している配偶者のいない女性	【現状の周辺環境】 女性の社会進出の平準化の向上
【手段】 経済的自立のために必要な資金の貸付け	【今後の予想される周辺環境】 需要を鑑み、廃止を含めた対応を要検討
【意図】 対象者の経済的自立及び生活の安定	【他自治体との比較】 女性福祉資金事業を現在も実施している区は、23区中、令和3年調査時点6区のみ
【成果】 生活基盤が安定し、自立が促進される。	【備考】 コロナ対策として、コロナ禍での収入減少理由にて最大1年間の償還猶予を継続実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	貸付件数	件	1.0	0.0	7.0	0.0	0.0	3.0	7.0
		達成率(%)	14.3	0.0	100.0	0.0		42.9	
② 活動指標	貸付額	千円	600.0	0.0	3,828.0	0.0	0.0	3,828.0	3,828.0
		達成率(%)	15.7	0.0	100.0	0.0		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 東京都母子及び父子福祉資金の要件緩和（修学資金における子の年齢制限緩和等）の影響により貸付けは減少傾向にある。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	3,127	2,492	6,298	2,470	6,298
事業費	千円	600	0	3,828	0	3,828
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	600	0	3,828	0	3,828
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	貸付1件あたり 千円	3,127	—	899.71	—	2,099.33
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 006	福祉修学資金
担当所属	生活支援課	
連絡先	3579-2353	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区福祉修学資金貸付条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 社会福祉士、介護福祉士、理学療法士、作業療法士、機能訓練士、歯科衛生士として区内施設に従事する意思のある方 【手段】 修学資金等の貸付け 【意図】 修学を容易にして区内の医療及び福祉施設等の人材確保を図る。 【成果】 区内の医療及び福祉施設等の人材確保を図り、医療、介護サービス等の需要増に対応する。	【現状の周辺環境】 ◆入学支度金 20万円以内 修学金 6万円以内/月 就業支度金 30万円以内 ◆償還免除制度あり 償還免除の要件：資格取得後、区内の医療施設等に5年以上従事（国・地方公共団体等設置施設は除く）。 【議会からの意見】 就業支度金の有効活用を要望する。 【他自治体との比較】 台東区（看護師・准看護師）、東京都（看護師・准看護師・助産師・保健師）及び東京都社会福祉協議会（保育士・介護福祉士・社会福祉士）で実施している。 【備考】 コロナ対策として、コロナ禍での収入減少理由にて最大1年間の償還猶予を継続実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	貸付額	千円	10,601.0	12,941.0	15,921.0	8,120.0	51.0	11,980.0	13,761.0
		達成率(%)	77.0	94.0	115.7	59.0		87.1	
② 活動指標	貸付件数	件	17.0	24.0	20.0	12.0	60.0	15.0	20.0
		達成率(%)	85.0	120.0	100.0	60.0		75.0	
③ 成果指標	償還免除率	%	42.9	33.3	63.0	57.1	90.6	66.6	63.0
		達成率(%)	68.1	52.9	100.0	90.6		105.7	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
指標③償還免除率については、66.6%の免除率を目指していく。 ※償還免除率とは全額返還免除となる資格（区内の医療、福祉施設等に引き続き5年以上従事）取得者の指標である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	12,286	14,603	17,568	9,767	14,450
事業費	千円	10,601	12,941	15,921	8,120	11,980
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	10,601	12,941	7,671	8,120	4,605
一般財源	千円	0	0	8,250	0	7,375
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	2,470
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	2,470
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	貸付1件あたり 千円	722.71	608.46	878.40	813.92	963.33
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 007 事務費			
担当所属	生活支援課		連絡先	3579-2353
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進		
根拠法令要綱	各東京都板橋区資金貸付条例及び同施行規則、東京都板橋区母子及び父子福祉資金事務取扱要領、板橋区受験生チャレンジ支援貸付申請手続き支援事業実施要綱、東京都板橋区福祉資金貸付制度運営協議会要綱			
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 福祉資金貸付事業に関わる事務諸経費 ・福祉資金運営協議会開催に係る報償費 ・各種通知用封筒等、消耗品等の需用費 ・受験生チャレンジ支援貸付事業 都地域福祉推進区市町村包括補助事業における委託料 （申請者の申請支援、書類確認） ・福祉資金システム機器の賃貸借使用料等	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	7,951	8,169	8,160	7,999	8,429
事業費	千円	7,108	7,338	7,337	7,176	7,606
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	3,379	3,409	3,409	3,409	3,409
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	3,729	3,929	3,928	3,767	4,197
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	843	831	823	823	823
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	—	—	—	—	—
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 008 福祉総合相談室	
担当所属	赤塚福祉事務所	
連絡先	3938-5126	
関連所属	板橋福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課 障がいサービス課 男女社会参画課、おとしより保健福祉センター、健康福祉センター、保育サービス課、子ども家庭支援センター	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進		
根拠法令要綱	板橋区家庭相談実施要綱、同相談員設置要綱、板橋区福祉相談員（福祉総合相談担当）設置要綱、板橋区中国帰国者生活相談員設置要綱、板橋区手話相談員設置要綱			
計画事業番号		事業期間	平成 元年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 福祉事務所への来所者のうち、社会福祉法等法令で所の現業業務とされる事務を除く福祉に関する相談・申請・問合せ等で来所される方（電話による場合も含む。）	【開始時の周辺環境】 福祉総合相談室は、おとしよりの相談と福祉一般の相談を福祉事務所の相談係に総合し、専門の相談員を配置し平成元年に開設し、相談係の名称も総合相談係に改称した。福祉事務所窓口にて区民一般を対象にした総合相談室が置かれたことは、先進的な取り組みとして全国的にも注目された。
【手段】 専門の相談員による各種相談（家庭相談・手話相談・中国帰国者相談）の実施と、再任用職員・行政支援員による福祉事務所窓口の受付業務（保育申請・介護申請・受験生チャレンジ貸付等の各種事務）を通じ、各福祉事務所での生活相談・DV相談・ひとり親相談等の必要な保護・援護の実施担当につなげるとともに的確な他相談機関への案内を図る。	【現状の周辺環境】 高齢者の相談では、おとしより保健福祉センターが設立（平成3年）され、おとしよりに関する総合的相談を担うようになり、また介護保険法が制定され（平成12年）、介護相談については地域包括支援センターで相談・サービスの申請を受けるようになった。保育園の入所措置も福祉事務所から保育課（現・保育サービス課）に移り（平成11年）、子育ての支援や児童虐待については、子ども家庭支援センターが設立（平成13年）されるなど、各分野において相談機能が分化・拡充され、福祉事務所の総合相談係が担ってきた総合相談室の置かれている位置付けは、開設当初とは大きく変わってきている。
【意図】 福祉部門の行政窓口の専門化・多様化・複雑化に対して、入り口・案内役としての役割を果たす。	【今後の予想される周辺環境】 福祉の相談に関し行政の窓口として、どこに相談したらよいか迷う人も多く、そのような相談の把握のため、家庭相談員、手話相談員、中国帰国者相談員、福祉相談員において、各種相談を受け付け、また諸々のサービスの申請・手続きを受けつける中で、関係機関や他の専門機関を案内する福祉サービスのハブ機能を果たしている。
【成果】 3福祉事務所で、年間約1万6千件の相談・受付を行っている。 （令和元年度16,510件、令和2年度15,668件、令和3年度14,945件）	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	専門相談員相談受付件数 （家庭・手話・中国）	件	6,031.0	6,766.0	0.0	6,638.0	0.0	—	
			達成率 (%)							
②	成果指標	再任職員相談受付件数 （保育・高齢・心身障がい）	件	7,834.0	6,697.0	0.0	6,051.0	0.0	—	
			達成率 (%)							
③	成果指標	その他相談受付件数	件	2,645.0	2,205.0	0.0	2,256.0	0.0	—	
			達成率 (%)							
④	成果指標	相談受付件数合計	件	16,510.0	15,668.0	0.0	14,945.0	0.0	—	
			達成率 (%)							
特記事項										
①については、手話の相談が減少したことによる。										
②については、保育の来所による相談・受付が減少したことによる。										
③のその他の相談は、就労相談が減少したことによる。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	94,904	104,497	104,350	103,021	101,671
事業費	千円	37,577	46,868	46,574	45,245	45,614
特定財源	千円	11,239	13,871	14,119	13,907	15,095
都支出金	千円	5,361	5,877	6,000	5,897	6,238
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,267	4,058	4,038	3,927	3,254
一般財源	千円	17,710	23,062	22,417	21,514	21,027
人件費	千円	57,327	57,629	57,776	57,776	56,057
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	29,639
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	3.6
再任用等	千円	52,272	52,644	52,836	52,836	26,418
人員	人	12.0	12.0	12.0	12.0	6.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	相談1件あたり 千円	5.75	6.67	—	6.89	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 009 事務費（福祉事務所）				
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 三所福祉事務所職員 【手段】 三所福祉事務所内運営経費を支出 【意図】 適切な業務を遂行する 【成果】 快適な事務所環境が整う	【現状の周辺環境】 平成28年度においては、平成28年8月29日の板橋事務所移転及びグリーンホール内にハローワークを開設した。 令和3年度からは集約部署である生活支援課が新設された。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 職員数	人	288.0	290.0	292.0	292.0	100.0	298.0	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度は三所援護係の仮配属（計3名）の定数化及び生活保護受給者増による職員数（3名）の合計6名増。 また、板橋福祉事務所自立支援係（4名）の生活支援課へ移管に伴う減。 令和4年度は三所総合相談係（各2名計6名）増。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	21,892	21,783	23,136	21,732	23,462		
事業費	事業費	千円	12,793	12,810	14,244	12,840	14,570	
	特定財源	国庫支出金	千円	132	132	0	0	0
		都支出金	千円	443	760	760	717	717
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	415	415	415	427	302
		一般財源	千円	11,803	11,503	13,069	11,696	13,551
	人件費	千円	9,099	8,973	8,892	8,892	8,892	
	正職員	正職員	千円	9,099	8,973	8,892	8,892	8,892
人員		人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
再任用等		千円	0	0	0	0	0	
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	3 所内 1 人あたり 千円	76.01	75.11	79.23	74.42	78.73		
フルコストの増減理由								
令和 2 年度決算は経費節減に伴う減。令和 3 年度予算は経費削減及び新型コロナウイルス感染症対策経費計上に伴う増。決算は、新型コロナウイルス感染症対策経費実績増。令和 4 年度予算は新型コロナウイルス感染症対策経費未計上。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 010	生活困窮者自立支援事業経費			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法				
計画事業番号		事業期間	平成27年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生活保護受給に至る前の段階の生活困窮者 【手段】 生活困窮者の幅広い相談に応じ、生活困窮者自立支援法に規定する各事業と他施策の活用による包括的な支援を実施 【意図】 生活困窮者の自立の促進を図る 【成果】 事業を通じ、生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築する	【現状の周辺環境】 令和3年度より区独自事業として住居契約更新料給付事業が開始された。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	新規相談受付件数	人	1,108.0	5,410.0	1,200.0	1,929.0	160.8	1,200.0	1,200.0
			達成率 (%)	92.3	450.8	100.0	160.8		100.0	令和 4年度
②	活動指標	自立支援計画（プラン）作成件数	人	260.0	276.0	600.0	222.0	37.0	600.0	600.0
			達成率 (%)	43.3	46.0	100.0	37.0		100.0	令和 4年度
③	活動指標	就労支援対象者数	人	151.0	182.0	360.0	147.0	40.8	360.0	360.0
			達成率 (%)	41.9	50.6	100.0	40.8		100.0	令和 4年度
④	成果指標	就職者数	人	108.0	77.0	188.0	114.0	60.6	195.0	216.0
			達成率 (%)	50.0	35.6	87.0	52.8		90.3	令和 7年度
⑤	成果指標	就職率	%	72.2	42.3	46.0	77.5	168.5	46.0	46.0
			達成率 (%)	157.0	92.0	100.0	168.5		100.0	令和 4年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	166,893	452,718	352,411	330,606	336,361
事業費	千円	155,098	441,087	340,885	319,080	324,835
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	100,207	404,888	216,397	200,941	205,682
都支出金	千円	23,714	24,129	24,129	24,129	24,129
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	31,177	12,070	100,359	94,010	95,024
人件費	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	11,526
正職員	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	11,526
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	150.63	83.68	293.68	170.06	280.30
フルコストの増減理由						
住居確保給付金受給者減による扶助費減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 011 志村福祉事務所維持管理経費				
担当所属	志村福祉事務所			連絡先	3968-2330
関連所属	生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 志村福祉事務所職員 【手段】 事務費を計上し施設管理上で必要な機材等を購入したり、光熱水費を支払ったりする。 また、維持補修に備えた経費を計上したり、清掃委託など各種委託のための経費を計上する。 【意図】 安心安全な施設管理の遂行 【成果】 安心安全な施設管理の遂行	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	52,253	34,726	35,086	34,362	47,547
事業費	千円	26,744	9,416	9,904	9,180	22,365
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	26,744	9,416	9,904	9,180	22,365
人件費	千円	14,323	14,124	13,996	13,996	13,996
正職員	千円	14,323	14,124	13,996	13,996	13,996
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	11,186	11,186	11,186	11,186	11,186
減価償却費	千円	11,186	11,186	11,186	11,186	11,186
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
元年度（平成31年度）決算はトイレ改修工事を実施したため、臨時的経費により一時的にコスト増となった。 令和4年度はサマカン案件である受変電設備内部改修工事等の工事費用を積算したため、コスト増となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 012	自立支援訓練費助成
担当所属	生活支援課	
関連所属	板橋福祉事務所	
連絡先	3579-2455	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法 各事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ひとり親家庭の母又は父 【手段】 就職に有利な資格の取得にあたり、受講料や生活費の一部を助成する 【意図】 ひとり親家庭の安定的な就労と自立を支援する 【成果】 ひとり親家庭の生活基盤の安定に寄与する	【現状の周辺環境】 子どもの貧困世帯の半数以上がひとり親家庭とされており、貧困の連鎖の解消に向けた対策の強化が必要である。 【他自治体との比較】 国庫補助基準額に上乗せして支給している区も見られる。 【備考】 ①自立支援教育訓練給付金事業：就職に有利な資格の取得を推進し支援する制度。厚労省指定教育講座等を受講し修了した場合、受講費用の一部を助成する。②高等職業訓練促進給付金等事業：就業に有利な国家資格取得のために1年（令和3年度、令和4年度修業開始に限り6月）以上養成機関で修業する場合、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給する。受講期間中に支給する訓練促進給付金と、修了後に支給する修了支援給付金の2種。③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高卒認定試験の合格講座を受講した場合、受講費用の一部を助成する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	教育訓練給付金支給者	人	9.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	8.0
			達成率(%)	112.5	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
②	活動指標	高等職業訓練促進給付金支給者	人	45.0	32.0	22.0	22.0	100.0	22.0	22.0
			達成率(%)	204.5	145.5	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
③	活動指標	高卒認定試験合格支援事業利用者	人	1.0	0.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	100.0	0.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	44,930	30,686	50,728	25,451	50,478		
事業費	千円	38,190	24,040	44,965	19,688	44,715		
	特定財源	国庫支出金	千円	28,640	18,029	33,723	14,764	33,535
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,550	6,011	11,242	4,924	11,180
	人件費	千円	6,740	6,646	5,763	5,763	5,763	
	正職員	千円	6,740	6,646	5,763	5,763	5,763	
		人員	人	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	支給者 1 人あたり 千円	816.91	767.15	1,636.39	821	1,628.32		
フルコストの増減理由								
支給人数の低下による事業費の減。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 013 私立母子生活支援施設保護費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	児童福祉法、東京都板橋区立母子生活支援施設条例				
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童 【手段】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設へ入所させる。また、退所したものについて相談その他の援助を行う。 【意図】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の保護および、自立の促進。 【成果】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の保護および、自立の促進。	【現状の周辺環境】 母子生活支援施設は、都内各自治体でそれぞれ用意しているところであるが、板橋区では公立施設及び民間施設を活用し対応している。 【今後の予想される周辺環境】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を保護するとともに、これらの者の自立を促進していくことが必要とされている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	利用世帯数（協定利用）	世帯	19.0	18.0	—	23.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	利用世帯数（広域利用）	世帯	—	0.0	—	8.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	上記合計	世帯	19.0	18.0	—	31.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
協定利用：他自治体との協定に基づき、他自治体の母子生活支援施設を利用。令和4年度は新宿区と協定を結んでいる。 広域利用：特別区間相互利用ガイドラインに基づき、他区の母子生活支援施設を利用。令和2年度より制度が開始された。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	16,818	16,347	27,135	20,185	27,328		
事業費	千円	10,668	10,282	21,125	14,175	21,318		
	特定財源	国庫支出金	千円	4,891	5,889	9,441	7,007	9,538
		都支出金	千円	2,445	2,944	4,720	3,503	1,267
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	71	0	65	26
		その他	千円	0	0	26	6	0
		一般財源	千円	3,332	1,378	6,938	3,594	10,487
	人件費	千円	6,150	6,065	6,010	6,010	6,010	
	正職員	千円	6,150	6,065	6,010	6,010	6,010	
		人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用等	千円	0	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	1世帯あたり 千円	885.16	908.17	1,130.63	651.13	—		
フルコストの増減理由								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 014 区立母子生活支援施設運営経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	児童福祉法、板橋区立母子生活支援施設条例、板橋区母子等緊急一時保護事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 18歳未満の児童がいる母子家庭またはこれに準ずる世帯で、生活上のいろいろな問題を抱え、子どもの養育が十分にできない世帯 【手段】 入所により母子で生活できる居室を提供する。入所母子に対し自立に向けた日常生活の支援、児童の健全育成に対する支援を行う。 ※「母子等緊急一時保護」…母子が夫等からの暴力により緊急に保護を必要とする場合に、安全な居室の提供、日常生活用具等の貸与を行う。 【意図】 母子世帯の自立 【成果】 母子家庭の生活の安定、自立による施設退所	【現状の周辺環境】 区内の私立母子生活支援施設が施設の老朽化や財政状況を理由に、平成30年度末に閉鎖となった。区内に同種の施設が区立母子生活支援施設のみであるため、施設の必要性は高い。 【今後の予想される周辺環境】 乳幼児を連れた母子の入居が増えており、生活基盤を整える支援がより重要になると予想される。 【他自治体との比較】 都内の母子生活支援施設設置状況 令和4年4月現在 33か所 23区内の母子生活支援施設設置状況 令和4年4月現在 27か所

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	母子生活支援施設延べ入所世帯数	世帯	176.0	200.0	240.0	176.0	73.3	240.0	240.0
			達成率(%)	73.3	83.3	100.0	73.3		100.0	令和 7年度
②	活動指標	母子生活支援施設延べ入所人員数	人	404.0	477.0	576.0	435.0	75.5	576.0	576.0
			達成率(%)	70.1	82.8	100.0	75.5		100.0	令和 7年度
③	活動指標	母子等緊急一時保護事業利用件数	件	15.0	15.0	—	8.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	95,946	99,123	106,887	100,568	107,168		
事業費	千円	71,013	74,249	82,050	75,731	82,331		
	特定財源	国庫支出金	千円	17,319	25,178	32,936	25,615	32,639
		都支出金	千円	9,508	14,322	17,360	13,704	4,311
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	26	54	26
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	44,186	34,749	31,728	36,358	45,355
	人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等			千円	0	0	0	0	
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	20,720	20,720	20,720	20,720	20,720		
減価償却費	千円	20,720	20,720	20,720	20,720	20,720		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	入所人員数あたり 千円	237.49	207.81	185.57	231.19	186.06		
フルコストの増減理由								
令和3年度の途中で社会的養護従事者処遇改善事業を実施したことなどによる								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 015 入院助産保護費			
担当所属	赤塚福祉事務所		連絡先	3938-5117
関連所属	生活支援課			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	児童福祉法、板橋区入院助産看護金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和40年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 母体保護上入院し分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由などでその費用を支払うことが困難な妊産婦。 対象は生活保護受給者のほかに本年度分の区市町村民税が非課税の世帯等が該当。 【手段】 入院助産経費を扶助する。 【意図】 母体保護上入院し分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由などでその費用を支払うことが困難な妊産婦への福祉。 【成果】 母体保護上入院し分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由などでその費用を支払うことが困難な妊産婦への福祉。	【現状の周辺環境】 都内各自治体で同様の事業を取り行っている。 【今後の予想される周辺環境】 母体保護上入院し分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由などでその費用を支払うことが困難な妊産婦に対し、支援をすることが行政に求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	成果指標	利用数	33.0	34.0	37.0	32.0	—	38.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	31,231	27,750	37,959	26,849	35,964		
事業費	千円	22,890	19,525	29,808	18,698	27,813		
	特定財源	国庫支出金	千円	12,731	12,158	14,107	4,676	13,095
		都支出金	千円	6,365	5,709	7,053	5,103	1,561
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	323	444	0	486	240
		その他	千円	0	0	240	0	0
		一般財源	千円	3,471	1,214	8,408	8,433	12,917
	人件費	千円	8,341	8,225	8,151	8,151	8,151	
	正職員	千円	8,341	8,225	8,151	8,151	8,151	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	利用者 1 人あたり 千円	946.39	816.18	1,025.92	839.03	946.42		
フルコストの増減理由								
利用費の減少のため								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 016 嘱託医報酬				
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活保護法 東京都板橋区医員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和60年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 医員による医学的判断および必要な助言指導が必要な対象者の地区担当職員 【手段】 医員（内科・精神科各1名）三所計6名を設置し、医学的判断および必要な助言指導を得る 【意図】 医学的判断および必要な助言指導を得て、生活保護法に基づく適正な医療扶助の決定および実施を図る 【成果】 生活保護法に基づく適正な医療扶助の決定および実施	【現状の周辺環境】 医学的な見地からの助言・指導等を行う嘱託医を配置し、適正な生活保護業務を遂行する。 【今後の予想される周辺環境】 生活保護費による増加は、財政硬直化を招く要因になることから、適正な保護費の支給等がより一層求められている。 また、コロナ禍による自己判断の医療機関受診抑制に繋がらないように支援する。支援が少しずつ、実績に表れて来ている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	医療要否等検討件数（内科）	件	55,483.0	51,014.0	52,300.0	52,665.0	100.7	54,100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	医療要否等検討件数（精神科）	件	5,015.0	4,633.0	4,900.0	4,896.0	99.9	5,100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
コロナ禍を受けて、医療機関受診抑制によるものと思われていたが、徐々に受診が増加し、実績は増加傾向にある。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	8,217	8,213	8,212	8,211	7,965
事業費	千円	7,964	7,964	7,965	7,964	7,965
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,964	7,964	7,965	7,964	7,965
人件費	千円	253	249	247	247	247
正職員	千円	253	249	247	247	247
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	生活保護 1 世帯あたり	千円 0.58	0.57	0.53	0.57	0.52
フルコストの増減理由						
令和 4 年度予算は、人件費減によるもの。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	130700 - 017 就労支援事業			
担当所属	生活支援課		連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活保護法 被保護者就労支援事業実施要領等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生活保護受給者 【手段】 ・ 就労支援相談員の配置（非常勤職員 各福祉事務所2名ずつ） ・ 無料職業紹介事業・就労準備支援事業の実施（業務委託） ・ 板橋区自立支援プログラム（就労支援プログラム）の活用 【意図】 生活保護受給者の就労自立の促進を図る 【成果】 ケースワーカー、就労支援相談員、委託事業者のチームによる就労支援体制を構築し、より効果的な支援を行う	【現状の周辺環境】 改正生活保護法により、福祉事務所設置自治体は被保護者就労支援事業（被保護者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う事業）を行うことが必須とされている。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大により、離職者や就労困難者の増加が予想される為、今後一層就労支援事業に対する需要は増加傾向となる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	就労支援プログラム参加者	人	1,105.0	978.0	1,145.0	908.0	79.3	1,145.0	1,145.0
		達成率(%)	96.5	85.4	100.0	79.3		100.0	令和 4年度
② 成果指標	就労支援プログラム就職者	人	417.0	307.0	596.0	315.0	52.9	620.0	687.0
		達成率(%)	60.7	44.7	86.8	45.9		90.2	令和 7年度
③ 成果指標	就職による生活保護費削減額	千円	106,789.0	72,110.0	114,756.0	85,481.0	74.5	114,756.0	114,756.0
		達成率(%)	93.1	62.8	100.0	74.5		100.0	令和 4年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	95,199	98,975	75,408	75,408	75,353		
事業費	千円	81,798	62,882	62,948	62,948	62,948		
	特定財源	国庫支出金	千円	59,932	47,466	45,184	45,184	45,185
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,297	2,286	3,140	0	0
		一般財源	千円	19,569	13,130	14,624	17,764	17,763
	人件費	千円	13,401	36,093	12,460	12,460	12,405	
	正職員	千円	13,227	13,160	12,284	12,284	12,317	
		人員	人	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
		再任用等	千円	174	175	176	176	88
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	22,758	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	参加者一人あたり 千円	86.15	101.20	65.86	65.86	65.81		
フルコストの増減理由								

事務事業名	130700 - 017 就労支援事業
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し	
自立支援プログラム及び自立支援事業の見直しを行い、サービス利用の適正化を図る。 また、併せて指標について見直す。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
就労支援相談員に総合管理者としての役割を持たせ、プログラム参加者全件の管理を行うこととした。 また、プログラムにおいて、「就労への阻害要因が小さい順」に並び替え、プログラムの数を6から5に減らすことで、明確化・簡素化を行った。 上記により、実績上昇が見込まれるため、指標は変更せず、令和4年の実績をもって、再度指標を見直すこととした。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受給者本人との接触が難しく、本人同意や検討票の作成が必要な自立支援プログラムの実績につながらなかった。 また、活動指標については、管理データの整理を行い、前年度から動きがないケースについては実績から外したことも要因のひとつである。 成果（就職達成）については、参加者に比例したことと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により就職者を募集する企業が減ったことも要因の一つである			

[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
本事務事業の指標である「就労支援プログラム参加者及び就職者」の実績を増やすことで、中間アウトカムである「生活困窮者の就職率向上」に寄与している。			

[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
会計年度任用職員である就労支援相談員の必要性について、委託化を含め見直しを行った結果、費用対効果を高めるため、就労支援相談員の役割を増やすこととした。 今後、委託内容の見直しを含め更なる最適化に取り組んでいくこととする。			

[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
複数あるプログラムの中で、最も就職達成率が高い「ハローワーク活用」について、重点的に見直しを行っていく。 また、就労支援相談員の業務内容について無駄をなくし、最適化を図ることで、中間アウトカム「生活困窮者の就職率向上」の成果向上に向けて改善していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
就労支援プログラムのうち、就職率向上にもっとも効果がある「就労自立促進事業活用プログラム（ハローワークとの連携）」の利用者数向上を図るため、自立支援プログラムの見直し及びケースワーカーに向けた周知活動を行う。 また、令和4年度の実績値をもとに、指標について見直す。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	130700 - 018 生活支援事業			
担当所属	生活支援課		連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活保護法 板橋区被保護者自立支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生活保護受給者 【手段】 日常生活自立・社会生活自立に関する自立支援プログラムの活用と委託事業の実施 【意図】 生活保護受給者の日常生活自立・社会生活自立の促進を図る 【成果】 地域における生活基盤の安定に寄与する	【現状の周辺環境】 生活保護受給者が高齢化するなか、日常生活自立・社会生活自立に関する支援ニーズが高まっている。 令和4年度より健康管理支援員の常駐日を週2日から週3日へ増強した 【他自治体との比較】 複数の区において同種の事業・自立支援プログラムを実施している。 ホームレス生活サポート：9区 金銭管理支援：11区 健康管理支援：15区 居住安定化支援：11区（東京都「自立支援プログラム取組状況 30年度」より）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ホームレス生活サポート事業利用者	人	1,162.0	1,602.0	1,200.0	1,496.0	124.7	1,200.0	1,200.0
		達成率(%)	96.8	133.5	100.0	124.7		100.0	令和4年度
② 活動指標	金銭管理支援事業利用者	人	3,610.0	3,943.0	4,200.0	4,247.0	101.1	4,200.0	4,200.0
		達成率(%)	86.0	93.9	100.0	101.1		100.0	令和4年度
③ 活動指標	健康管理支援事業利用者	人	1,173.0	1,301.0	700.0	1,322.0	188.9	1,050.0	1,050.0
		達成率(%)	167.6	185.9	100.0	188.9		100.0	令和4年度
④ 活動指標	居住安定化支援事業利用者	人	6,080.0	6,882.0	4,200.0	6,560.0	156.2	4,200.0	4,200.0
		達成率(%)	144.8	163.9	100.0	156.2		100.0	令和4年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	134,622	141,996	141,126	140,030	145,981		
事業費	千円	121,642	129,160	129,160	128,064	134,070		
	特定財源	国庫支出金	千円	71,964	75,643	72,895	72,347	76,851
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	49,678	53,517	56,265	55,717	57,219
	人件費	千円	12,980	12,836	11,966	11,966	11,911	
	正職員	千円	12,806	12,661	11,790	11,790	11,823	
		人員	人	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
		再任用等	千円	174	175	176	176	88
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	利用者 1 人あたり 千円	13.88	10.34	10.28	10.20	13.71		
フルコストの増減理由								

事務事業名	130700 - 018	生活支援事業
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
就労支援事業とともに、自立支援プログラム及び自立支援事業の見直しを行い、サービス利用の適正化を図る。 また、併せて指標についても見直す。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
健康管理支援員の常駐日を週2日から週3日に増強したことに伴い、目標値を700件から1050件へ修正した。 指標については、「延べ人数」を採用しており、解決できずに継続している被保護者がカウントされている状態であるため、制度の趣旨に合った指標となるよう、令和4年度中に見直しを行う。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
被保護者のうち生活支援サービスを利用している者の割合を上げ、日常生活・社会生活の自立に貢献した。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況				
自立支援プログラムに関する検討を行うプロジェクトチームを発足し、「健康管理支援事業」の増強を決定した。 令和4年度は「ホームレス生活サポート事業」および「居住安定化支援事業」について、重点的に見直しを行い、重複や効果が低いものについては、事業終了も視野に検討を行っていく。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
ホームレス生活サポート事業を「路上生活者向けサービス」「被保護者向けサービス」に整理し、それぞれ「自立相談支援事業」「居住安定化支援事業」に割り振る。 それに伴い、より一層専門性の高い支援が可能となり、中間アウトカム「生活基盤の安定」の成果向上にも寄与するよう改善をしている。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
これらの自立支援事業を利用することにより、自立が促進され、生活保護扶助費の削減につながるため、利用促進に向けた自立支援プログラムの見直しを行う。 また、サービスの過不足について整理を行い、委託の拡大・縮小についての検討を行う。 継続する事業においては、実績値がわかりやすいように指標の見直しを行う。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 019 事務諸経費（福祉事務所）				
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活保護法 生活保護施行規則等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区生活保護受給者 三所福祉事務所職員	【現状の周辺環境】 生活保護業務システムの再構築に伴い、フェイスシートの作成、生活保護電子決裁、民間・公営住宅（家賃・共益費等）の代理納付を実施し、国が示した基準改定を行い、被保護世帯の自立支援への取組みを促進する。
【手段】 生活保護医療扶助適正化経費や社会保険診療報酬支払基金に対する医療費及び調剤等の支払事務費、生活保護受給者への定例窓口払い時の現金警備及び現金輸送委託料や、介護扶助一次判定調査委託料、国保連合会に対する日常生活支援施設及び救護・更生施設入所者の事務費等の事務委託料を計上し支出する	【今後の予想される周辺環境】 システム改修に必要な作業工数が、単年度におけるベンダーの作業工数の限度を超えるため、29・30年度の2か年度にわたりシステム改修を行わざるを得ず、その中で優先順位の高いものは、実施した。 令和2年度は債権管理システムを導入し、令和3年度から債権管理に努めた。また、PTを設置し、三所間の債権管理に対する管理手法の均衡を図る。四所課連絡調整会議の統計を活用する。
医療扶助の適正化①診療報酬明細書（レセプト）内容点検②後発医薬品使用促進③糖尿病治療中断者重症化予防 平成30年10月からは後発医薬品使用は義務化された また、平成27年度から、生活保護法改正に伴うシステム改修経費を計上（平成26年度までは1T推進課）平成28年度から平成30年度にかけて、システムの再構築を行った 令和2年度に債権管理システムを導入し、令和3年度から実稼働。	
【意図】 生活保護医療扶助適正化（診療報酬請求・健康管理＜糖尿病治療中断者重症化予防＞支援）を図る 福祉総合システム改修によって、事務の効率化を図った 債権管理システムを導入し、債権管理を徹底する	
【成果】 生活保護医療扶助費の抑制及び生活保護業務の遂行 適切な債権管理の遂行	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	成果指標	診療報酬明細書内容点検実績	枚	410,159.0	382,616.0	413,393.0	398,439.0	96.4	400,000.0	413,393.0
			達成率(%)	99.2	92.6	100.0	96.4		96.8	令和 3年度
②	成果指標	診療報酬支払事務委託（医療費）	件数	248,980.0	229,885.0	252,000.0	239,505.0	95.0	252,000.0	252,000.0
			達成率(%)	98.8	91.2	100.0	95.0		100.0	令和 3年度
③	成果指標	診療報酬支払事務委託（調剤）	件数	161,179.0	152,731.0	163,200.0	158,934.0	97.4	163,200.0	163,200.0
			達成率(%)	98.8	93.6	100.0	97.4		100.0	令和 3年度
特記事項										
コロナ禍を受けて、医療機関受診抑制によるものと思われていたが、徐々に受診し、実績増。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	99,996	125,995	104,687	92,162	100,264	
事業費	千円	67,644	94,092	73,072	60,547	68,649	
特定財源	国庫支出金	千円	20,461	19,321	20,014	15,795	19,597
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	47,183	74,771	53,058	44,752	49,052
人件費	千円	32,352	31,903	31,615	31,615	31,615	
正職員	千円	32,352	31,903	31,615	31,615	31,615	
	人員	人	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	生活保護 1 世帯 あたり	千円	7.02	8.77	6.80	6.40	6.59
フルコストの増減理由							
福祉総合システム改修経費：令和元年度決算3,883千円⇒令和3年度決算1,815千円⇒令和4年度予算【生活支援課】 令和2年度決算29,398千円（内、債権管理システム導入経費27,500千円） コロナ禍に伴う生活保護受給者等の微増。 令和3年予算⇒決算は診療報酬内容点検等委託契約差金による減							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 020 生活保護法施行扶助費				
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活保護法 生活保護施行規則等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生活に困窮するすべての区内在住者及び生活保護受給者 【手段】 困窮程度に応じ、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助を行い、また、就労自立給付金及び進学準備給付金を給付する 【意図】 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を支援する健康で文化的な生活水準を維持できる 【成果】 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する	【現状の周辺環境】 保護率は、平成5年以降増加を続けていたが、平成26年度以降は減少傾向に転じ、令和3年度においては、区民1,000人中約31人が生活保護受給者となっている。 【今後の予想される周辺環境】 コロナ禍を受けて、生活保護世帯及び受給者の新規増加、また、高齢化に伴う支援の増加が見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	被保護世帯数（年間平均）	14,247.0	14,369.0	15,395.0	14,407.0	93.6	15,217.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和4年度 月15,217世帯（コロナ禍を受けての予測世帯数） （R3.10現在 R5.3推定値：14,531×1.02384＝14,877）⇒（18,368人×14,887世帯）/17,958人＝15,217世帯

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	35,394,097	35,142,963	37,111,266	35,067,926	36,203,783		
事業費	千円	34,157,177	33,875,794	35,873,000	33,828,672	34,962,100		
	特定財源	国庫支出金	千円	25,939,110	25,272,838	26,381,141	25,055,478	25,680,819
		都支出金	千円	710,756	829,475	940,004	733,766	829,475
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	344,072	420,626	299,708	461,831	0
		一般財源	千円	7,163,239	7,352,855	8,252,147	7,577,597	8,451,806
	人件費	千円	1,236,920	1,267,169	1,238,266	1,239,254	1,241,683	
	正職員	千円	1,220,193	1,208,897	1,224,000	1,224,988	1,230,587	
		人員	人	144.8	145.5	148.7	148.8	149.5
		再任用等	千円	16,727	13,951	14,266	14,266	11,096
		人員	人	3.8	3.2	3.2	3.2	2.5
		その他職員	千円	0	44,321	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	生活保護 1 世帯 あたり 千円	2,484.32	2,445.75	2,410.61	2,434.09	2,379.17		
フルコストの増減理由								
コロナ禍を受けて、医療機関受診抑制によるものと思われていたが、決算は前年度並み。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 021 被保護者自立支援事業経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2451
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	東京都被保護者自立促進事業実施要綱 板橋区被保護者自立支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生活保護受給者（被保護者） 【手段】 自立に要する経費のうち、生活保護法の支給対象とならない経費の一部を支給 【意図】 自立を支援する 【成果】 自立が促進される	【現状の周辺環境】 東京都の被保護者自立促進事業実施要綱等に基づき適正に支給事務を行い、被保護世帯の自立に貢献している。 【他自治体との比較】 東京都福祉保健区市町村包括補助事業補助金を活用し都内全区市で実施され、事業実績は23区中、練馬区・足立区に次いで3番目である。 （東京都「平成30年度 被保護者自立促進事業実績」より）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	成果指標	就労支援	人数	82.0	80.0	73.0	77.0	105.5	73.0	73.0
			達成率(%)	112.3	109.6	100.0	105.5		100.0	令和 4年度
②	成果指標	社会参加活動支援	人数	9.0	8.0	9.0	6.0	66.7	9.0	9.0
			達成率(%)	100.0	88.9	100.0	66.7		100.0	令和 4年度
③	成果指標	地域生活移行支援	人数	603.0	595.0	395.0	485.0	122.8	395.0	395.0
			達成率(%)	152.7	150.6	100.0	122.8		100.0	令和 4年度
④	成果指標	健康増進支援	人数	25.0	35.0	17.0	37.0	217.6	17.0	17.0
			達成率(%)	147.1	205.9	100.0	217.6		100.0	令和 4年度
⑤	成果指標	次世代育成支援	人数	333.0	315.0	251.0	305.0	121.5	251.0	251.0
			達成率(%)	132.7	125.5	100.0	121.5		100.0	令和 4年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	424,816	427,166	432,591	425,288	439,177
事業費	千円	46,333	52,149	51,500	44,197	58,200
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	46,333	51,500	51,500	44,197	58,200
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	649	0	0	0
人件費	千円	378,483	375,017	381,091	381,091	380,977
正職員	千円	372,385	368,875	376,248	376,248	377,895
人員	人	44.2	44.4	45.7	45.7	45.9
再任用等	千円	6,098	6,142	4,843	4,843	3,082
人員	人	1.4	1.4	1.1	1.1	0.7
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	403.82	383.11	387.97	381.42	589.50
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 022 入浴券援護			
担当所属	板橋福祉事務所		連絡先	3579-2451
関連所属	生活支援課			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区生活保護世帯に対する入浴券支給事務実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 風呂の無い居住における生活保護受給者で、公衆浴場での入浴が可能な身体・健康状況である者	【開始時の周辺環境】 昭和50年度に東京都から事務移管(厚生部福祉課)、平成12年度に福祉事務所に事務移管。
【手段】 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合発行の共通入浴券(市販券)を交付する。夏季分基準日7月1日: 1人50枚 冬季分基準日2月1日: 1人20枚	【現状の周辺環境】 入浴設備のない住宅は減少傾向にある。 令和元年6月1日より10円値上げ(大人券430円→440円) 28浴場
【意図】 入浴に伴う経済的負担の軽減を図る	【今後の予想される周辺環境】 居住環境(風呂付住宅・公共住宅への転居)の改善を推奨するうえで、対象者の減少が見込まれる。
【成果】 入浴に伴う衛生維持及び経済的負担の軽減を支援	【区民からの意見】 東京都公衆浴場業生活衛生同業組からの陳情。(夏季分50枚→60枚) 【他自治体との比較】 令和3年 23区中16区で実施

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	成果指標	大人券	人数	1,112.0	989.0	1,112.0	919.0	82.6	940.0	1,112.0
			達成率(%)	100.0	88.9	100.0	82.6		84.5	令和 3年度
②	成果指標	中人券	人数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	成果指標	小人券	人数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
指標①の令和2年度から令和3年度の実績は、生活保護受給者の減による。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	43,926	41,163	43,888	39,617	40,170
事業費	千円	23,950	21,376	23,909	19,638	20,152
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	23,950	21,376	23,909	19,638	20,152
人件費	千円	19,976	19,787	19,979	19,979	20,018
正職員	千円	19,715	19,524	19,759	19,759	19,842
人員	人	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4
再任用等	千円	261	263	220	220	176
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用者1人あたり	千円	39.50	41.62	39.47	42.73
フルコストの増減理由						
実績に伴う減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 023 小・中学生援護				
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区被保護学童生徒に対する健全育成事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別な需要が認められる生活保護世帯の学童生徒 成長に配慮した学童服が、必要な学童生徒（新入生またはその他の学童生徒） 学校が主催する修学旅行に参加する学童生徒 中学校を卒業する予定の者または卒業した者で就職する見込がある者 【手段】 学童服等購入費の支給、修学旅行支度金及び自立援助金の支給する 【意図】 世帯の経済的負担の軽減を図り、自立更正の一助とする 【成果】 世帯の経済的負担の軽減を図り、自立更正を支援する	【現状の周辺環境】 「板橋区就学援助費支給要綱」により、板橋区教育委員会が準要保護者に対し支給を行っている給付のうち、修学旅行支度金等、生活保護法に基づき支給する教育扶助費に相当する給付がないもの等について、「板橋区被保護学童生徒に対する健全育成事業実施要綱」により支給を行っている。 【今後の予想される周辺環境】 コロナ禍に伴い修学旅行の中止が想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	学童服等購入費	人数	896.0	839.0	850.0	752.0	88.5	754.0	850.0
		達成率(%)	105.4	98.7	100.0	88.5		88.7	令和 3年度
② 成果指標	自立援助金（就職支援金）	人数	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	—	2.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		—	令和 3年度
③ 成果指標	修学旅行支度金（小学6年生）	人数	95.0	0.0	107.0	58.0	54.2	85.0	107.0
		達成率(%)	88.8	0.0	100.0	54.2		79.4	令和 3年度
④ 成果指標	修学旅行支度金（中学3年生）	人数	81.0	0.0	105.0	27.0	25.7	102.0	105.0
		達成率(%)	77.1	0.0	100.0	25.7		97.1	令和 3年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標③及び④については、令和2年度はコロナ禍に伴い修学旅行の中止による減。 令和3年度は生活保護受給者等の増。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	198,470	194,797	198,127	195,669	196,753
事業費	千円	14,556	12,555	14,229	11,771	12,560
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,556	12,555	14,229	11,771	12,560
人件費	千円	183,914	182,242	183,898	183,898	184,193
正職員	千円	181,475	179,785	181,785	181,785	182,608
人員	人	21.5	21.6	22.1	22.1	22.2
再任用等	千円	2,439	2,457	2,113	2,113	1,585
人員	人	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象1人あたり 千円	185.14	232.18	186.21	183.90	209.09
フルコストの増減理由						
実績に伴う増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 024 福祉資金修学者支援事業経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2353
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ～ 令和 3年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 令和3年度4月から修学することを目的に板橋区から福祉資金を借り受けて高等学校、専修学校、短期大学、大学等に修学している学生本人。 【対象資金】 ・板橋区奨学資金の奨学金 ・東京都母子及び父子福祉資金の修学資金及び修業資金 ・板橋区女性福祉資金の修学資金 【手段】 学生本人宛（奨学資金は借受人、母子父子は連帯借受人）、簡易書留で郵送 【意図】 新型コロナウイルス感染症の影響下において、区の福祉資金の貸付けを受けて高等学校及び大学等で修学している学生に対し、図書カードを交付することにより修学の支援を行う。 【成果】 ○案内書送付件数…236件 ○辞退…4件 ・辞退理由：使いみちがない2件、経済的支援の必要がない2件 ○対象外…18件 ・対象外理由：生活保護受給中12件、退学5件、継続手続せず1件 ○図書カード送付件数…全5回、214件 ○返戻…15件（返戻率約7%） すべて再送済み ・返戻理由：保管期間経過、あて所に尋ねあたりません ○送付達成率93%	【開始時の周辺環境】 コロナ禍により社会情勢が不安定となる中、奨学生をフォーカスし支援 【現状の周辺環境】 対面授業等の再開 【今後の予想される周辺環境】 経済を停滞させないようウィズコロナの施策を推進

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	図書カード配布数	人	—	—	214.0	199.0	93.0	—	214.0
			達成率 (%)	—	—	100.0	93.0		—	令和 3年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	10,366	6,237	0
事業費	千円	0	0	10,366	6,237	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	10,366	6,237	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						